

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 2013年4月1日
(2013年度) 至 2014年3月31日

株式会社 リコー

E02275

2013年度（自2013年4月1日 至2014年3月31日）

有価証券報告書

- 1 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んでおります。

株式会社 リコー

目 次

	頁
2013年度 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	5
3 【事業の内容】	7
4 【関係会社の状況】	10
5 【従業員の状況】	14
第2 【事業の状況】	15
1 【業績等の概要】	15
2 【生産、受注及び販売の状況】	20
3 【対処すべき課題】	20
4 【事業等のリスク】	22
5 【経営上の重要な契約等】	25
6 【研究開発活動】	26
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	31
第3 【設備の状況】	35
1 【設備投資等の概要】	35
2 【主要な設備の状況】	35
3 【設備の新設、除却等の計画】	38
第4 【提出会社の状況】	39
1 【株式等の状況】	39
2 【自己株式の取得等の状況】	42
3 【配当政策】	43
4 【株価の推移】	43
5 【役員の状況】	44
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	49
第5 【経理の状況】	58
1 【連結財務諸表等】	59
2 【財務諸表等】	121
第6 【提出会社の株式事務の概要】	138
第7 【提出会社の参考情報】	139
1 【提出会社の親会社等の情報】	139
2 【その他の参考情報】	139
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	140
監査報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2014年6月26日

【事業年度】 第114期(自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)

【会社名】 株式会社リコー

【英訳名】 RICOH COMPANY, LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役 社長執行役員・CEO 三 浦 善 司

【本店の所在の場所】 東京都大田区中馬込一丁目3番6号
(上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行っております)

【電話番号】 03(3777)8111(大代表)

【事務連絡者氏名】 コーポレート統括本部 コーポレートコミュニケーションセンター
IR室長 本 田 雅 久

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区銀座八丁目13番1号リコービル

【電話番号】 03(6278)2111(代表)

【事務連絡者氏名】 常務執行役員 財務担当 瀬 川 大 介

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

証券会員制法人福岡証券取引所
(福岡市中央区天神二丁目14番2号)

証券会員制法人札幌証券取引所
(札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	国際会計基準		
	移行日	第113期	第114期
決算年月	2012年4月1日	2013年3月	2014年3月
売上高 (百万円)	—	1,885,995	2,195,696
税引前利益 (百万円)	—	68,082	118,063
親会社の所有者に帰属する当期利益 (百万円)	—	38,915	72,818
親会社の所有者に帰属する当期包括利益 (百万円)	—	91,647	139,771
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	837,320	913,705	1,029,413
総資産額 (百万円)	2,309,971	2,391,163	2,591,361
1株当たり親会社所有者帰属持分 (円)	1,154.80	1,260.22	1,420.04
基本的1株当たり親会社の所有者に帰属する当期利益 (円)	—	53.67	100.44
希薄化後1株当たり親会社の所有者に帰属する当期利益 (円)	—	—	—
親会社所有者帰属持分比率 (%)	36.25	38.21	39.72
親会社所有者帰属持分当期利益率 (%)	—	4.44	7.49
株価収益率 (倍)	—	18.71	11.85
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	—	137,318	146,894
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	—	△121,743	△122,938
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	—	△61,837	△9,236
現金及び現金同等物期末残高 (百万円)	156,210	117,051	140,047
従業員数 (人)	109,241	107,431	108,195

(注) 1 当社は、第114期より国際会計基準（以下、IFRS）に準拠して連結財務諸表を作成しております。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 第113期及び第114期の希薄化後1株当たり親会社の所有者に帰属する当期利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

回次 決算年月	米国会計基準				
	第110期 2010年 3月	第111期 2011年 3月	第112期 2012年 3月	第113期 2013年 3月	第114期 2014年 3月
売上高 (百万円)	2,015,811	1,941,336	1,903,477	1,924,497	2,236,913
税金等調整前当期純利益 (損失) (百万円)	57,082	44,169	△31,937	58,173	117,204
当社株主に帰属する当期 純利益 (損失) (百万円)	27,044	18,630	△44,560	32,467	72,828
包括利益 (損失) (百万円)	—	△16,311	△74,059	95,599	149,416
純資産額 (百万円)	1,019,891	978,130	879,018	958,658	1,083,337
総資産額 (百万円)	2,377,983	2,255,564	2,289,358	2,360,697	2,556,960
1株当たり株主資本 (円)	1,335.96	1,275.31	1,134.64	1,238.55	1,404.17
基本的1株当たり当社株 主に帰属する当期純利益 (損失) (円)	37.27	25.68	△61.42	44.78	100.46
希薄化後1株当たり当社 株主に帰属する当期純利 益 (損失) (円)	36.25	25.15	△61.42	—	—
株主資本比率 (%)	40.76	41.02	35.94	38.04	39.81
株主資本利益率 (%)	2.78	1.97	△5.10	3.77	7.60
株価収益率 (倍)	38.01	36.04	—	22.42	11.85
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	187,280	128,636	11,206	124,526	131,593
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△89,515	△91,906	△112,443	△106,467	△106,844
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△113,369	△92,963	87,823	△64,321	△10,029
現金及び現金同等物 期末残高 (百万円)	237,101	172,221	156,210	117,051	140,047
従業員数 (人)	108,525	109,014	109,241	107,431	108,195

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 2 第113期及び第114期の希薄化後1株当たり当社株主に帰属する当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 3 第112期より、一部の連結子会社の決算期を変更し、変更の影響を反映させるため過去の連結財務諸表を遡及的に調整しております。これに伴い、第110期及び第111期の関連する主要な経営指標等について遡及調整後の数値を記載しております。
- 4 第114期の米国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づく連結財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査を受けておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第110期	第111期	第112期	第113期	第114期
決算年月	2010年3月	2011年3月	2012年3月	2013年3月	2014年3月
売上高 (百万円)	849,037	842,297	795,471	803,861	918,829
経常利益又は 経常損失(△) (百万円)	26,909	7,126	△7,402	18,650	34,599
当期純利益又は 当期純損失(△) (百万円)	23,305	9,714	△128,678	15,846	13,169
資本金 (百万円)	135,364	135,364	135,364	135,364	135,364
発行済株式総数 (百株)	7,449,120	7,449,120	7,449,120	7,449,120	7,449,120
純資産額 (百万円)	767,065	752,137	599,269	603,092	586,573
総資産額 (百万円)	1,272,977	1,252,421	1,135,182	1,110,025	1,056,441
1株当たり純資産額 (円)	1,057.15	1,036.71	826.49	831.81	809.16
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	33.00 (16.50)	33.00 (16.50)	25.00 (16.50)	29.00 (12.50)	33.00 (16.50)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失(△) (円)	32.12	13.39	△177.37	21.86	18.17
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	31.22	13.07	—	—	—
自己資本比率 (%)	60.26	60.05	52.79	54.33	55.52
自己資本利益率 (%)	3.04	1.29	△21.47	2.64	2.21
株価収益率 (倍)	45.45	72.89	—	45.93	65.49
配当性向 (%)	102.7	246.4	△14.09	132.7	181.7
従業員数 (ほか、平均臨時雇用 人員) (人)	11,996	10,551 (1,205)	10,094 (1,475)	9,710 (1,098)	9,041 (700)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第112期における当期純利益の大幅な減少は、子会社株式の評価損、子会社に対する長期貸付金貸倒引当金繰入等によるものです。

3 第112期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

4 第113期及び第114期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

- 1936年2月 財団法人理化学研究所における発明、考案の工業化を目的とする理化学興業株式会社の感光紙部門を独立し、理研感光紙株式会社として設立。
- 1938年3月 商号を理研光学工業株式会社に変更し、光学機器の製造販売を開始。
- 1949年5月 東京及び大阪両証券取引所市場に株式を公開。
- 1954年4月 東京都大田区に大森光学工場を新設(現・大森事業所)。
- 1955年5月 小型卓上複写機の製造販売を開始。
- 1961年5月 大阪府池田市に感光紙工場を新設(現・池田事業所)。
- 1961年10月 東京及び大阪両証券取引所市場第一部に上場。
- 1962年6月 静岡県沼津市で製紙工場の操業を開始し、原紙から感光紙の一貫生産を実施(現・沼津事業所)。
- 1962年12月 米国に現地法人RICOH OF AMERICA INC. を設立(現・RICOH AMERICAS CORPORATION)。
- 1963年4月 商号を株式会社リコーに変更。
- 1967年7月 宮城県柴田郡に東北リコー株式会社を設立。
- 1971年5月 神奈川県厚木市に事業所を新設し、大森事業所より事務機製造の一部を移転(現・厚木事業所)。
- 1971年6月 オランダに現地法人RICOH NEDERLAND B.V. を設立(現・RICOH EUROPE HOLDINGS B.V.)。
- 1973年1月 米国に現地法人RICOH ELECTRONICS, INC. を設立。
- 1976年12月 リコークレジット株式会社を設立(現・リコーリース株式会社)。
- 1978年12月 香港に現地法人RICOH BUSINESS MACHINES, LTD. を設立(現・RICOH HONG KONG LTD.)。
- 1981年3月 大阪工場に電子部品を開発、製造する電子技術開発センターを新設(現・池田事業所)。
- 1982年5月 福井県坂井市に感光紙製造工場を新設(現・福井工場)。
- 1983年12月 英国に現地法人RICOH UK PRODUCTS LTD. を設立。
- 1985年10月 静岡県御殿場市に複写機器製造工場を新設し、厚木事業所より複写機器製造の一部を移転。
- 1986年4月 神奈川県横浜市に創立50周年を機に研究所を新設し、大森事業所より研究開発部門の一部を移転(現・中央研究所)。
- 1987年4月 仏国に現地法人RICOH INDUSTRIE FRANCE S.A. を設立(現・RICOH INDUSTRIE FRANCE S.A.S.)。
- 1989年4月 兵庫県加東郡社町に電子部品製造工場を新設(現・やしろ工場)。
- 1991年1月 中国に現地法人RICOH ASIA INDUSTRY(SHENZHEN)LTD. を設立。

1995年3月	米国のOA機器販売会社SAVIN CORPORATIONを米国の現地法人RICOH AMERICAS CORPORATIONを通じて買収。
1995年9月	英国のOA機器販売会社GESTETNER HOLDINGS PLCを買収(現・RICOH EUROPE PLC)。
1996年1月	リコーリース株式会社の株式を東京証券取引所市場第二部に上場(2001年3月、同所市場第一部に指定)。
1996年12月	シンガポールに現地法人RICOH ASIA PACIFIC PTE LTD. を設立。
1997年3月	米国に現地法人RICOH SILICON VALLEY, INC. を設立(現・RICOH INNOVATIONS CORPORATION)。
1999年8月	香港のOA機器販売会社INCHCAPE NRG LTD. を香港の現地法人RICOH HONG KONG LTD. を通じて買収。
2001年1月	米国のOA機器販売会社LANIER WORLDWIDE, INC. を米国の現地法人RICOH AMERICAS CORPORATIONを通じて買収。
2002年10月	中国に現地法人RICOH CHINA CO., LTD. を設立。
2003年4月	東北リコー株式会社を完全子会社化。
2004年10月	日立プリンティングソリューションズ株式会社を買収。
2005年8月	神奈川県海老名市にリコーテクノロジーセンターを開設し、開発部門を統合。
2005年11月	東京都中央区に本社事務所を移転。
2007年1月	Danka Business Systems PLCの欧州におけるOA機器の販売・サービス網をオランダの現地法人RICOH EUROPE B.V. (現・RICOH EUROPE HOLDINGS B.V.) を通じて譲り受け。
2007年6月	International Business Machines Corporation(IBM)との共同出資会社であるINFOPRINT SOLUTIONS COMPANY, LLC(現・RICOH PRODUCTION PRINT SOLUTIONS, LLC)が営業開始。
2008年5月	タイに現地法人RICOH MANUFACTURING(THAILAND)Ltd. を設立。
2008年8月	リコーエレメックス株式会社を完全子会社化。
2008年10月	米国のOA機器販売会社IKON Office Solutions, Inc. (現・RICOH USA, INC.) を米国の現地法人RICOH AMERICAS CORPORATIONを通じて買収。
2010年7月	株式会社リコーの販売事業部門及び国内の販売会社7社を合併しリコージャパン株式会社を設立。
2010年8月	リコーテクノロジーセンター(神奈川県海老名市)敷地内に新棟が完成。
2011年10月	HOYA株式会社のPENTAXイメージング・システム事業を買収(現・リコーイメージング株式会社)。
2013年4月	リコーテクノロジーズ株式会社へ、国内製造子会社及び株式会社リコーの設計機能の一部を移管。 リコーインダストリー株式会社へ、国内製造子会社及び株式会社リコーの生産機能の一部を移管。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社213社、関連会社10社で構成されております。

当社グループでは、画像&ソリューション、産業及びその他分野において、開発、生産、販売、サービス等の活動を展開しております。

開発については、主として当社が担当しております。また、生産については、当社及び当社の生産体制と一体となっている国内外の生産関係会社が行っております。

また、販売・サービス体制は、国内、米州、欧州・中東・アフリカ、中華圏・アジア等のその他地域の4極の統括会社が世界約200の国と地域で事業を展開しております。

事業区分における主要な製品及び関係会社の位置付けは、以下のとおりです。

<画像&ソリューション分野>

当事業部門においては、顧客のオフィス生産性の向上を目的とした製品等の提供をおこなっております。その主たるものはMF P（マルチ・ファンクション・プリンター）、複写機、プリンター、プロダクションプリンター及びパソコンやサーバーを中心としたIT技術を利用したソリューション商品であります。また、上記機器類の保守サービス及び関連消耗品に加え、IT環境の構築からネットワーク環境の運用、ユーザーサポート等のサポート・サービスの提供も行っております。

(主要な関係会社)

(生産)

国内	…リコーインダストリー(株)、リコーエレメックス(株)、迫リコー(株)、リコーマイクロエレクトロニクス(株)
米州	…RICOH ELECTRONICS, INC.
欧州	…RICOH UK PRODUCTS LTD.、RICOH INDUSTRIE FRANCE S.A.S.
その他地域	…RICOH ASIA INDUSTRY(SHENZHEN)LTD.、SHANGHAI RICOH DIGITAL EQUIPMENT CO., LTD.、RICOH MANUFACTURING (THAILAND) LTD.、RICOH COMPONENTS & PRODUCTS (SHENZHEN) LTD.

(販売・サービス・サポート)

国内	…リコージャパン(株)、リコーテクノシステムズ(株)、リコーITソリューションズ(株)、リコーリース(株)、リコーロジスティクス(株)
米州	…RICOH AMERICAS HOLDINGS, INC.、RICOH AMERICAS CORPORATION、RICOH CANADA INC.、RICOH PRODUCTION PRINT SOLUTIONS, LLC、RICOH USA, INC.、RICOH PRINTING SYSTEMS AMERICA, INC.、MINDSHIFT TECHNOLOGIES, INC.
欧州	…RICOH EUROPE HOLDINGS PLC、RICOH UK LTD.、RICOH DEUTSCHLAND GmbH、RICOH FRANCE S.A.S.、RICOH NEDERLAND B.V.、RICOH BELGIUM N.V.、RICOH ESPANA S.L.U.、RICOH ITALIA S.R.L.、RICOH SCHWEIZ AG、RICOH SVERIGE AB.、RICOH EUROPE SCM B.V.
その他地域	…RICOH CHINA CO., LTD.、RICOH HONG KONG LTD.、RICOH ASIA INDUSTRY LTD.、RICOH ASIA PACIFIC OPERATIONS LTD.、RICOH COMPONENTS ASIA (HONGKONG) CO., LTD.、RICOH ASIA PACIFIC PTE LTD.、RICOH THAILAND LTD.、RICOH INDIA LTD.、RICOH AUSTRALIA PTY, LTD.

<産業分野>

当事業分野においては、サーマルメディア、光学機器、半導体及び電装ユニットの製造・販売の事業等を行っております。

(主要な関係会社)

(生産・販売)

国内 …リコー光学(株)、リコーマイクロエレクトロニクス(株)
米州 …RICOH ELECTRONICS, INC.
欧州 …RICOH INDUSTRIE FRANCE S. A. S.

<その他分野>

当事業分野においては、デジタルカメラの提供、リース子会社による金融事業及び物流子会社による物流事業等を行っております。

(主要な関係会社)

(生産)

RICOH IMAGING PRODUCTS (PHILIPPINES) CORPORATION

(販売)

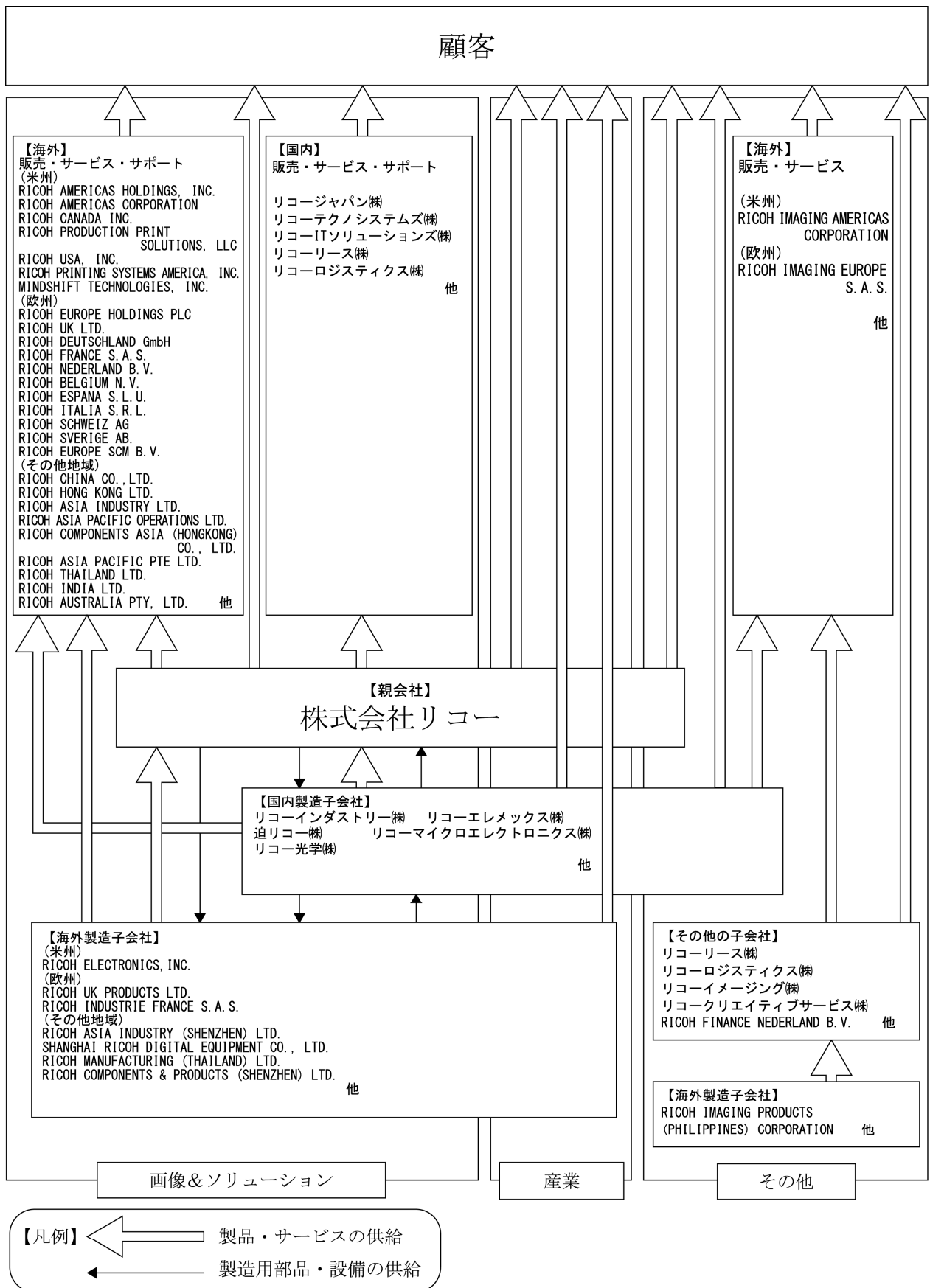
RICOH IMAGING AMERICAS CORPORATION、RICOH IMAGING EUROPE S. A. S

(その他)

リコーリース(株)、リコーロジスティクス(株)、リコーイメージング(株)、リコークリエイティブサービス(株)、RICOH FINANCE NEDERLAND B. V.

<事業系統図>

以上に述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりです。



なお、上記のうち、国内の証券市場に上場している子会社は以下のとおりであります。
 リコーリース(株) : 東京証券取引所

4 【関係会社の状況】

(連結子会社)

2014年3月31日現在

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
リコー光学㈱	岩手県 花巻市	480百万円	光学機器製造	100.0	当社の光学機器製品を製造
迫リコー㈱ *5	宮城県 登米市	440百万円	事務機器部品製造	100.0 (50.0)	当社の複写機器部品及び治 工具を加工製造
リコーエレメック ス㈱	愛知県 岡崎市	3,456百万円	事務機器・精密機 器の製造販売	100.0	当社の複写機器製品を製造
リコーインダスト リー㈱ *1	神奈川県 厚木市	100百万円	事務機器製造	100.0	当社の事務機器製品及び光 学機器製品の製造
リコーテクノロジ ーズ㈱	神奈川県 海老名市	10百万円	事務機器開発・設 計	100.0	当社の事務機器製品及び光 学機器製品の開発・設計
リコーマイクロエ レクトロニクス㈱	鳥取県 鳥取市	100百万円	事務機器部品製造	100.0	当社の複写機器部品の製造
リコージャパン㈱ *1, 4	東京都 中央区	2,517百万円	事務機器販売	100.0	当社の事務機器製品の販売
リコーテクノシ ステムズ㈱	東京都 台東区	2,128百万円	事務機器の保守 サービス・販売	100.0	当社の事務機器製品の販 売・サービス業務
リコーITソリュー ションズ㈱	東京都 中央区	250百万円	ネットワークシ ステムの開発・構築	100.0	当社の情報機器製品のネッ トワークシステムの開発・ 構築
リコーロジステ ィクス㈱	東京都 品川区	448百万円	物流及び船積通関 業務	100.0	当社の事務機器製品の物流 船積通関業務
リコーリース㈱ *2, 3, 5	東京都 江東区	7,897百万円	総合リース業	51.1 (1.4)	当社製品のリース ファクタリング 当社より資金の貸付…有
リコークリエイ ティブサービス㈱	東京都 港区	60百万円	施設管理業務 広告・印刷業	100.0	当社施設管理業務 広告印刷等の委託業務
リコーイメージ ング㈱	東京都 板橋区	100百万円	デジタルカメラ等 光学機器の製造販 売	100.0	デジタルカメラ等光学機器 の製造及び販売

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
RICOH ELECTRONICS, INC. * 1, 5	米国 カリフォル ニア州	27,120千 米ドル	事務機器及び消耗 品の製造	100.0 (100.0)	当社の複写・情報機器製品 及び関連サプライの製造
RICOH UK PRODUCTS LTD. * 5	英国 テルフォード	5,500千 スターリング ポンド	事務機器の製造	100.0 (100.0)	当社の複写・情報機器製品 及び関連サプライの製造
RICOH INDUSTRIE FRANCE S. A. S.	仏国 ヴェトルス ハイム	22,105千 ユーロ	事務機器及び消耗 品の製造	100.0	当社の複写・情報機器製品 及び関連サプライの製造
RICOH ASIA INDUSTRY (SHENZHEN)LTD. * 5	中国 深セン市	35,000千 米ドル	事務機器及び消耗 品の製造	100.0 (100.0)	当社の複写製品及び関連サ プライの製造
SHANGHAI RICOH DIGITAL EQUIPMENT CO., LTD. * 5	中国 上海市	42,340千 米ドル	事務機器製造販売	100.0 (55.3)	当社の事務機器製品の製 造・販売
RICOH COMPONENTS ASIA (HONGKONG) CO., LTD. * 5	中国 香港	16,849千 米ドル	事務機器部品販売	100.0 (0.3)	当社の複写機器部品の販売
RICOH COMPONENTS & PRODUCTS (SHENZHEN) CO., LTD. * 5	中国 深セン市	26,800千 米ドル	事務機器部品製造	100.0 (100.0)	当社の事務機器部品の製造
RICOH MANUFACTURING (THAILAND) LTD.	タイ ラヨン県	1418,000千 タイバーツ	事務機器の製造	100.0	当社の複写機器製品を製造 当社より資金の貸付…有
RICOH IMAGING PRODUCTS (PHILIPPINES) CORPORATION* 5	フィリピン セブ	28千 米ドル	デジタルカメラ等 光学機器の製造	100.0 (100.0)	デジタルカメラ等光学機器 の製造
RICOH AMERICAS HOLDINGS, INC. * 1	米国 ニュージャ ージー州	742,000千 米ドル	米州地域における 販売持株会社	100.0	当社の米州地域における販 売持株会社 当社より資金の貸付…有
RICOH AMERICAS CORPORATION * 1, 5	米国 ニュージャ ージー州	1,286,557千 米ドル	事務機器販売	100.0 (100.0)	当社の事務機器製品の販売
RICOH CANADA INC. * 5	カナダ オンタリオ 州	74,616千 カナダドル	事務機器販売	100.0 (100.0)	当社の事務機器製品の販売
RICOH USA, INC. * 1, 4, 5	米国 ペンシルバ ニア州	1,053,559千 米ドル	事務機器販売	100.0 (100.0)	当社の事務機器製品の販売
RICOH PRINTING SYSTEMS AMERICA, INC. * 1, 5	米国 カリフォル ニア州	631,179千 米ドル	事務機器製造販売	100.0 (4.4)	当社の情報機器製品を製造 当社より資金の貸付…有
RICOH PRODUCTION PRINT SOLUTIONS, LLC * 5, 6, 7	米国 コロラド州	—	事務機器販売	100.0 (100.0)	当社の事務機器製品の販売
MINDSHIFT TECHNOLOGIES, Inc. * 5	米国 ヴァージニ ア州	160,840千 米ドル	I T サービス販売	100.0 (100.0)	I T サービスの販売
RICOH IMAGING AMERICAS CORPORATION * 5	米国 コロラド州	0千 米ドル	デジタルカメラ等 光学機器販売	100.0 (100.0)	デジタルカメラ等光学機器 の販売

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
RICOH EUROPE HOLDINGS PLC	英国 ロンドン	1,962千 スターリング ポンド	欧州地域における 販売持株会社	100.0	当社の欧州地域における販 売持株会社
RICOH UK LTD. * 5	英国 ミドルセッ クス	30,000千 スターリング ポンド	事務機器販売	100.0 (100.0)	当社の事務機器製品の販売
RICOH DEUTSCHLAND GmbH * 5	独国 ハノー ファー	8,750千 ユーロ	事務機器販売	100.0 (100.0)	当社の事務機器製品の販売
RICOH FRANCE S. A. S. * 5	仏国 ランジス	12,895千 ユーロ	事務機器販売	100.0 (100.0)	当社の事務機器製品の販売
RICOH ITALIA S. R. L. * 5	イタリア ヴィモドロ ーネ	4,260千 ユーロ	事務機器販売	100.0 (100.0)	当社の事務機器製品の販売
RICOH ESPANA S. L. U. * 5	スペイン バルセロナ	879千 ユーロ	事務機器販売	100.0 (100.0)	当社の事務機器製品の販売
RICOH BELGIUM N. V. * 5	ベルギー ヴィルヴォ ールド	47,271千 ユーロ	事務機器販売	100.0 (100.0)	当社の事務機器製品の販売
RICOH NEDERLAND B. V. * 5	オランダ スヘルトヘ ンボス	309千 ユーロ	事務機器販売	100.0 (100.0)	当社の事務機器製品の販売
RICOH EUROPE SCM B. V. * 5	オランダ ベルヘンオ プソーム	27千 ユーロ	事務機器販売	100.0 (100.0)	当社の事務機器製品の販売
RICOH SCHWEIZ AG * 5	スイス チューリッ ヒ	2,252千 スイスフラン	事務機器販売	100.0 (100.0)	当社の事務機器製品の販売
RICOH SVERIGE AB. * 5	スウェーデ ン ストックホル ム	5,106千 スウェーデン クローナ	事務機器販売	100.0 (100.0)	当社の事務機器製品の販売
RICOH IMAGING EUROPE S. A. S * 5	仏国 アルジャン トウイユ	750千 ユーロ	デジタルカメラ等 光学機器の販売	100.0 (100.0)	デジタルカメラ等光学機器 の販売
RICOH FINANCE NEDERLAND B. V.	オランダ アムステル フェーン	100,000千 ユーロ	資金の運用・調達	100.0	欧州地域における当社グル ープの資金の運用・調達
RICOH CHINA CO., LTD.	中国 上海市	328,541千 元	事務機器販売	100.0	当社の事務機器製品の販売
RICOH HONG KONG LTD. * 5	中国 香港	50,120千 香港ドル	事務機器販売	100.0 (100.0)	当社の事務機器製品の販売
RICOH ASIA INDUSTRY LTD. * 1	中国 香港	180,700千 香港ドル	事務機器販売	100.0	当社の事務機器製品の販売

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
RICOH ASIA PACIFIC PTE LTD.	シンガポール	31,672千 シンガポール ドル	事務機器販売	100.0	当社の事務機器製品の販売
RICOH ASIA PACIFIC OPERATIONS LTD. * 5	中国 香港	350,842千 香港ドル	事務機器販売	100.0 (100.0)	当社の事務機器製品の販売
RICOH THAILAND LTD. * 5	タイ バンコク	346,913千 タイバーツ	事務機器販売	100.0 (100.0)	当社の事務機器製品の販売
RICOH INDIA LTD. * 5	インド ニューデリー	397,674千 インドルピー	事務機器販売	73.6 (27.6)	当社の事務機器製品の販売
RICOH AUSTRALIA PTY, LTD. * 5	オーストラ リア ニュー サウス ウェールズ	31,700千 豪ドル	事務機器販売	100.0 (100.0)	当社の事務機器製品の販売
その他 162社					

(関連会社)

2014年3月31日現在、関連会社が10社ありますが、重要性が乏しいため記載を省略しております。

- * 1 特定子会社に該当しております。
- * 2 有価証券報告書を提出しております。
- * 3 リコーリース(株)は連結売上高に占める売上高(連結相互間の内部売上高を除く)の割合が10%を超えておりますが、同社は有価証券報告書提出会社であるため主要な損益情報等の記載を省略しております。
- * 4 リコージャパン(株)及びRICOH USA, INC. は連結売上高に占める売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の割合が10%を超えております。

<主要な損益情報等>

金額(百万円)

名称	リコージャパン(株)	RICOH USA, INC.
売上高	627,265	365,749
税金等調整前当期純利益(損失)	8,387	10,778
当期純利益(損失)	3,884	8,344
純資産額	30,658	196,580
総資産額	222,816	319,101

- * 5 議決権の所有割合の()内の数字は間接所有割合(内数)です。
- * 6 米国法上のLimited Liability Companyであるため、資本金の概念と正確に一致するものがないことから記載しておりません。
- * 7 RICOH PRODUCTION PRINT SOLUTIONS, LLCは債務超過であり、債務超過金額は4,801百万円です。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2014年3月31日現在

事業の種類別 セグメントの名称	画像& ソリューション分野	産業分野	その他分野	全社(共通)	合計
従業員数(人)	98,014	2,980	5,855	1,346	108,195

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は重要性がないので記載を省略しております。

(2) 提出会社の状況

2014年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
9,041(700)	42.1	17.5	7,991,365

事業の種類別 セグメントの名称	画像& ソリューション分野	産業分野	その他分野	全社(共通)	合計
従業員数(人)	6,194	1,501	-	1,346	9,041

(注) 1 従業員数は就業人員であり、従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日7.5時間換算)であります。

2 臨時従業員には、嘱託(シニアを含む)、パート・アルバイトの従業員を含み、人材派遣社員、業務委託、請負の従業員を除いております。

3 平均年間給与は賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

提出会社及び一部の子会社において労働組合が結成されておりますが、労使関係については特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度の連結売上高は2兆1,956億円と前連結会計年度に比べ16.4%の増加となりました。なお、当連結会計年度の米ドル及びユーロに対する平均円レートはそれぞれ100.29円(前連結会計年度に比べ17.23円の円安)、134.47円(同27.39円の円安)となっております。

国内の経済は、政府の経済政策等による円高の是正や株高の進展に加えて、消費税増税前の駆け込み需要等もあり、景気は回復基調で推移しました。

国内売上高についても、画像&ソリューション分野、産業分野、その他分野の全ての分野において増加し、国内売上高全体では前連結会計年度に比べ9.7%の増加となりました。

海外の経済は、米国では緩やかな景気回復が続いていますが金融緩和縮小の問題が懸念されます。欧州では債務危機問題は小康を保っているものの景気停滞が長期化し、中国をはじめとする新興国においても成長の減速が見られます。

そのような状況の中、海外売上高については、当連結会計年度の円安の進行が大きく寄与しました。地域別の売上高を前連結会計年度と比較しますと、米州においては18.6%の増加、欧州・中東・アフリカにおいては24.1%の増加、中華圏・アジア等のその他地域においては26.6%の増加となりました。

以上の結果、海外売上高全体では前連結会計年度に比べ21.8%の増加となりました。

売上総利益は、売上高の増加や為替が円安に推移したこと、及びコストダウン等の影響により、前連結会計年度に比べ16.5%増加し8,732億円となりました。

販売費及び一般管理費は、グループをあげて取り組んでいる構造改革活動の成果はあったものの、円安の影響により、前連結会計年度に比べ11.4%増加し7,528億円となりました。

以上の結果、営業利益は前連結会計年度に比べ63.6%増加し1,203億円となりました。

金融損益は、投資有価証券の売却により収益が増加しました。

税引前利益は、前連結会計年度に比べ73.4%増加し1,180億円となりました。

以上の結果、親会社の所有者に帰属する当期利益は、前連結会計年度に比べ87.1%増加し728億円となりました。

なお、当社は、従来の米国会計基準に替えてIFRSを当連結会計年度から適用しております。全ての数値はIFRSに準拠して表示しており、当連結会計年度と比較している前連結会計年度の諸数値についても、IFRSに準拠して作成しております。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりです。

①画像&ソリューション分野

画像&ソリューション分野はオフィスイメージング、プロダクションプリンティング及びネットワークシステムソリューションから構成されております。画像&ソリューション分野全体の売上高は前連結会計年度に比べ17.1%増加し1兆9,698億円となりました。なお、米ドル及びユーロに対する為替変動の影響を除くと、画像&ソリューション分野の売上高は前連結会計年度に比べ4.2%の増加と試算されます。

(オフィスイメージング)

オフィスイメージングの売上高は、前連結会計年度に比べ11.4%増加し1兆4,767億円となりました。これは主として海外売上高の増加によるものであり、米ドル及びユーロに対する円安の進行により全体の売上高は大きく増加しております。

当年度は、カラー複合機の高速機～普及機までラインアップを一新し、2013年6月より発売を開始したカラー複合機「RICOH MP C6003/C5503/C4503/C3503/C3003/C2503/C1803」シリーズは、さまざまな規模や業種のお客様に対して導入を進め、国内外ともに販売が好調に推移いたしました。

国内においては、新製品販売は好調に推移したものの、カラー化が進みモノクロ機種が大幅に減少したことや、厳しい事業環境を反映してアフターセールスの販売価格が下落した影響により、売上高が減少しております。

海外においては、小型A4デジタルフルカラー複合機「RICOH MP C305SP」シリーズの販売が好調に推移いたしました。また、継続的な投資の成果によりマネージドドキュメントサービス(MDS)の売上も米州を中心に増加しております。

(プロダクションプリンティング)

プロダクションプリンティングの売上高は、前連結会計年度に比べ25.9%増加し1,850億円となりました。

プリントオンデマンド(POD)ニーズにお応えするカラープロダクション・プリンターのラインアップを強化する

ため、2013年6月に「RICOH Pro C5110S/C5100S」シリーズを発売し、国内外ともに販売が好調に推移しました。

また、プロダクションプリンティング事業の強化により、順調に製品売上が伸長を続けていることに伴い、消耗品を含むアフターセールスが国内外ともに好調に推移しております。

(ネットワークシステムソリューション)

ネットワークシステムソリューションの売上高は、前連結会計年度に比べ 47.5%増加し 3,080億円となりました。

国内においては、パソコン更新需要拡大や消費税率変更によるソフト更新需要を取り込み、パソコン、ライセンス及びアプリケーションの更新案件が大きく増加しました。併せて保守サービスやソリューションの販売機会も拡大し、売上は好調に推移しました。

海外においては、お客様のビジネスを最適化するITサービス事業の基盤強化の一環として、米国のmindSHIFT Technologies, Inc. の買収を実施しており、前連結会計年度に買収したドイツのADA-Das SystemHaus GmbH を含め売上の増加に寄与しております。

また、プロジェクターやユニファイドコミュニケーションシステム等の新規事業についても、国内外で堅調に推移しております。

営業利益については、グループをあげて取り組んでいる構造改革活動の成果が寄与し、当連結会計年度における画像&ソリューション分野のセグメント利益は、前連結会計年度に比べ 23.2% (347億円)増加し 1,843億円となりました。

②産業分野

産業分野の売上高は前連結会計年度に比べ 11.8%増加し 1,089億円となりました。

光学ユニット事業において、プロジェクタ用ユニットの拡販等により、売上高が増加しました。また、半導体事業においては、国内市場での携帯電話向けアナログ・ワンチップLSIや電源ICの需要の落ち込みにより売上高が減少したものの、海外においてはアジア地域への携帯端末機器用ICが好調に推移したことにより、売上高が増加しました。

営業利益については、半導体事業の収益改善が寄与し、前連結会計年度に比べ大幅に増加し 52億円となりました(前連結会計年度 営業損失 1億円)。

③その他分野

その他分野の売上高は、前連結会計年度に比べ 8.9%増加し 1,208億円となりました。

デジタルカメラ事業においては、レンズ交換式デジタルカメラで世界最小クラスの「PENTAX Q7」、エントリークラスの「PENTAX K-50」、ハイエンド向け「PENTAX K-3」を発売し、売上は堅調に推移しました。リース・ファイナンス事業においては、医療機器等の取扱が増加し、売上高が増加しました。

営業利益については、売上高の増加等により前連結会計年度に比べ大幅に増加し 2億円となりました。(前連結会計年度 営業損失 49億円)。

(2) キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローの収入は、当期利益の増加や営業債務及びその他の債務の増加等により、前連結会計年度に比べ 95億円増加し 1,468億円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローの支出は、有形固定資産の購入の減少や有価証券の売却があった一方、事業の買収による支出があり、前連結会計年度に比べて支出が 11億円増加し 1,229億円となりました。

以上の結果、営業活動及び投資活動によるキャッシュ・フローの合計であるフリー・キャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ 83億円増加し 239億円の収入となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、有利子負債による調達と配当金の支払により 92億円の支出となりました。

以上の結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物残高は、前連結会計年度末に比べ 229億円増加し 1,400億円となりました。

(3) 並行開示情報

当社は、当連結会計年度よりIFRSにより連結財務諸表を作成しております。

「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）第95条の規定により、米国において一般に公正妥当と認められている会計基準による用語、様式及び作成方法に基づいて作成した要約連結財務諸表は次のとおりです。

なお、当連結会計年度については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査を受けておりません。

①要約連結貸借対照表（米国会計基準）

区分	前連結会計年度 (2013年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (2014年3月31日) (百万円)
(資産の部)		
流動資産	1,126,219	1,224,843
有形固定資産	290,875	290,516
リース債権等	466,608	544,171
その他の資産	476,995	497,430
資産合計	2,360,697	2,556,960
(負債及び純資産の部)		
流動負債	700,367	831,353
長期債務	476,381	451,759
退職給付債務	164,289	132,588
その他の負債	61,002	57,923
株主資本	897,996	1,017,907
非支配持分	60,662	65,430
負債及び純資産合計	2,360,697	2,556,960

②要約連結損益計算書（米国会計基準）

区分	前連結会計年度 (自2012年4月1日 至2013年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自2013年4月1日 至2014年3月31日) (百万円)
売上高	1,924,497	2,236,913
売上原価	△1,155,896	△1,342,603
売上総利益	768,601	894,310
販売費及び一般管理費	△705,167	△773,920
営業利益	63,434	120,390
営業外損益	△5,261	△3,186
税金等調整前当期純利益	58,173	117,204
法人税等	△20,838	△38,664
持分法による投資損益	31	△33
当期純利益	37,366	78,507
非支配持分帰属損益	△4,899	△5,679
当社株主に帰属する当期純利益	32,467	72,828

③要約連結包括利益計算書（米国会計基準）

区分	前連結会計年度 (自2012年4月1日 至2013年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自2013年4月1日 至2014年3月31日) (百万円)
当期純利益	37,366	78,507
その他の包括利益－税効果調整後	58,233	70,909
当期包括利益	95,599	149,416
非支配持分帰属当期包括利益	5,045	5,442
当社株主に帰属する当期包括利益	90,554	143,974

④要約連結資本勘定計算書（米国会計基準）

前連結会計年度（自2012年4月1日 至2013年3月31日）

区分	株主資本 (百万円)	非支配持分 (百万円)	純資産合計 (百万円)
期首残高	822,704	56,314	879,018
自己株式処分差損	△7	—	△7
当社株主への配当金	△15,226	—	△15,226
包括利益	90,554	5,045	95,599
自己株式変動－純額	△29	—	△29
非支配株主への配当金	—	△697	△697
期末残高	897,996	60,662	958,658

当連結会計年度（自2013年4月1日 至2014年3月31日）

区分	株主資本 (百万円)	非支配持分 (百万円)	純資産合計 (百万円)
期首残高	897,996	60,662	958,658
自己株式処分差損	△6	—	△6
当社株主への配当金	△23,925	—	△23,925
包括利益	143,974	5,442	149,416
自己株式変動－純額	△132	—	△132
非支配株主への配当金	—	△674	△674
期末残高	1,017,907	65,430	1,083,337

⑤要約連結キャッシュ・フロー計算書（米国会計基準）

区分	前連結会計年度 (自2012年4月1日 至2013年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自2013年4月1日 至2014年3月31日) (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	124,526	131,593
投資活動によるキャッシュ・フロー	△106,467	△106,844
財務活動によるキャッシュ・フロー	△64,321	△10,029
換算レートの変動に伴う影響額	7,103	8,276
現金及び現金同等物の純増減額	△39,159	22,996
現金及び現金同等物期首残高	156,210	117,051
現金及び現金同等物期末残高	117,051	140,047

⑥連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自2012年4月1日 至2013年3月31日)	当連結会計年度 (自2013年4月1日 至2014年3月31日)
<p>当社は、2012年4月1日よりAccounting Standards Update (ASU) 2011-05「包括利益の表示」及びASU 2011-12「ASU第2011-05号における、その他の包括利益累計額から振り替える項目の表示に関する改訂の適用日の延期」により更新されたASC第220号「包括利益」を適用しております。ASU 2011-05では包括利益を当期純利益と合わせて単一の計算書により表示する方式(1計算書方式)又は、包括利益を当期純利益と分離された2つの連続する計算書により表示する方式(2計算書方式)のいずれかにより包括利益を報告すること等を規定しております。また、ASU 2011-12はASU 2011-05における規定のうち、その他包括利益累計額から当期純利益に振り替えた項目の表示に関する規定の適用を延期しております。</p> <p>当社は2計算方式により包括利益を表示しております。なお、これらのASUの適用による当社の経営成績及び財務状態への影響はありません。</p> <p>当社及び国内連結子会社の大部分は、2012年4月1日より有形固定資産の減価償却方法を主として定率法から定額法に変更いたしました。定額法は、有形固定資産の今後の使用形態をより適切に反映する望ましい方法であると考えております。この減価償却方法の変更は会計上の見積りの変更となるため、変更による影響は将来にわたって計上しております。当該変更による2013年3月期の連結財務諸表への影響は重要ではありません。</p>	<p>当社は、2013年4月1日よりAccounting Standards Update (ASU) 2011-11及びASU 2013-01を遡及適用しております。ASU 2011-11では相殺項目及びこれらに関連する取り決めに関する情報の開示を規定しております。また、ASU 2013-01はASU 2011-11の開示規定の対象が、貸借対照表上相殺される、もしくは強制力のあるマスター・ネットティング契約又は類似する契約の対象となる、組込デリバティブを含むデリバティブ、買戻し及び売戻し条件付売買契約、並びに債券賃借契約に限定されることを明確化しております。なお、ASU 2011-11及びASU 2013-01の適用による当社の経営成績及び財政状態への影響はありません。</p> <p>当社は、2013年4月1日よりASU 2013-02を適用しております。ASU 2013-02は、その他包括利益累計額から振り替えた項目に関する表示を規定しております。なお、ASU 2013-02の適用による当社の経営成績及び財政状態への影響はありません。</p>

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

前連結会計年度及び当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度 (自2012年4月1日 至2013年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自2013年4月1日 至2014年3月31日) (百万円)	前年度比(%)
画像&ソリューション分野	1,268,084	1,479,442	16.7
産業分野	93,866	107,959	15.0
その他分野	138,163	152,940	10.7
合計	1,500,113	1,740,341	16.0

- (注) 1 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社は見込生産を主体としているため、受注状況の記載を省略しております。

(3) 販売実績

前連結会計年度及び当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度 (自2012年4月1日 至2013年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自2013年4月1日 至2014年3月31日) (百万円)	前年度比(%)
画像&ソリューション分野	1,682,008	1,969,878	17.1
産業分野	93,094	105,018	12.8
その他分野	110,893	120,800	8.9
合計	1,885,995	2,195,696	16.4

- (注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。
2 相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、当該割合が100分の10以上の主要な相手先はありませんので、記載を省略しております。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

リコーグループは、世界金融危機、東日本大震災、タイにおける大洪水等の影響による非常事態からの脱却のみならず、さらなる飛躍を遂げるために多岐にわたる施策を積み重ねてきました。2014年度から始まる第18次中期経営計画においては、リコーグループの長期的発展を確実にする3年間とするために、次の4つの課題に取り組みます。

1. オフィスイメージングでの収益力強化

オフィスイメージングでの収益力強化に最優先で取り組みます。製品の性能面や価格面での競争力の向上や、お客様に対応するスピードを上げることで、激化する競争を勝ち抜き、市場占有率をさらに高めます。また、サービスインフラの高効率活用、高付加価値化により、幅広いお客様のご要望に対応した商品・サービスを提供します。

次に、成長が続く新興国市場においては、現地が望む機能や価格等から基本設計にまで遡り、商品やサービスを創り込む体制の強化をします。さらには中国、インド等に加えて、市場として大きな成長が期待できる地域や国を開拓します。

2. 新たな事業の柱の構築による成長

リコーグループの強みである、お客様接点力、技術力に立脚して成長する市場での事業機会を確実に捉えることで新たな収益の柱を確立します。ネットワークシステムソリューションでは、ITサービスのメニューの拡充、コミュニケーションのための商品・サービスの強化等により、提供価値を広げます。

次に、プロダクションプリンティングでは、印刷業のお客様の販促物等のプリンティングニーズに対して高い生産性を実現する製品・サービスを提供します。産業分野では、生産現場のお客様に対して、高いセンシング技術に基づく光学モジュール、FAカメラ、検査装置、保守を含めた統合サービスを提供します。また、カメラ事業では既存のデジタルカメラに加え、「RICOH THETA（リコー・シータ）」等の次世代映像機器にアプリケーション・サービスを付加した新しい映像体験を提供することで、拡大を目指します。

3. 経営インフラの強化

経営インフラの強化により、事業の成長を加速させます。第18次中期経営計画を開始するにあたり、より早くお客様のご要望を商品企画・設計開発に結び付けるために、オフィス、インダストリ、コンシューマ等の事業領域毎の体制を整えました。また、未来のお客様のご要望をより早く捉え、それを具現化するために、グループ内のシナジーを高め、技術開発を加速させる技術経営体制を再構築する等の施策を実施しました。これらに加え、経営インフラを強化する諸施策を継続して実施します。

4. 体質改造の進化

体質改造の進化では購買改革、SCM改革、生産改革、設計/開発改革等、部門や機能を横断する効率化テーマを推進します。それと同時に、各組織が自律的にその基本機能を磨き、生産性の向上、成長分野へのリソースシフトを加速します。

最後に、リコーグループが永続するためには、環境変化に適応しながら新しい顧客価値を社会に提供し続けなければなりません。そのために第18次中期経営計画、さらにその先を見据えて、「安心」、「快適」、「便利」の3つの側面から顧客価値の創造を目指します。お客様や社会等の未来を見据えてありたい姿を発想し、その実現に向けて今なすべき変革を実行します。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性のあるリスクの一部を以下で取り上げていますが、すべてのリスクを網羅している訳ではありません。当社の事業は、現在は未知のリスク、あるいは現時点では特筆すべき、又は重要と見なされていない他のリスクの影響を将来的に受ける可能性もあります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1) 技術変化への対応力

当社は事務機器分野において、複写機/複合機、プロダクションプリンター、プリンター及びデジタル印刷機等を提供しております。この分野における技術の変化は急激であり、また製品のライフ・サイクルは非常に短くなっております。当社の製品は大半がこの分野に属しており、当社の成功はこうした技術変化への対応力にかかっております。この分野で競争力を維持するために、当社は研究開発活動に多くの経営資源及び資金を投入しております。このような投資にも関わらず、新製品の開発工程や技術内容は極めて複雑かつ不確実であり、以下を始めとする様々なリスクに晒されております。

- ・当社の製品や技術がお客様のニーズを満たす、あるいは市場から認められるかどうか、当社が正確に予測できる保証はありません。
- ・既存製品の機能を併せ持ったさらに先進的な製品の投入が、こうした各既存製品の販売実績に悪影響を及ぼさないという保証はありません。
- ・当社が新製品や技術に必要な原材料や部品を仕入先から低価格で調達できる保証はありません。
- ・当社が市場機会を捉えるのに失敗し、その結果損失を被ることのないように、新製品の販売プロセスを管理できる保証はありません。
- ・当社がすべての新規開発製品の販売に成功する保証はありません。
- ・当社が業界の変化に十分対応できる保証はありません。

上記のリスクを含め、当社がこの分野に関連するいずれかのリスクへの対応に失敗した場合、当社の将来の成長及び収益性が低下し、経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 競争の激化

当社が関連するそれぞれの事業分野において、競争他社との競争激化、低価格品への需要シフト、製品ライフサイクルの短縮化、代替製品の出現等が考えられます。

当社は、事務機器分野におけるリーディングカンパニーとして新製品の導入や高品質、高付加価値製品の提供等により、顧客満足を得るべく努めておりますが、将来、効率的に競争を継続できる保証はありません。当社が競争力を維持できず、価格低下圧力に晒され、あるいは潜在的な顧客の獲得に失敗した場合、経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) グローバルな事業活動

当社は事業活動の相当部分を日本以外に米国、欧州及び中国を含むその他地域で行っております。こうした海外市場で事業を行う際には、以下のような特有のリスクがあります。

- ・好ましくない政治的又は経済的要因
- ・為替レートの変動
- ・潜在的に不利な税影響
- ・予想外の法的、又は規制面の変化
- ・知的所有権の保護制度の未整備
- ・社員の採用と雇用維持及びマネジメントの難しさ
- ・インフラの未整備

グローバルな事業活動におけるリスクに当社が十分に対処できない場合、事業、経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 主要市場における経済動向

当社製品に対する需要は日本、米国、欧州及び中国を含むその他地域等の当社の主要市場における景気変動の影響を受けます。主要市場の景気後退及び消費の落込みは当社の経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 為替レートの変動

当社の海外子会社の現地通貨建ての業績は各会計年度の平均レートを用いて円換算され、連結損益計算書及び連結包括利益計算書に計上されます。現地通貨建ての資産・負債は各決算日現在の為替レートを用いて円換算され、連結財政状態計算書に計上されます。従って、業績、資産・負債は為替レートの変動に左右されます。

さらに、営業損益は為替レートの変動の影響を非常に受けやすくなっております。当社は、生産活動及び販売活動の相当部分を日本以外の米国、欧州及び中国等その他地域等で行っており、外貨建て収益及び費用の比率が高いためです。当社は米ドル、ユーロ及び円等の主要通貨の短期的な変動の影響を最小限に抑えるため、金融機関と為替予約等のヘッジ取引を行っておりますが、為替水準の中・長期的な変動により将来の調達、生産、物流及び販売活動が困難になり、当社の経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 部品や原材料の調達

当社は部品や原材料を外部調達しており、幅広いサプライヤーから部品や原材料の供給を受けることで、質の確保はもとより、安定した価格及び量の確保を行っております。しかし、当社の製品は原油を原料とする部品や原材料を多数使用していることから、原油価格の高騰により、製造原価が上昇する可能性があります。また、サプライヤーに不測の事態が生じた場合やサプライヤーの部品や原材料に品質問題あるいは供給不足が発生した場合には、当社の生産活動が中断される可能性があります。当社がこれらの影響を販売価格に転嫁できなかった場合、経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) 公的な規制

当社は事業を展開している各国の政府の様々な規制及び認可手続きの影響を受けます。例えば、事業と投資計画の承認を得る必要があるほか、輸出規制と関税、並びに通商、独占禁止、特許、消費者と事業への課税、為替管理及び環境やリサイクル法等の規則や規制下にあります。当社は、CSR推進組織を設置し、遵法に関する社内的な諸活動を従業員に実施させ、これらの規則や規制に違反することを未然に防止しております。しかしながら、仮に当社がこうした規制のいずれかに準拠できない、又は必要な認可を得られない場合、各国での活動は制約される可能性があります。さらに、仮に規制に適合できても、それが費用の増加につながることも考えられます。従って、こうした規制は当社の経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(8) 知的所有権の保護

当社は数多くの知的所有権を保有し、ライセンス供与しております。当社が必要、又は望ましいと判断した場合、他社の知的所有権を利用するため、新たにライセンスを導入いたします。当社がこうした知的所有権の保護、維持、あるいは取得に失敗した場合、経営成績及び競争力に悪影響を及ぼす可能性があります。

当社は知的所有権の対象となる発明に対して、その発明者に相当の報奨金を支給する等、適切な対応をとっております。しかしながら、将来、発明者から発明の報奨金について対価を請求する訴訟を起こされる可能性があります。

(9) 人材の確保

当社の中長期的な成長は従業員個々人の力量に大きく依存するため、適切な時期に優秀な人材を確保し雇用を維持することが必須であると認識しております。当社では継続的に優秀な人材の確保と育成に注力しておりますが、優秀な人材の確保が計画通り進まなかった場合や既存の優秀な人材が社外に流出した場合には、当社の将来の成長、経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(10) 確定給付制度債務

確定給付制度債務及び年金制度の資産に関し、一定の会計方針に基づいて当社はこれらの給付費用を負担し、政府の規制に従って資金を拠出しております。現時点では、直ちに多額の資金は不要ですが、株式や債券市場等の予測し得ない市況変動により、制度資産の収益性が低下すれば、追加的な資金拠出と費用負担が必要になる可能性があります。こうした追加的な資金拠出と費用負担が、当社の経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(11) 環境規制

当社の事業は有害物質の排出、排水、使用及び処理、廃棄物処理、製品のリサイクル及び土壌と地下水の汚染等を管理する様々な環境法及び規制の制約を受けております。当社は現在及び過去の生産活動の中で環境責任というリスクに直面しております。将来の環境法遵守又は環境改善のための追加的な義務に関連した費用が当社の事業、経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(12) ファイナンス事業

当社は当社製品の販売及びリースに伴い、一部のお客様に対してファイナンス事業を行っております。ファイナンス契約の締結前及びファイナンス期間中は定期的に、お客様の信用度及び信用の供与額を評価しています。信用リスクの集中、与信の未払い等の潜在的リスクも最小限に抑える必要があると考えているため、こうした評価によって、信用供与の程度を調整しております。このようなモニタリングを行っておりますが、お客様の債務不履行は完全には予測できないため、信用供与額をすべて回収できる保証はありません。

これに加えて、当社がお客様と締結するこうしたファイナンス契約は固定金利の長期営業債権になります。しかし、当社はこうしたファイナンス契約用の資金を主に変動金利の短期借入で調達しております。当社はヘッジ取引を行っておりますが、こうした金利差を完全にヘッジすることはできません。

仮に当社がファイナンス事業のこうしたリスクに十分に対処できない場合、経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(13) 製造物責任

当社は当社製品及びサービスに関連した欠陥や問題に対し責任を負う可能性があります。欠陥によっては、重大な賠償責任を負うことも考えられ、それが当社の経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。さらに、高度で複雑な技術を利用した製品及びサービスの提供が増加していくのに伴い、このような欠陥が発生する頻度は高まる可能性があります。当社の責任の拡大につながる可能性がある欠陥の潜在的な増加は経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

さらに、万が一、欠陥が発生した場合における社会的評価の低下は、お客様の当社の製品及びサービスに対する購買意欲を低減させる可能性があります。その結果、当社の経営成績及び財政状態は悪影響を受ける可能性があります。

(14) 他社との業務提携、合弁事業及び戦略的投資

当社はお客様のニーズの変化に対応して様々な製品・サービスを提供するため、必要に応じて他社との業務提携、合弁事業、戦略的投資を行っております。これらの施策は双方の経営資源を有効に活用し、タイムリーに新技術・新製品を開発・販売する上で有効な手段であると考えております。しかしながら、業務提携・合弁事業において、財政状態やその他の理由により、当事者間で利害の不一致が生じた場合には、提携を維持できなくなる可能性があります。また、買収等戦略的投資については、事業、技術、製品及び人材等の統合において、期待する成果や効果が得られない可能性があり、また時間や費用等が想定以上にかかる可能性があります。従って、これらの施策の成否は当社事業に重大な影響を及ぼし、経営成績及び財務状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(15) 情報セキュリティ

当社は事業の過程において技術、営業に関する機密情報を保持し、また多くの個人情報を持っております。これらの情報の外部への不正な流出を防止するため、データベースへのアクセス環境、セキュリティシステムの継続的な改善を図るとともに、情報の取り扱いに関する制度の徹底を図る社員教育や、情報へのアクセス管理等、内部管理体制についても強化しておりますが、予期せぬ事態により情報が流出する可能性は皆無ではありません。このような事態が生じた場合、社会的信用の失墜や損害賠償責任のために多額の費用負担等の可能性があります。また、当社の機密事項が第三者に流出した場合には、当社の経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(16) 災害等による影響

当社は、地震、火災、台風、洪水等の災害や新型インフルエンザ等の感染症の流行の発生時にも、事業を継続し、企業としての社会的責任を遂行するために、定期的な設備点検、防災訓練の実施及び社員の安否確認システムの構築等、事業継続計画（BCP）を整備し影響の回避に努めています。しかし、大規模な地震、その他事業の継続に支障をきたす災害、事故の影響等が生じた場合は、当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

技術の導入及び供与に関する契約等

契約会社名	相手方の名称	国・地域	契約の内容	契約期間
株式会社リコー	International Business Machines Corporation	米国	情報処理分野に関する包括的特許クロスライセンスの許諾 (相互)	2007年3月28日から 契約対象特許権の満了日まで
株式会社リコー	ADOBE Systems Incorporated	米国	プリンターソフトウェア開発及び販売ライセンスの許諾 (導入)	1999年1月1日から 2015年3月31日まで
株式会社リコー	Lemelson Medical, Education & Research Foundation Limited Partnership	米国	コンピュータイメージ分析 (CIA) 他の特許実施権の許諾 (導入)	1993年3月31日から 契約対象特許権の満了日まで
株式会社リコー	キヤノン株式会社	日本	事務機器製品に関する特許実施権の許諾 (相互)	1998年10月1日から 契約対象特許権の満了日まで
株式会社リコー	京セラドキュメントソリューションズ株式会社	日本	デジタル画像形成装置における複合機制御方式に関する特許実施権の許諾 (供与)	2012年1月1日から 2018年12月31日まで
株式会社リコー	京セラドキュメントソリューションズ株式会社	日本	ファクシミリ機能に関する特許実施権の許諾 (供与)	2012年6月1日から 2017年5月31日まで
株式会社リコー	ソニー株式会社	日本	光ディスクに関する特許実施権の許諾及びデジタルカメラに関する包括的クロスライセンス (供与・相互)	2009年4月1日から 2018年3月31日まで
株式会社リコー	ブラザー工業株式会社	日本	事務機器製品に関する特許実施権の許諾 (供与)	2009年10月1日から 2014年9月30日まで
株式会社リコー	Quantum Storage Inc.	台湾	光ディスクに関する特許実施権の許諾 (供与)	2011年2月22日から 2016年2月22日まで
株式会社リコー	Hewlett-Packard Company	米国	文書処理システム分野に関する包括的特許クロスライセンスの許諾 (相互)	2011年10月31日から 契約対象特許権の満了日まで

6 【研究開発活動】

当社グループ（当社及び連結子会社）では、人と情報のかかわりを重視し、革新的な価値を生む商品の開発及び提供を通して社会に貢献することを経営の基本理念としております。この基本理念に基づき、より良いコミュニケーションのための新技術、新製品、新システムを開発するために、リコー技術研究所を核として研究部門を各地に配し、シーズレベルの技術リサーチから要素技術の研究、製品応用のための研究・開発、そして環境技術、生産技術の開発まで、グループ全体で積極的な研究開発活動を進めております。

各研究部門は、光技術、材料、デバイス、情報エレクトロニクス、環境技術、ソフトウェア技術のための基礎・応用研究、新製品のための技術開発を実施しており、さらには米国、中国及びインドにも研究所を配し、グローバルマーケットに向けた研究開発活動を行っております。それぞれの特徴を活かしながら有機的な技術の融合を図り、将来の新しいワークスタイル変化を見通した画像ソリューション商品の開発、ITソリューションのための新技術開発、また地球環境の保護を考えた研究開発も各分野で進めリコーバリュー（地球にやさしい、人にやさしい、知識創造を簡単に）の実現に取り組んでおります。

今後もリコーグループは、21世紀の快適なオフィス環境の創造を中心にイノベティブな技術開発に積極的に取り組み、新たな顧客価値の提供を通してお客様に感動していただけるような革新的な商品・サービスの実現を目指していきます。

IFRSの適用に伴い、当社グループでは開発投資の一部について資産化を行い、無形資産に計上しております。無形資産に計上された開発費（21,850百万円）を含む当連結会計年度の研究開発投資は116,222百万円です。

(1) 画像&ソリューション分野

一般のオフィスからプロダクションプリンティング分野にわたる複写機やプリンターの電子写真技術、サプライ技術、光学設計技術、画像処理技術、インクジェット技術、次世代作像エンジン要素技術、最先端ソフトウェア技術、オフィスソリューションを支えるアプリケーション技術の開発を行っております。

当連結会計年度の主な成果は次のとおりです。

■MFP(マルチファンクションプリンター)関連

・デジタルフルカラー複合機「RICOH MP C6003/C5503/C4503/C3503/C3003 シリーズ」

MP…環境性能に優れ、モバイルやクラウドに対応した、フルカラー複合機5機種19モデルを商品化し、中・高速クラス（A4ヨコ毎分60枚～30枚：カラー/モノクロ）のラインアップを一新しました。一部モデルには次世代ユーザーインターフェース「MultiLink-Panel」を搭載し、直感的で使いやすい操作を可能にしています。さらに、新たに開発した「スマートポジションモーター」技術やリコー独自のカラー-QSU技術（DH定着方式）の搭載等、本体のコンパクト化と徹底的な環境配慮設計により、標準消費電力量を大幅に削減し、業界トップクラスのエネルギー消費効率を達成しました。本シリーズは、財団法人省エネルギーセンター主催 2013年度「省エネ大賞」の製品・ビジネスモデル部門において「省エネルギーセンター会長賞」を受賞しました。

・デジタルフルカラー複合機「RICOH MP C2503/C1803…「RICOH MP C6003/C5503/C4503/C3503/C3003シリーズ」

シリーズ」のクラウド連携機能、使いやすさ、用紙対応力、環境性能等をそのまま引き継いだ普及機クラス機（A4ヨコ毎分25枚、18枚：カラー/モノクロ）（2機種5モデル）を商品化しました。本シリーズを加え、高速機から中速機、普及機まで7機種24モデルのデジタルフルカラー複合機ラインアップが完成しました。さらに、業界初の針なし綴じインナーフィニッシャーをオプションとして

品揃えし、安全性と環境性能の両立を図っています。

・デジタルモノクロ複合機「RICOH MP C3353/C2553…シリーズ」

使いやすさと環境性能を向上した普及機クラスのデジタルモノクロ複合機です。新たにホーム画面を利用者ごとにカスタマイズすることが可能になり、操作性の向上を実現しました。また、各種クラウドサービスとの連携により、スマートデバイスを用いて受信文書を社外から閲覧・送信する等、働き方の変革にも貢献しています。

■プロダクションプリンティング関連

・カラープロダクションプリンター「RICOH Pro…C5110S/C5100S」

「RICOH Proシリーズ」のラインアップを強化するカラープロダクションプリンターです。商用印刷市場でのプリントオンデマンド (POD) ニーズや企業内印刷ニーズに加え、オフィス市場におけるPODやデザイン・広告市場におけるカンパ出力等の幅広いニーズに対応できる製品です。新開発技術により、凹凸紙へのトナー転写性と定着性が向上したほか、優れた用紙対応力を実現し、プリントオンデマンドビジネスの可能性拡大に貢献します。また、独自の重合法による「カラーPxP-EQトナー」の採用や、面発光型半導体レーザー VCSEL (Vertical Cavity Surface Emitting Laser) 技術の搭載により、プロフェッショナルニーズにお応えする高画質を実現しています。

・モノクロプロダクションプリンター「RICOH Pro…8120S/8110S/8100S」

「RICOH Proシリーズ」のラインアップを強化するモノクロプロダクションプリンターです。連続印刷速度毎分135枚 (A4ヨコ) という圧倒的な生産性 (RICOH Pro 8120S) を誇ります。モノクロ機でありながらカラープロダクションプリンターの技術を搭載しており、面発光型半導体レーザー VCSEL技術や新微粒子トナーを採用することで高画質を実現しています。この他にも、紙の表裏印刷位置の精度向上や幅広い用紙対応力を実現しています。

・サイングラフィック用ラテックスインクジェットプリンター「RICOH Pro L4160/L4130」

プロダクションプリンティング市場におけるビジネス領域拡大のための、ポスターや看板、垂れ幕等のサイングラフィック用大判インクジェットプリンターです。ラテックスインクの採用により、紙や布はもちろん、塩化ビニールやフィルム等多様なメディア (素材) にプリントが可能で制作物の幅が広がりました。また、環境にやさしく低臭気なラテックスインクは、水性ベースでVOC (Volatile Organic Compounds : 揮発性有機化合物) が極めて少なく特別な換気が必要としないため、環境負荷の低減にも貢献しています。

■プリンター関連

・A4 カラーレーザープリンター「RICOH SP…C251/C250L」

無線LAN機能を標準搭載し、スマートデバイス出力にも対応するカラーレーザープリンターです。無償アプリケーション「RICOH Smart Device Print&Scan」を利用することで、Web画面、写真、PDFデータ等各種形式のドキュメントの印刷が可能となり、スマートデバイスのビジネス活用を展開しているお客様のニーズにお応えします。

・バッテリー駆動が可能なA4ジェルジェット複合機「RICOH SG 3120B SF」

災害時の電力供給が停止する状況でも事業継続を支援する、リチウムイオンバッテリーを搭載したジェルジェット複合機です。また災害時だけでなく

く、イベントや催事会場等電源確保に手間がかかる場面や電源ケーブルの配線が煩わしい場面でもご活用いただけます。

■ネットワーク・ソリューション関連

- ・持ち運びできる超短焦点プロジェクター「RICOH PJ…近距離から投写可能な「PJ WX4130N / WX4130」の後継機種です。輝度を3,300ルーメンに引き上げ、明るい環境でも鮮明映像の投写が可能になったほか、壁掛け設置が可能になることで、教育現場やサインージ等さらに幅広いシーンで活用いただけるようになりました。
- ・ディスプレイ搭載のポータブル端末「RICOH…ディスプレイを標準搭載した遠隔映像コミュニケーション用ポータブル端末「RICOH Unified Communication System P1000」を商品化しました。バッテリーを内蔵することで、遠隔地やモバイルでの映像コミュニケーションがよりいっそう手軽に行えるようになりました。
- ・ペーパーレス会議「RICOH Smart Presenterシステム」Windows® 環境対応版…ペーパーレス会議「RICOH Smart Presenterシステム」の機能を強化しWindows® 環境でも利用可能となりました。従来からサポートしていたiPad、iPhone等のタブレット端末に加えて、Windows®用ブラウザからも利用できるようになりました。合わせて、登録可能資料数増加や拡大縮小操作の連動等システム自体の機能強化も行いました。

なお、当連結会計期間中に投下した当分野に係る研究開発投資は92,293百万円です。

(2) 産業分野

FA分野向けカメラ、レンズの開発やリコー独自の書き換え表示技術を用いたリライタブルレーザシステム、車載用ボルテージレギュレータ等の産業用途システム・デバイスの技術開発を行っております。

当連結会計年度の主な成果は次のとおりです。

- ・生産ライン検査用「リコー 被写界深度拡大カメラ」…従来のカメラに比べ（当社比）被写界深度が約3倍に拡大したことで、カメラとの距離が異なる複数の被写体であっても、解像度と明るさを犠牲にせずにレンズの角度や距離等を調整することなく撮影ができます。これまで複数台のカメラや目視により確認していた生産ライン上の検査等での活用に最適なカメラで、コスト削減と生産性の向上が可能になります。焦点距離やF値の違うレンズ8機種とセンサー（撮像素子）種類の異なるカメラ本体3機種の中から組み合わせて、用途に合わせた最適なカメラをお選びいただくことができます。
- ・FAカメラ対応 画像処理用レンズ「RICOH FLシリーズ」…多様な装置用途に活用できる2メガピクセル対応の画像処理用手動絞りレンズ「RICOH FLシリーズ」6機種を発売しました。FAカメラ対応商品で、画像計測／認識で問題となるディストーション（歪曲収差）の大幅な低減を実現させたほか、新たに開発した光学設計により、至近距離を最大0.6m（当社製品比）短縮させました。ウェハーや電子基板等精密加工品の検査に優れた性能を発揮します。
- ・リライタブルレーザシステム……通い箱を使って配送される物流のラベルを、通い箱に貼ったまま非接触で高速に約1,000回書き換えられる技術を確立しました。屋外の過酷な条件下でも5年以上繰り返し使え、環境負荷とコスト

削減に大きく貢献します。なお、本リライタブルレーザーシステムは、日本画像学会より2012年度技術賞を受賞しました。本システムは、一般的なサーマルリライタブル技術を用いた製品において、利用範囲の制約となる紫外線による画像劣化を保護層の開発で防ぎ、屋外での長期の利用にも耐えうる耐光性を実現したものです。また、書き込み時の過加熱を防ぐ文字作成アルゴリズムを開発し、半導体レーザーにより非接触で約1,000回の書き換えを可能にしました。これらにより、従来のサーマルヘッド記録方式から格段の耐久性向上を達成し、サーマルリライタブル技術の応用範囲の拡大を可能とするだけでなく、CO2削減に寄与する技術として社会的な意義についても高く評価されました。

・全温度範囲±1%精度を実現した車載用ボルテージレギュレータ「R1513Sシリーズ」…業界初となる全温度範囲（ $T_a = -40^{\circ}\text{C} \sim 125^{\circ}\text{C}$ ）で±1.0%（ $T_a = 25^{\circ}\text{C}$ では±0.8%）の超高精度な出力電圧を保証する36V耐圧300mAレギュレータIC

「R1513S」シリーズを商品化しました。車載機器での搭載が進んでいる様々なセンサーやその信号変換等を行うADコンバータ、プロセッサへの電源供給を高精度に行え、従来、ボルテージトラック等複数の部品を使用していたところを本製品一つに置き換えることが可能です。これにより、カーアクセサリやコントロールユニット等に最適な定電圧源として、お客様のセットの高精度化やコスト削減に大きく貢献いたします。

なお、当連結会計期間中に投下した当分野に係る研究開発投資は5,084百万円です。

(3) その他分野（コンシューマ分野）

画像インプットデバイスTHETAやデジタルカメラをはじめとするイメージングシステム関連技術の開発を行っております。当連結会計期間の主な成果は次のとおりです。

■ 新画像インプットデバイス関連

・全天球イメージを撮影可能な画像インプットデバイス「RICOH THETA」…一度シャッターを切るだけで撮影者を取り囲む全天球イメージを撮影することができる世界初の画像インプットデバイス「RICOH THETA（リコー・シータ）」を商品化しました。独自開発の超小型二眼屈曲光学系を採用することにより、上下を含む真の全天球画像の撮影を可能にしました。また、どんな場所へも持ち運びやすい小型・軽量（約95グラム）サイズです。RICOH THETAによっ

て、ユーザーは周囲に存在するすべての物や人等を瞬時に撮影することのできる新しい映像体験、撮影者の意図や予測を超えた光景、斬新な全天球画像を世界の人たちと共有する楽しさを体感することができます。

■ デジタルカメラ関連（リコーイメージング株式会社）

・GRシリーズ最高画質のコンパクトデジタルカメラ「GR DIGITAL IV」の後継機として、初代「GR DIGITAL」からのコンセプトを継承しながら、基本性能、機能を高めたモデルとして開発しました。シャープでヌケの良い優れた描写を誇る新開発のレンズを搭載し、新型APS-CサイズCMOSイメージセンサー高性能画像処理エンジン“GR ENGINE V”、ローパスフィルターレス仕様を組み

- 合わせることで、高い解像度と階調豊かな色再現性、高感度画質の向上を実現しています。
- ・世界最小クラスのデジタル一眼カメラ「PENTAX Q7」
レンズ交換式デジタル一眼カメラ「Q」シリーズの上位機種として、手のひらにおさまる小型軽量サイズはそのままに、搭載するイメージセンサーの大型化により、さらなる高画質化を実現しました。
 - ・本格的な撮影を簡単・快適に楽しめるデジタル一眼レフカメラ「PENTAX K-50」
エントリークラスで初となる防塵・防滴構造を実現した小型軽量ボディに、上位機に匹敵する本格的な撮影機能や軽快な操作性を備えました。
 - ・Kマウントデジタル一眼レフカメラ最上位機種「PENTAX K-3」
「K」シリーズの最上位機種として、新開発「ローパスセクター」をはじめ、さまざまな新技術で画質や操作性、多彩な撮影に対応する機能・性能を大幅に強化し、高性能をさまざまな撮影フィールドで快適に楽しめる優れた機動性を備えています。
 - ・水深14mで水中撮影が可能なコンパクトデジタルカメラ「RICOH WG-4/RICOH WG-4 GPS」
防水・耐衝撃性能を備え、水中やアウトドアでの高画質な撮影が可能な防水コンパクトデジタルカメラ「WG」シリーズのラインアップを一新し、新たにリコーブランドのハイエンド防水モデル「RICOH WG-4」「RICOH WG-4 GPS」を発売いたしました。

なお、当連結会計期間中に投下した当分野に係る研究開発投資は1,119百万円です。

各事業に分類できない基礎研究分野として、ナノテクノロジー、マイクロエレクトロメカニカルシステム(MEMS)、計測・分析・シミュレーション等の基盤技術の研究開発、新規材料/デバイスの研究開発、次世代画像表示技術の研究開発、生産技術開発、システムソフトウェアの開発、高速・高品位画像処理のための光技術の中核としたフォトリソ技術、環境関連技術の開発等を行っております。

なお、当連結会計期間中に投下した当分野に係る研究開発投資は17,726百万円です。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社が判断したものです。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、株式及び作成方法に関する規則」第93条の規定によりIFRSに準拠して作成しております。この連結財務諸表の作成に当たり必要と思われる見積りは、合理的な基準に基づいて実施しております。

なお、当社の連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項 3 重要な会計方針」に記載しております。

(2) 業績

全般

① 売上高

当連結会計年度の連結売上高は、2兆1,956億円と前連結会計年度に比べ16.4%(3,097億円)増加しました。画像&ソリューション分野、産業分野、その他分野すべての分野において前連結会計年度に比べ増収となりました。なお、為替レートが前連結会計年度と同じであったと仮定した場合の試算では、連結売上高は前連結会計年度に比べ4.3%の増加となります。

画像&ソリューション分野の売上高は、当連結会計年度の米ドル及びユーロに対する円安の進行に加え、カラー複合機における新製品の販売好調もあり、増加しました。また、プロダクションプリンティングにおいて新製品やアフターセールスが好調に推移したことや、ネットワークシステムソリューションにおいても需要拡大の取り込みや買収により売上が増加する等、成長事業と位置付けて継続投資を行っている事業分野の収益拡大が、売上の増加に貢献しております。

産業分野の売上高は、光学ユニット事業や海外における半導体事業の伸長により、増加しました。

また、その他分野の売上高は、リース・ファイナンス事業の売上高に加え、新製品の発売に伴い主に国内においてデジタルカメラ事業の売上高が増加しました。

② 売上原価

当連結会計年度の売上原価は、前連結会計年度に比べ16.4%(1,860億円)増加し1兆3,224億円となりました。売上高の増加や円安の進行の影響等により増加しました。

③ 売上総利益

当連結会計年度の売上総利益は、前連結会計年度に比べ16.5%(1,236億円)増加し8,732億円となりました。売上高の増加や為替が円安に推移したこと、及びコストダウン等の影響により、増加しました。

④ 販売費及び一般管理費

当連結会計年度の販売費及び一般管理費は、前連結会計年度に比べ11.4%(768億円)増加し7,528億円となりました。グループをあげて取り組んでいる構造改革活動の成果はあったものの、円安の影響により増加しました。

⑤ 営業利益

当連結会計年度の営業利益は、前連結会計年度に比べ63.6%(467億円)増加し1,203億円となりました。売上高の増加や円安の進行に伴う売上総利益の増加と、構造改革の成果により、大きく増加しました。

⑥ 税引前利益

当連結会計年度の税引前利益は、前連結会計年度に比べ73.4%(499億円)増加し1,180億円となりました。営業利益の増加に加えて、有価証券の売却に伴い金融収益が前連結会計年度に比べ増加しました。

⑦ 法人所得税費用

当連結会計年度の法人所得税費用は、前連結会計年度に比べ153億円増加し396億円となりました。

当連結会計年度における実効税率は34%となりました(前連結会計年度実効税率36%)。標準法定実効税率38%との差異は、海外連結子会社の実効税率との差異や未認識の繰延税金資産の減少等によるものです。

⑧ 親会社の所有者に帰属する当期利益

以上の結果、当連結会計年度の親会社の所有者に帰属する当期利益は、前連結会計年度に比べ339億円増加し728億円となりました。

(3) 流動性と資本源泉

キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローの収入は、前連結会計年度に比べ 95億円増加し 1,468億円となりました。主な増加要因として、米ドル及びユーロに対する円安の進行による海外売上からの現金回収額の増加、年度末にかけての需要増加や取引条件の見直し等による営業債務の増加、在庫削減活動の成果による在庫の減少等が挙げられます。

投資活動によるキャッシュ・フローの支出は、前連結会計年度に比べ 11億円増加し 1,229億円となりました。支出の主な内訳は、有形固定資産の設備投資 729億円、無形資産の購入 350億円、事業の買収 168億円等です。このうち、有形固定資産の設備投資には、複写機器及び情報機器生産設備の拡充及び合理化投資、レンタル用資産の取得等が含まれます。買収による支出には、mindSHIFT Technologies, Inc. を含む買収に係る支出が含まれます。

財務活動によるキャッシュ・フローは、92億円の支出となりました。長期借入債務の返済 1,146億円や、配当金の支払 239億円による支出がありました。一方で、社債発行 400億円や、長期借入債務による調達 1,493億円等により、調達を実施しました。

現金及び資産負債総合管理

事業発展に十分な資金流動性を確保し、堅固な財務体質を維持することが当社の方針です。この方針に従って、当社はここ数年、子会社が保有する流動性資金残高の効率的運用に努めてまいりました。その方策のひとつとして実施しているのが、各地域におけるキャッシュマネジメントシステムの推進です。各地域にキャッシュマネジメントシステムの要として設置している金融子会社を中心にグループ企業間で手元流動性を有効活用するグループ内の資金融通の制度を構築しております。

また、当社は資産並びに負債の管理において金融派生商品契約を締結しております。為替変動が外貨建て資産と負債に与える潜在的な悪影響をヘッジするため、為替予約等及び通貨オプションを設定しており、金利の変動が金利支払によるキャッシュ・フローに与える潜在的な悪影響をヘッジするため、金利スワップ契約を結んでおります。当社はリスクの低減を目的として、定められた方針に従って金融派生商品を利用しております。自己売買、あるいは投機目的で金融派生商品を利用しておらず、またレバレッジを効かせた派生商品取引も行っておりません。

資金源泉

当社は主に手元資金及び現金同等物、様々な信用枠、及びコマーシャルペーパー、メディアムタームノート及び社債の発行を組み合わせることで資金を調達しております。流動性と資本源泉の必要額を判断する際、連結財政状態計算書の現金及び現金同等物の残高、並びに連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを重視しております。

当連結会計年度末において、現金及び現金同等物の残高は1,400億円、借入枠は7,379億円であり、そのうち未使用残高は6,207億円であります。当社は500億円(借入枠7,379億円の一部)のコミットメント・ラインを金融機関との間に設定しております。また、リコーリース株式会社は500億円(借入枠7,379億円の一部)のコミットメント・ラインを複数の金融機関との間に設定しております。借入枠の範囲内で、各国市場の金利で金融機関から借入が可能ですが、これら金融機関からの借入のほとんどが無担保です。

一部の子会社は、コマーシャルペーパー、メディアムタームノート及び社債の発行により資金を調達しております。当連結会計年度において、子会社が発行するコマーシャルペーパーの金利は0.09%～0.25%、銀行借入の金利は0.46%～10.50%、社債の金利は0.15%～7.30%です。なお、当連結会計年度において、メディアムタームノートの残高はありませんでした。また、当社は日本、米国、及び欧州でキャッシュマネジメントシステムを活用し、有利子負債の残高を継続的に削減しております。

当社は大手格付機関(マグローヒル・カンパニーズの一部門であるスタンダード・アンド・プアーズ・レーティング・サービス(以下「S&P」)、ムーディーズ・インベスターズ・サービス(以下「ムーディーズ」)、及び日本の格付け機関1社)から格付けを取得しております。当連結会計年度末現在、当社の格付けはS&Pが長期A及び短期A-1、またムーディーズは短期P-1となっております。

日本では慣習的に、ほぼすべての銀行借入はそれぞれの銀行との一般契約に従っております。これは、合理的で相当な理由がある場合、銀行は借入金に対して追加的な担保を求めることができ、提出された担保を定期預金と同様に現在及び将来の債務に対する担保として扱えるというものです。当社は現在までそのような要請を受けたことはありません。

必要資金及び契約債務

当社は現金及び現金同等物、並びに営業活動により創出が見込まれる資金で少なくとも翌連結会計年度の必要資金を充分賄えると予想しております。お客様の需要が変動し、営業キャッシュ・フローが減少した場合でも、現在の手元資金、及び当社が満足できる信用格付けを持つ金融機関に設定している借入枠で少なくとも翌連結会計年度中は事業用資金を充分賄えると考えております。さらに、足元の業務にとって必要な資金、及び既存事業の拡大並びに新規プロジェクトの開発に関連する投資に対し、十分な資金を金融市場又は資本市場から調達できると考えております。各国の経済動向等による金利の変動は、当社の流動性に悪影響を及ぼす可能性があります。手元の現金及び現金同等物は充分であり、営業活動からも持続的にキャッシュ・フローが創出されキャッシュマネジメントシステムを活用していることから、こうした影響はあまり大きくないと考えております。

当社は、翌連結会計年度に890億円の設備投資額を予定しておりますが、主に画像&ソリューション分野、産業分野における生産設備の拡充及び合理化投資に関するものです。

その他に、長期債務の返済として翌連結会計年度に1,768億円、その後3年間で3,542億円を予定しております。

当社及び一部の子会社は全従業員に対し様々な従業員年金制度を有しております。連結財務諸表の注記事項22に記載のとおり、確定給付制度債務の積立不足額は、当連結会計年度末現在 1,245億円となりました。この積立不足額を当連結会計年度の連結財政状態計算書に負債計上しております。

年金制度への拠出額は前連結会計年度が134億円、当連結会計年度は178億円でした。

(4) 経営戦略の現状と見直し

リコーグループの事業において中核をなす画像&ソリューション分野については、事業構造の転換期にあると認識しております。

先進国市場における複写機や複合機の需要は、成長率が伸び悩む傾向にあります。オフィスにおいて処理される情報量は増えるものの、紙に頼らないコミュニケーションが拡大していること等が要因であると考えています。スマートフォンやタブレット型PCによるインターネット利用が増加する等、情報の出力先が多様化しています。さらには、世界金融危機以降のコスト意識の高まりに、クラウドコンピューティングの進展が相まって、お客様の求める価値が「モノ（製品の所有）」に加えて「コト（サービスの利用）」を重視する方向へと変化しています。製品の価格や機能だけでは、お客様のご要望に十分に答えることは一層困難になりつつあります。

そうした事業環境の変化に対応するために、「事業の創造と集中」と「高効率経営の実現」という2つの基本戦略を掲げ第17次中期経営計画（2011年4月から2014年3月）を進めてきました。

「事業の創造と集中」においては「新陳代謝」をキーワードとして、「基盤事業による収益力の徹底強化」、「基盤事業における新収益モデルの確立」、「新規育成事業の成長加速」を重点施策として展開しています。

また「高効率経営の実現」においては「体質改造」をキーワードとして、「経営効率のさらなる向上」を重点施策として組織・業務プロセス・人員配置等のあり方を見直す活動を展開しています。

基本戦略の当事業年度における達成状況は以下のとおりです。

事業の創造と集中

画像&ソリューション分野においては、お客様の生産性向上と省エネ・低コストに貢献する製品を発売し、商品群をより一層充実させました。

デジタルフルカラー複合機では商品群を一新し、環境性能に優れ、モバイルやクラウドに対応した「RICOH MP C6003/C5503/C4503/C3503/C3003シリーズ」を発売しました。一部モデルに次世代ユーザーインターフェース

「MultiLink-Panel」を搭載し、直感的な操作が可能になりました。さらに、徹底的な環境配慮設計により、標準消費電力量を大幅に削減し、省エネ・低コスト化に貢献しました。

デジタルモノクロ複合機では、「RICOH MP 3353/2553シリーズ」の2シリーズ8モデルを発売しました。新たに採用したホーム画面を利用者ごとにカスタマイズすることで、操作性の向上を実現しました。また、各種クラウドサービスとの連携により、スマートデバイスを用いて受信文書を社外から閲覧、送信する等、働き方の変革にも貢献しております。

プリンターでは、新たに無線LAN機能を標準搭載し、スマートデバイス出力にも対応したA4カラーレーザープリンターの「RICOH SP C251/C250L」、優れたコストパフォーマンスと環境性能を実現したモノクロレーザープリンターの「RICOH SP 2100L」を発売しました。

プロジェクターでは近距離から投写可能なプロジェクター「RICOH PJ WX4141NI / WX4141N / WX4141」を発売しました。これらは、輝度を引き上げ、明るい環境でも鮮明な映像の投射が可能になったほか、壁掛け設置が可能になることで、教育現場やサイネージ等さらに幅広いシーンで活用いただけるようになりました。

また、新たに遠隔映像コミュニケーション用ポータブル端末「RICOH Unified Communication System P1000」を発売しました。ディスプレイを搭載し、バッテリーを内蔵することで遠隔地やモバイルでの映像コミュニケーションがよりいっそう手軽に行えるようになります。

マネージド・ドキュメント・サービス (MDS) ※、ITの導入からセキュリティ、事業継承等のソリューションの提供までに至るITサービスを強化し、お客様の生産性向上に貢献しました。また、米国のITサービス企業のmindSHIFT Technologies, Inc.を買収し、リコーのグローバルでのサービス事業基盤を強化しました。

※マネージド・ドキュメント・サービス (MDS)

お客様の文書に関わる運用管理業務を受託し、コスト削減と生産性向上を実現するサービスです。文書の作成、活用、保管等の業務を可視化、分析し、改善を提案することでお客様の抱える課題を解決に導きます。

新興国市場においてはトルコでのオフィス機器及びプロダクションプリンターの代理店である、Saral Buro Pazarlama Limited Sirketi, Merkezや、オフィス機器及びドキュメント関連サービスの販売を手がけるOfisteknik A. S. とOfisteknik LTD. の買収をしました。重要な新興国と位置付けているトルコでの直売体制を強固にする等、新興国での更なる事業拡大を目指します。

プロダクションプリンティングにおいては「RICOH Proシリーズ」のカラー機・モノクロ機の商品群の強化に加え、事業の一層の強化、効率化の実現のため国内販売機能の再編を進めました。また、プロダクションプリンティング市場のお客様に提供するソリューションのラインアップの強化の一環として、システムベンダー大手のAvanti Computer Systems LTD. に出資、提携しました。

新規育成事業においては、一度シャッターを切るだけで撮影者を取り囲む全地球イメージを撮影できる世界初の画像インプットデバイス「RICOH THETA (リコー・シータ)」を発売しました。撮影者は周囲に存在するすべての物や人等を瞬時に撮影できる新しい映像体験、撮影者の意図や予測を超えた光景、斬新な全地球画像を世界の人たちと共有する楽しさを体感できます。

産業分野においては、生産ライン上の検査等での活用に最適なカメラで、コスト削減と生産性の向上が可能となる被写界深度拡大カメラを発売しました。画像処理用手動絞りレンズ「RICOH FLシリーズ」6機種を発売し商品群を拡大、FAカメラ市場分野における拡販を進めました。また、サーマル事業では北米市場での需要増加への対応及び中南米市場の新たな開拓に向けて、高付加価値用途の感熱紙の生産ラインを増強しました。

コンシューマ分野においては、世界最小クラスのデジタル一眼カメラ「PENTAX Q7」、Kシリーズでは、エントリークラスの「K-50」、最上位機種「PENTAX K-3」、GRシリーズ最高画質のコンパクトデジタルカメラ「GR」、アウトドアシーンでの撮影を楽しむ「RICOH WG-4/RICOH WG-4 GPS」等を発売し、コンシューマ向けカメラの製品群を拡充しております。

高効率経営の実現

厳しい経営環境下においても安定して業績を達成し、さらなる成長へ向けた強靱な経営体質を築くために、リコーグループ全体で数々の施策を進めました。経費の削減、重複する機能の解消、人員配置の見直しに加えて、あらゆる業務を対象にそのあり方を抜本的に見直しました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループ(当社及び連結子会社)の当連結会計年度の設備投資金額は72,993百万円であり、事業の種類別セグメント毎の内訳は以下のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度 (自2012年4月1日 至2013年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自2013年4月1日 至2014年3月31日) (百万円)	増減 (百万円)	前年度比 (%)
画像&ソリューション分野	68,564	63,791	△4,773	△7.0
産業分野	5,386	2,415	△2,971	△55.2
その他分野	3,866	5,510	1,644	42.5
本社又は全社資産	1,471	1,277	△194	△13.2
合計	79,287	72,993	△6,294	△7.9

(注) 1 上記設備投資に伴う所要資金は、自己資金及び借入金により賅っております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 各セグメントの概要は、次のとおりです。

画像&ソリューション分野では、当社及び国内外製造子会社における複写機器及び情報機器生産設備の拡充及び合理化投資22,827百万円、国内外子会社におけるレンタル用資産の取得17,375百万円等です。

産業分野では、当社及び海外製造子会社におけるサーマル生産設備の拡充及び合理化投資842百万円、当社及び国内外製造子会社における光学機器並びに光学レンズ生産設備の拡充及び合理化投資764百万円等です。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は、以下のとおりです。

(1) 提出会社

2014年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び 器具備品	土地 (千㎡)	合計	
大森事業所 (東京都大田区)	本社及び画像&ソ リューション分野	開発用設備	6,320	289	120 (17)	6,729	996
リコーテクノロジーセンタ ー (神奈川県海老名市)	画像&ソリューシ ョン分野	開発用設備	20,300	1,870	4,944 (89)	27,114	3,411
厚木事業所 (神奈川県厚木市)	画像&ソリューシ ョン分野	事務機器生産 設備	2,988	399	2,011 (98)	5,398	881
沼津事業所 (静岡県沼津市)	画像&ソリューシ ョンおよび産業分 野	消耗品等生産 設備	9,081	9,503	1,194 (128)	19,778	933
福井事業所 (福井県坂井市)	画像&ソリューシ ョンおよび産業分 野	消耗品等生産 設備	1,378	1,943	1,120 (93)	4,441	123
リコーインダストリー(株) 第 7工場 (宮城県柴田郡柴田町)	画像&ソリューシ ョン分野	消耗品等生産 設備	1,442	11,075	- (-)	12,517	-
池田事業所 (大阪府池田市)	産業分野	半導体生産設 備	1,875	751	98 (19)	2,724	589

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び 器具備品	土地 (千㎡)	合計	
やしろ工場 (兵庫県加東市)	産業分野	半導体生産設備	1,853	719	2,005 (115)	4,577	249
本社事業所 (東京都中央区)	本社及び画像&ソ リューション分野	その他設備	1,480	335	- (-)	1,815	2,407
中央研究所 (神奈川県横浜市都筑区)	基礎研究開発	その他設備	1,247	1,097	3,200 (17)	5,544	463
システムセンター (東京都品川区)	全社共通	その他設備	1,021	166	318 (4)	1,505	178
銀座事業所 (東京都中央区)	画像&ソリューシ ョン分野	その他設備	554	44	3,396 (11)	3,994	-
新横浜事業所 (神奈川県横浜市港北区)	画像&ソリューシ ョン、産業及びそ の他分野	その他設備	196	315	- (-)	511	748

(2) 国内子会社

2014年3月31日現在

会社名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び 器具備品	土地 (千㎡)	合計	
リコー光学㈱ (岩手県花巻市)	産業分野	光学機器生産設備	1,639	1,058	331 (41)	3,028	559
リコーインダストリー㈱ (神奈川県厚木市)	画像&ソリューシ ョン分野	事務機器生産設備	9,295	5,827	1,223 (168)	16,345	2,401
リコーエレメックス㈱ (愛知県岡崎市)	画像&ソリューシ ョン、産業及びそ の他分野	事務機器等 生産設備	1,886	2,118	3,246 (546)	7,250	617
リコージャパン㈱ (東京都中央区)	画像&ソリューシ ョン分野	その他設備	3,977	8,431	3,641 (80)	16,049	10,362
リコーテクノシステムズ㈱ (東京都台東区)	画像&ソリューシ ョン分野	その他設備	882	2,553	74 (2)	3,509	6,672
リコーロジスティクス㈱ (東京都品川区)	画像&ソリューシ ョン及びその他分 野	物流倉庫・車 両等	2,711	1,742	155 (21)	4,608	1,556
リコーリース㈱ (東京都江東区)	画像&ソリューシ ョン及びその他分 野	その他設備	153	8,817	- (-)	8,970	668
リコーイメージング㈱ (東京都板橋区)	その他分野	その他設備	385	843	1,501 (5)	2,729	451

(3) 在外子会社

2014年3月31日現在

会社名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び 器具備品	土地 (千㎡)	合計	
RICOH ELECTRONICS, INC. (米国 カリフォルニア州)	画像&ソリューション及び産業分野	事務機器、消耗品生産設備	1,746	6,114	2,149 (186)	10,009	802
RICOH UK PRODUCTS LTD. (英国 テルフォード)	画像&ソリューション分野	事務機器生産設備	346	1,191	125 (210)	1,662	665
RICOH INDUSTRIE FRANCE S. A. S. (仏国 ヴェトルスハイム)	画像&ソリューション及び産業分野	事務機器、消耗品生産設備	755	3,458	56 (209)	4,269	870
RICOH ASIA INDUSTRY (SHENZHEN) LTD. (中国 深セン市)	画像&ソリューション分野	事務機器生産設備	875	1,052	- [48]	1,927	4,389
SHANGHAI RICOH DIGITAL EQUIPMENT CO., LTD. (中国 上海市)	画像&ソリューション分野	事務機器生産設備	2,016	566	- [59]	2,582	1,054
RICOH MANUFACTURING (THAILAND) LTD. (タイ ラヨン県)	画像&ソリューション分野	事務機器生産設備	2,120	978	439 (119)	3,537	1,488
RICOH COMPONENTS & PRODUCTS (SHENZHEN) CO., LTD. (中国 深セン市)	画像&ソリューション及び産業分野	事務機器、消耗品生産設備	758	2,448	- (-)	3,206	3,629
RICOH ASIA PACIFIC PTE, LTD. 他 その他地域販売会社 19社	画像&ソリューション、産業及びその他分野	その他設備	613	9,856	81 (49)	10,550	6,927
RICOH THERMAL MEDIA(WUXI) CO., LTD. (中国 無錫市)	産業分野	消耗品生産設備	1,010	1,591	- [41]	2,601	311
RICOH AMERICAS CORPORATION 他 米州販売会社 45社	画像&ソリューション及びその他分野	その他設備	1,542	13,762	519 (247)	15,823	29,157
RICOH EUROPE HOLDINGS PLC 他 欧州販売会社 53社	画像&ソリューション及びその他分野	その他設備	972	19,987	- (-)	20,959	16,741
RICOH IMAGING PRODUCTS (VIETNAM) CO., LTD. (ベトナム ハノイ市)	その他分野	その他生産設備	933	469	- (-)	1,402	893

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 上表には、建設仮勘定は含まれておりません。
3 上記以外に、生産拠点の再編に伴い遊休設備となっている御殿場工場（土地 101㎡ 2,397百万円、建物及び構築物 1,052百万円、機械装置及び器具備品 13百万円）があります。それ以外に、現在休止中の主要な設備はありません。
4 リコーインダストリー(株) 第7工場は、設備を提出会社にて保有しておりますが、製造は連結子会社であるリコーインダストリー(株)へ委託しております。また、銀座事業所は、大部分を連結子会社へ賃貸しております。
5 リコーロジスティクス(株)、リコーリース(株)及びRICOH ELECTRONICS, INC. の数値は各社の連結決算値です。
6 RICOH ASIA INDUSTRY (SHENZHEN) LTD.、SHANGHAI RICOH DIGITAL EQUIPMENT CO., LTD. 及び RICOH THERMAL MEDIA (WUXI) CO., LTD. の土地は、連結会社以外から賃借しており、賃借している土地の面積については、[]内で外書きしております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ(当社及び連結子会社)の当連結会計年度後1年間の設備投資計画は89,000百万円であり、事業の種類別セグメント毎の内訳は以下のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	2014年度計画金額(百万円)	設備等の主な内容・目的
画像&ソリューション分野	74,370	事務機器関連生産設備の拡充及び合理化等
産業分野	9,230	サーマル生産設備の拡充及び合理化等
その他分野	4,300	デジタルカメラ生産設備等
本社又は全社資産	1,100	情報システムの拡充等
合計	89,000	

(注) 1 上記設備投資に伴う所要資金は、自己資金及び借入金により賅う予定です。

2 経常的な設備更新のための除売却を除き、重要な設備の除売却の計画はありません。

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

4 各セグメントの概要は、次のとおりです。

画像&ソリューション分野では、当社及び国内外製造子会社における複写機器及び情報機器生産設備投資・機器関連消耗品生産設備の拡充及び合理化投資26,370百万円、国内外子会社におけるレンタル用資産の取得17,900百万円等です。

産業分野では、当社及び海外製造子会社におけるサーマル生産設備の拡充及び合理化投資3,200百万円、当社及び国内外製造子会社における光学機器並びに光学レンズの生産設備の拡充及び合理化投資2,400百万円等です。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,500,000,000
計	1,500,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2014年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2014年6月26日)	上場金融商品取引所名	内容
普通株式	744,912,078	744,912,078	東京、名古屋 (以上各市場第一部) 福岡、札幌	単元株式数100株
計	744,912,078	744,912,078	—	—

(注) 1 当社は2013年10月31日開催の取締役会において、2014年1月1日より単元株式数を1,000株から100株に変更することを決議いたしました。これに伴い2014年1月1日をもって、単元株式数を1,000株から100株に変更いたしました。

2 ユーロネクスト・パリ証券取引所については2014年5月9日に上場廃止となっております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2005年9月1日 (注)	—	744,912	—	135,364	1,282	180,804

(注) 株式交換によるリコーロジスティクス株式会社の完全子会社化に伴う増加です。

(6) 【所有者別状況】

2014年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	0	138	58	612	564	28	33,841	35,241	—
所有株式数(単元)	0	3,336,582	207,727	349,327	2,623,274	823	922,848	7,440,581	853,978
所有株式数の割合(%)	0	44.84	2.79	4.70	35.26	0.01	12.40	100.00	—

(注) 自己株式19,995,714株は「個人その他」の欄に199,957単元、「単元未満株式の状況」の欄に14株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

2014年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(百株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	721,329	9.68
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	511,280	6.86
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	331,215	4.45
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	215,735	2.90
日本興亜損害保険株式会社	東京都千代田区霞が関三丁目7番3号	181,984	2.44
公益財団法人新技術開発財団	東京都大田区北馬込一丁目26番10号	158,395	2.13
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	147,060	1.97
リコー持株会	東京都大田区中馬込一丁目3番6号	125,801	1.69
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	94,280	1.27
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口1)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	83,581	1.12
計	—	2,570,662	34.51

- (注) 1. 上記のほか、自己株式が199,957百株あります。
2. 当社への出資には、上記以外に日本興亜損害保険株式会社が日本マスタートラスト信託銀行株式会社に信託財産として委託している当社株式10,000百株(0.13%)があります。当該株式は、日本マスタートラスト信託銀行株式会社が株式名義人となっておりますが、議決権行使については日本興亜損害保険株式会社が指図権を留保しております。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2014年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 19,995,700	—	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 724,062,400	7,240,624	同上
単元未満株式	普通株式 853,978	—	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	744,912,078	—	—
総株主の議決権	—	7,240,624	—

② 【自己株式等】

2014年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社リコー	東京都大田区中馬込 一丁目3番6号	19,995,700	—	19,995,700	2.68
計	—	19,995,700	—	19,995,700	2.68

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	126,583	143,096,632
当期間における取得自己株式	3,639	4,226,541

(注) 当期間における取得自己株式には、2014年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (単元未満株式の買増請求による売渡)	6,531	12,126,876	438	812,928
保有自己株式数	19,995,714	—	19,998,915	—

(注) 当期間における保有自己株式には、2014年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取および買増請求による株式数は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、企業体質の強化および新たな事業展開のための内部留保の充実を図るとともに、株主の皆様への利益還元にあたっては、連結配当性向を考慮しつつ安定的な配当を行うよう努めております。

当社は、中間と期末の年2回の剰余金の配当を行うこととしており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会です。

当事業年度の配当につきましては、中間配当といたしまして1株当たり16円50銭、期末配当につきましては、1株当たり16円50銭とし、年間33円を実施いたしました。

内部留保資金につきましては、基盤となる事業の更なる強化と中・長期的視野に立った成長事業分野への重点的な投資に活用してまいります。

当社は、「毎年9月30日を基準日として、取締役会の決議によって、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりです。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
2013年10月31日 取締役会決議	11,962	16.50
2014年6月20日 定時株主総会決議	11,961	16.50

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度
決算年月	2010年3月	2011年3月	2012年3月	2013年3月	2014年3月
最高(円)	1,473	1,647	977	1,113	1,422
最低(円)	1,089	818	588	486	919

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものです。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	2013年10月	2013年11月	2013年12月	2014年1月	2014年2月	2014年3月
最高(円)	1,160	1,178	1,189	1,245	1,312	1,305
最低(円)	1,026	952	1,055	1,077	1,075	1,098

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものです。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (百株)
代表取締役	取締役会議 長	近藤 史朗	1949年10月7日生	1973年4月 2000年6月 2000年10月 2002年6月 2003年6月 2004年10月 2005年6月 2005年6月 2007年4月 2007年4月 2007年4月 2013年4月 2013年4月	当社入社 執行役員 画像システム事業本部長 上席執行役員 常務取締役 MFP事業本部長 取締役 専務執行役員 代表取締役(現在) 社長執行役員 CEO(Chief Executive Officer:最高経営責任者) 会長執行役員(現在) 取締役会議長(現在)	(注)4	516
代表取締役	CEO	三浦 善司	1950年1月5日生	1976年4月 1993年1月 2000年10月 2000年10月 2003年6月 2004年6月 2005年6月 2005年6月 2005年6月 2006年4月 2006年4月 2009年4月 2011年4月 2011年4月 2011年10月 2012年4月 2012年5月 2013年4月 2013年4月	当社入社 RICOH FRANCE S.A. 取締役社長 執行役員 経理本部長 上席執行役員 常務取締役 取締役 専務執行役員 CFO(Chief Financial Officer:財務担当) CIO(Chief Information Officer:情報担当) 総合経営企画室長 CSO(Chief Strategy Officer:経営戦略担当) 代表取締役(現在) 副社長執行役員 イメージング・システム事業本部長 RICOH AMERICAS HOLDINGS, INC. 会長・CEO 米州販売事業本部長 社長執行役員(現在) CEO(Chief Executive Officer:最高経営責任者) (現在)	(注)4	546

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (百株)
取締役	リコー経済社会研究所長	稲葉 延雄	1950年11月11日生	1974年4月 1992年5月 1994年5月 1996年5月 1998年4月 2000年4月 2001年6月 2002年6月 2004年5月 2008年5月 2008年5月 2010年4月 2010年6月 2010年6月 2012年6月	日本銀行入行 同行 営業局証券課長 同行 企画局企画課長 同行 企画局 参事 同行 企画室 参事 同行 企画室 審議役(政策企画担当) 同行 システム情報局長 同行 審査局長 同行 理事 当社入社 特別顧問 リコー経済社会研究所長(現在) 取締役(現在) 専務執行役員(現在) CIO(Chief Information Officer:情報担当)	(注) 4	148
取締役	画像システム開発本部長 リコー技術研究所長	松浦 要蔵	1956年4月15日生	1980年4月 2004年10月 2008年4月 2010年4月 2010年7月 2011年4月 2012年6月 2012年6月 2012年6月 2013年4月 2013年8月 2014年4月	当社入社 画像エンジン開発本部長 執行役員 常務執行役員 MFP事業本部長 コントローラー開発本部長 取締役(現在) 専務執行役員(現在) 環境推進担当 研究開発本部長 画像システム開発本部長(現在) リコー技術研究所長(現在)	(注) 4	68
取締役	ビジネスソリューションズ事業本部長	山下 良則	1957年8月22日生	1980年3月 2008年4月 2010年4月 2011年4月 2011年4月 2012年6月 2012年6月 2013年4月 2014年4月	当社入社 RICOH ELECTRONICS, INC. 社長 グループ執行役員 常務執行役員 総合経営企画室長 取締役(現在) 専務執行役員(現在) 内部統制担当 ビジネスソリューションズ事業本部長(現在)	(注) 4	94
取締役	日本販売事業本部長	佐藤 邦彦	1956年10月21日生	1979年3月 2005年6月 2007年4月 2009年4月 2011年10月 2011年10月 2011年10月 2011年10月 2012年6月 2012年6月 2014年2月 2014年2月	当社入社 執行役員 グループ執行役員 リコー関西株式会社 代表取締役 社長執行役員 常務執行役員 リコージャパン株式会社 代表取締役 社長執行役員(現在) 同社 CEO(現在) 日本販売事業本部長(現在) 取締役(現在) 専務執行役員(現在) リコーテクノシステムズ株式会社 代表取締役 社長執行役員(現在) リコービジネスエキスパート株式会社 代表取締役社長(現在)	(注) 4	119

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (百株)
取締役	—	梅田 望夫	1960年8月30日生	1988年1月 1994年10月 1997年5月 1997年5月 2000年8月 2000年8月 2010年6月 2012年3月 2012年6月 2012年6月 2013年10月	アーサー・D・リトル(ジャパン)株式会社入社 アーサー・D・リトル米国本社 デイレクター ミュージアソシエイツ(米国)創業 同社社長(現在) パシフィックファンド創設 同社 マネージング・ディレクター(現在) 当社 取締役(現在) 株式会社アサツー ディ・ケイ 社外取締役(現在) 株式会社ミュージアソシエイツ創業 同社 代表取締役社長(現在) 株式会社Bイノベーション 取締役(現在)	(注)4	99
取締役	—	野路 國夫	1946年11月17日	1969年4月 1997年6月 2001年6月 2001年6月 2003年4月 2003年4月 2005年4月 2006年7月 2007年6月 2012年6月 2013年4月 2013年6月	株式会社小松製作所入社 同社 取締役 同社 常務取締役 同社 生産本部長 兼 e-KOMATSU推進本部長 同社 取締役 専務執行役員 同社 建機マーケティング本部長 同社 建機事業、e-KOMATSU管掌 同社 コマツウエイ推進室長 同社 代表取締役社長 兼 CEO 当社 取締役(現在) 株式会社小松製作所 代表取締役会長(現在) 日本電気株式会社 社外取締役(現在)	(注)4	37
取締役	—	東 実	1945年5月25日	1972年4月 1989年4月 1994年4月 1998年7月 1999年4月 2000年6月 2003年6月 2005年6月 2005年12月 2008年6月 2011年6月 2014年6月	株式会社東芝入社 同社 総合研究所 基礎研究所 所長 同社 研究開発センター 材料・デバイス研究所 所長 同社 記憶情報メディア事業本部統括技師長 同社 研究開発センター所長 同社 常務(研究開発センター所長) 同社 執行役上席常務(技術担当役員) 同社 執行役専務(最高技術責任者) 清華大学(中国) 顧問教授(現在) 株式会社東芝顧問 東京理科大学大学院イノベーション研究科教授(現在) 当社 取締役(現在)	(注)4	—
監査役 (常勤)	—	皆川 邦仁	1954年8月15日生	1978年4月 2008年1月 2009年4月 2010年1月 2010年4月 2011年4月 2012年4月 2013年6月	当社入社 海外事業本部 事業統括センター 所長 経理本部長 経理本部 グループ経理企画室長 執行役員 CRGP推進室長 常務執行役員 監査役(常勤)(現在)	(注)7	62
監査役 (常勤)	—	篠田 光弘	1953年11月23日生	1978年4月 2000年10月 2001年4月 2003年6月 2004年11月 2007年4月 2010年1月 2011年6月	当社入社 総合経営企画室 経営管理部長 監査室長 経理本部 財務部長 経理本部 内部統制推進室長 内部統制室長 リコー中部株式会社 取締役 経営企画室長 監査役(常勤)(現在)	(注)5	35

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (百株)
監査役 (非常勤)	—	湯原 隆男	1946年6月7日	1969年4月 1971年5月 2003年6月 2007年12月 2008年6月 2011年5月 2013年6月 2014年6月	日本化学工業株式会社入社 ソニー株式会社入社 同社 執行役常務 兼 グループCFO 株式会社ゼンショー(2011年10月 株式会社ゼン ショーホールディングスへ商号変更)常務執行役 員 当社監査役(現在) 株式会社ゼンショー常務取締役 兼 CFO 株式会社モフィリア 監査役(現在) 亀田製菓株式会社 監査役(現在)	(注)6	—
監査役 (非常勤)	—	矢吹 公敏	1956年8月22日	1987年4月 1987年4月 1991年9月 1991年9月 1996年5月 2000年3月 2008年6月 2013年6月	弁護士登録 長島・大野法律事務所 入所 コロンビア大学ロースクール修了(LL.M.) Covington&Burling法律事務所 入所 矢吹法律事務所 入所(現在) ユーピーエス・ヤマト株式会社(現 ユーピーエ ス・ジャパン株式会社) 社外監査役 エーザイ株式会社 社外取締役 当社監査役(現在)	(注)7	—
計							1,724

- (注) 1 取締役梅田望夫、野路國夫および東実は、社外取締役です。
2 監査役湯原隆男および矢吹公敏は、社外監査役です。
3 取締役野路國夫および東実、監査役湯原隆男および矢吹公敏は、東京証券取引所有価証券上場規定第436条の2に定める独立役員であります。
4 2014年6月20日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
5 2011年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
6 2012年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
7 2013年6月21日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
8 当社は、法令に定める監査役の数に欠けることになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役を1名選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりです。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (百株)
堀江 清久	1948年3月7日生	1970年4月 1970年4月 1980年8月 1988年3月 1988年4月 1988年5月 1988年5月 1998年5月	公認会計士 堀江・森田協同監査事務所(現 明治監査法人)入所 株式会社昭和会計事務所 入所 公認会計士登録 税理士登録 明治監査法人 代表社員(現在) 株式会社昭和会計事務所 代表取締役(現在) 明治監査法人 理事(現在) 同法人 副理事長(現在)	—

- 9 当社では執行役員制度を導入しております。執行役員は28名で、構成は以下のとおりです。

役名	氏名	担当・職名
会長執行役員	近藤 史朗	CEO(Chief Executive Officer: 最高経営責任者) グローバル化推進担当、環境推進本部長 兼 通商・輸出入管理室長
社長執行役員	三浦 善司	
専務執行役員	佐々木 志郎	

専務執行役員	稲葉 延雄	リコー経済社会研究所長
専務執行役員	松浦 要蔵	画像システム開発本部長 兼 リコー技術研究所長
専務執行役員	山下 良則	ビジネスソリューションズ事業本部長
専務執行役員	佐藤 邦彦	リコージャパン(株) 代表取締役 社長執行役員・CEO 兼 日本販売事業本部長 兼 日本販売事業本部 商品計画室長 兼 リコーテクノシステムズ(株) 代表取締役 社長執行役員 兼 リコービジネスエキスパート(株) 代表取締役社長
常務執行役員	永松 荘一	知的財産本部長
常務執行役員	野中 秀嗣	NA事業部長
常務執行役員	栗原 克己	開発プロセス革新本部長
常務執行役員	坂田 誠二	人事担当、日本統括本部長 兼 日本統括本部 ジャパンビジネスサポートセンター 所長 兼 企業スポーツ推進センター 所長
常務執行役員	瀬川 大介	内部統制担当、財務担当、経営革新本部長
常務執行役員	石原 雅之	生産本部長
常務執行役員	中田 克典	インダストリー事業部長 兼 インダストリー事業部 オプティカルシステム事業センター 所長 兼 イメージング・システム事業部長
常務執行役員	大山 晃	コーポレート統括本部長 兼 コーポレート統括本部 経営企画センター 所長
執行役員	松野 順一	I J 事業部長
執行役員	中村 昌弘	品質本部長 兼 電子デバイス事業部長 兼 RICOH ELECTRONIC DEVICES SHANGHAI CO., LTD. 会長
執行役員	古島 正	PP事業部長 兼 リコープロダクションプリントソリューションズ LLC 会長・CEO
執行役員	西宮 一雄	グローバル購買本部長
執行役員	村山 久夫	画像エンジン開発本部長 兼 CT&P事業部長
執行役員	森 泰智	IMS事業部長 兼 RICOH THERMAL MEDIA (BEIJING) CO., LTD. 会長 兼 RICOH THERMAL MEDIA (WUXI) CO., LTD. 会長 兼 RICOH INTERNATIONAL (SHANGHAI) CO., LTD. 会長 兼 RICOH THERMAL MEDIA ASIA PACIFIC PRIVATE LTD. 会長
グループ執行役員(常務執行役員)	松石 秀隆	リコーリース(株) 代表取締役 社長執行役員
グループ執行役員(常務執行役員)	真嶋 信彰	RICOH ASIA PACIFIC, PTE. LTD. 社長 兼 アジアパシフィック・中国販売事業本部長 兼 RICOH CHINA CO., LTD. 会長 兼 RICOH ELECTRONIC TECHNOLOGY CO., LTD. (CHINA) 会長・社長
グループ執行役員(執行役員)	山田 清隆	リコーインダストリー(株) 代表取締役 社長執行役員
グループ執行役員(執行役員)	Martin Brodigan	RICOH AMERICAS CORPORATION 会長・CEO 兼 RICOH USA, INC. 会長・CEO 兼 米州販売事業本部長
グループ執行役員(執行役員)	Jeffrey Briwick	RICOH ELECTRONICS, INC. 社長・CEO
グループ執行役員(執行役員)	David Mills	RICOH EUROPE, PLC. CEO 兼 RICOH EUROPE (NETHERLANDS) B.V. 会長 兼 欧州販売事業本部長
グループ執行役員(執行役員)	酒井 陽久	RICOH KOREA CO., LTD. 社長

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

リコーグループは、事業活動の基礎となる理念・価値観を「リコーウェイ」として定め、企業倫理と遵法の精神に基づき、経営の透明性を確保しつつ、競争力の強化を目指したコーポレート・ガバナンスの構築を進めております。

「リコーウェイ」は、当社の創業者による「人を愛し、国を愛し、勤めを愛す」という「創業の精神（三愛精神）」と、「私たちの使命」「私たちの目標」「私たちの行動指針」からなる「経営理念」によって構成され、リコーグループにおける事業活動の根本的な考え方として、経営の方針と戦略の基礎となっています。またリコーグループは、グローバルな企業活動において、多様なステークホルダーの期待に応えるという使命感と、社会的良識に適う高い倫理観を、共に備えた企業風土が自らの行動を規律するものであることを強く認識し、「リコーウェイ」にもとづき、自らの行動によって、そのような企業風土を維持・強化しております。

リコーグループは、コーポレート・ガバナンスの継続的な強化と推進により、持続的な成長と企業価値の増大を図ってまいります。

(1) 会社の機関の内容および内部統制システムの整備の状況等

① 企業統治の体制の概要

当社は監査役制度を採用しております。また、取締役会強化と執行役員制度により、経営監督ならびに経営執行の強化を図っております。有価証券報告書提出日現在、取締役会は9名で構成され、内3名は社外取締役です。

取締役会は経営監督およびグループ経営に関わる重要な意思決定を行っております。独立性の高い3名の社外取締役を招聘することにより、経営の透明性の確保と公正な意思決定の一層の強化を図っております。

監査役会は、有価証券報告書提出日現在、4名の監査役で構成され、内2名は独立性の高い社外監査役です。監査役会では監査の方針および業務の分担等を協議決定し、経営への監視機能を果たしております。

また、執行役員制度を導入し、事業執行については各事業執行部門へ権限委譲することにより役割の明確化および意思決定の迅速化を図っております。

一方で、グループ全体の経営について全体最適の観点での審議および意思決定を迅速に行うために、取締役会から権限委譲された意思決定機関として、一定の資格要件を満たす執行役員で構成される「グループマネジメントコミッティ」を設置しております。

指名、報酬決定等につきましては、取締役会の経営監督機能強化の一環として、指名報酬委員会を設置しております。当委員会は、社外取締役と一部の社内取締役で構成される当社独自の常設機関であり、取締役、執行役員等の選解任制度・報酬制度の立案と決定等を行っております。

② 当該企業統治の体制を採用する理由

当社は、企業経営の主体である経営執行・事業執行の緊張感を醸成し、その質とスピードの一層の向上を図るため、上記の企業統治の体制を採用しております。

③ 内部監査および監査役監査の状況

内部監査につきましては、有価証券報告書提出日現在、独立した専任組織の「内部統制室」が14名のスタッフにて、各事業執行部門のグループ各社を含めた事業執行状況について、法令等の遵守、業務効率、財務報告の信頼性およびリスクマネジメントの観点から「統合内部監査」を実施し、公正かつ客観的な立場で改善のための助言・勧告を行っております。その結果については、「グループマネジメントコミッティ」内に設置された「内部統制委員会」に、定期的に報告しております。

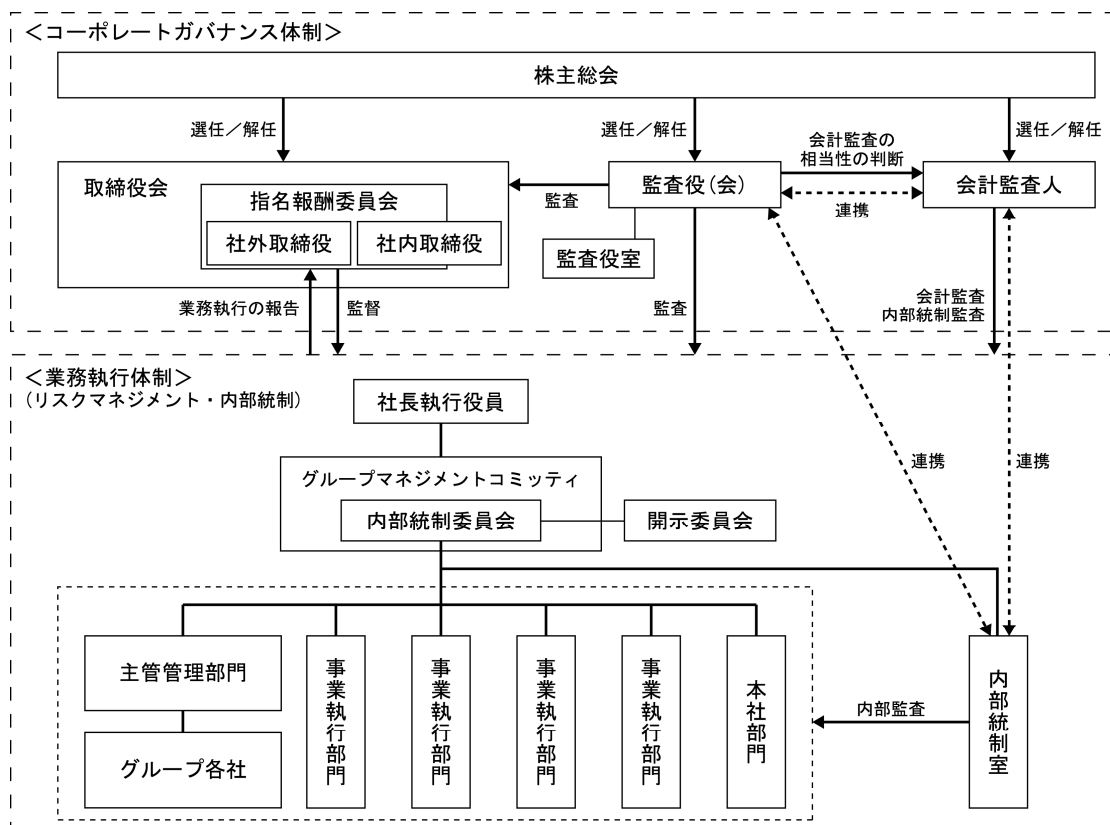
監査役監査につきましては、監査役会で決定された監査の方針および業務分担等に従い、取締役会その他重要な会議への出席、取締役等からの職務の執行状況の聴取や重要な決裁書類等の閲覧、代表取締役との定期的な意見交換、さらには業務および財産の状況の調査等により、当社各部門および子会社の経営執行状況について監査を実施しております。また、会計方針や財務報告体制等についても監視活動を行い、決算書類をはじめとする重要書類の確認等を実施しております。監査役皆川邦仁と監査役篠田光弘は当社の経理・財務部門における長年の経験があり、また監査役湯原隆男はソニー株式会社にてCFOを経験しており、共に財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。なお、監査役を補助する使用人として4名の専任スタッフがおります。

「内部統制室」は、監査役との定期的な情報交換会を実施し、グループ各社の監査結果や内部統制状況を監査役へ報告しております。また、日常においても、共通のデータベースを構築し、双方の情報閲覧を可能としており、緊密な連携の下に監査を実施しております。

また、監査役および監査役会は、会計監査人である監査法人と、監査実施内容に関する情報交換会を定期、不定期に実施しております。監査結果や監査法人が把握した内部統制の状況およびリスクの評価等に関する意見交換を行い、緊密な連携を維持しております。

これらの監査において指摘された事項については、各部門および子会社において改善の検討が行われ、必要な改善がなされているか再確認するというサイクルを通して、内部統制の強化、および業務遂行の質の向上を図っております。

④ 会社の機関、コーポレート・ガバナンス体制、内部統制システムに関する模式図(有価証券報告書提出日現在)



⑤ 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は目加田雅洋、花岡克典、足立純一であり、有限責任 あずさ監査法人に所属しております。連続して監査関連業務を行った年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士45名、その他43名です。外部監査につきましては、監査法人の独立性の強化が求められていることに合わせて、「監査および非監査業務のための事前承認の方針と手続」に関する規定を定め、監査契約の内容およびその金額について監査役会の事前承認制度を導入しております。

⑥ 社外取締役および社外監査役について

当社は社外取締役3名および社外監査役2名を選任しております。社外取締役および社外監査役の選任にあたっては、独立性を判断するため以下のいずれにも該当しないことを確認しております。

- 1) リコグループの大株主又はその利益を代表する者
- 2) 現在、過去においてリコグループの経営者又は従業員である者
- 3) 現在、過去においてリコグループと重要な取引関係がある別会社の経営者又は従業員である者
- 4) 現在、過去においてリコグループから取締役としての報酬以外に高額の報酬を受け取っている者

- 5) 上記1) から4) のいずれかに該当する者を近親の親族に有する者
- 6) 会社間における相互兼任（インターダイレクタシップ）にある場合の取締役である者
- 7) リコーグループの社外取締役就任してからすでに長期間を経過している者

なお、梅田社外取締役は、ミュージアソシエイツ(米国)および株式会社ミュージアソシエイツの代表を兼任しており、同社と当社の間には業務委託契約に基づく取引関係がありますが、その契約金額は当社の連結の販売費および一般管理費の0.01%未満であり重要性はありません。また各社外取締役および各社外監査役が所属、もしくは所属していた企業との取引については、取引の規模・性質に照らして、株主・投資者の判断に影響を及ぼさずおそれがないと判断されることから、概要の記載を省略しております。上記のほか各社外取締役および各社外監査役と当社の間には、特別の利害関係はございません。

当該社外取締役は、独立性の高い立場から経営の透明性と公正な意思決定をより強化する役割を、当該社外監査役は、それぞれ社外における経験および専門的知見等を基に独立性の高い立場からガバナンスを強化する役割を担っており、経営の健全性強化に資しております。

(i) 当該社外取締役および社外監査役の選任状況と選任理由

社外取締役

梅田望夫

IT分野における先端の知見と、グローバルビジネスにおける経験を有しており、独立性の高い立場から、当社意思決定に対するチェックおよび助言を期待しているため。

野路國夫

株式会社小松製作所の会長として、世界市場に対する販売及び海外における製造・開発を展開する会社経営について、高い見地と豊富な体験をもとに、当社意思決定に対するチェックおよび助言を期待しているため。

東実

株式会社東芝の執行役専務および最高技術責任者、また東京理科大学大学院イノベーション研究科教授として、十分な経営能力と技術に関する幅広い知識・経験をもとに、当社意思決定に対するチェックおよび助言を期待しているため。

社外監査役

湯原隆男

ソニー株式会社及び株式会社ゼンショーホールディングスの財務担当役員としての豊富な経験を有しており、財務および会計に関する相当程度の知見を活かした助言を期待しているため。

矢吹公敏

法律の専門家としてグローバルに活躍された経験を有するとともに、企業法務や社外役員の活動を通じて会社経営に長年にわたって携わっており、高い経営監督能力を活かした助言を期待しているため。

(ii) 当該社外取締役および社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査および会計監査との相互連携ならびに内部統制部門との関係

社外取締役は、取締役会において、業務の執行について監督しております。社外監査役は、取締役会における業務執行の監督状況および意思決定について監査しております。

内部監査部門である内部統制室は、常勤監査役と定期的な情報交換会を実施するほか、社外監査役が参画する監査役会において内部監査結果や内部統制の状況を報告しております。

会計監査を担当する監査法人は、社外監査役が参画する監査役会において、その独立性および監査品質の維持体制について説明しております。また、監査法人の実施する取締役へのヒアリングに社外監査役も同席する等、緊密な連携を維持しております。

社外監査役は、監査役会において、上記の情報交換会の結果および各監査結果について常勤監査役等から報告を受けております。

これらの連携および関係を通して、社外取締役および社外監査役はそれぞれの専門的見地から適時に意見を述べております。

(2) リスク管理体制の整備の状況

当社は、当社ならびにその子会社から成る企業集団における業務の適正、および各社使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するために、以下を基本方針としてリスク管理体制の整備を推進しております。

リコーおよびリコーグループ各関連会社は、相互の独立性を尊重しつつ、リコーグループの業績向上とグループ各社の繁栄を図るため、以下のとおり適正な業務を行う体制をとっております。

- ① 当社の取締役会および「グループマネジメントコミッティ(GMC)」は、リコーグループ全体の経営監督と意思決定を行っております。その実効性を確保するため関連会社に関する管理規定を定め、統括機能として主管管理部門を設置し、グループの管理を行っております。
- ② 会社情報開示の正確性、適時性および網羅性を確保するために独立した機関として「開示委員会」を設置し、開示情報の作成プロセスを検証しております。
- ③ リコーグループとして遵守すべき共通の規則については、グループ共通規則「リコーグループスタンダード(RGS)」として制定し、グループ全体で遵守していくよう推進しております。
- ④ コンプライアンスを含めたCSR(Corporate Social Responsibility)については、リコーグループの企業行動原則である「リコーグループCSR憲章」と、リコーグループ社員の行動原則を示した「リコーグループ行動規範」を徹底するために、専門委員会の設置、通報・相談窓口の「ほっとライン」の設置および各種教育を通じて国内外のコンプライアンスの充実を図っております。
- ⑤ 反社会的な活動や勢力およびその団体に対しては毅然とした態度で臨み、一切関わらないことを、「リコーグループ行動規範」に定めるとともに、従来より、社内窓口部署を設置し、警察などの外部機関や関連団体との連携を進めており、今後も引き続き、反社会的な活動や勢力および団体との関連を排除するための社内体制を整備強化してまいります。
- ⑥ TRM(トータルリスクマネジメント)については、リコーグループを取り巻くリスクを網羅的・統括的に捉えて整理・対処することにより、実効性・効率性のある統合的リスクマネジメントを実現し、グループの安定的・持続的な発展と企業価値を増大させることを基本目的とし「TRM」の仕組みを構築し運用しております。

また、地震等の自然災害や新型インフルエンザ等の感染症が発生した場合に備えて、被害の極小化と速やかな回復/事業継続をはかるための事業継続計画を整備しています。

- ⑦ 内部統制の強化と推進について、金融商品取引法およびその他の法令に適合することを含め、「法律、規範、社内ルールの遵守」、「業務の有効性と効率性の向上」、「財務報告の高い信頼性の維持」、「資産の保全」を狙いとして、リコーグループ全体で対応する、標準化された内部統制の仕組みを構築し、ビジネスプロセスの改善に努めております。

(3) 取締役の定数

当社の取締役は、15名以内とする旨定款に定めております。

(4) 取締役の選任の決議要件

当社は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

(5) 自己の株式の取得の決定機関

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、機動的に自己株式の取得を行うことを目的とするものです。

(6) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものです。

(7) 中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を目的とするものです。

(8) 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役および社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、社外取締役は10百万円又は会社法第425条第1項に定める最低責任限度額とのいずれか高い額、社外監査役は5百万円又は会社法第425条第1項に定める最低責任限度額とのいずれか高い額としております。

(9) 役員報酬の内容

①当事業年度における当社の取締役および監査役に対する役員報酬は以下のとおりです。

役員区分	対象人数 (名)	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)	
			基本報酬	賞与
取締役(社外取締役を除く)	9	528	386	142
監査役(社外監査役を除く)	3	52	52	—
社外役員	5	36	36	—
社外取締役	2	21	21	—
社外監査役	3	14	14	—
計	17	617	474	142

- (注) 1 取締役の基本報酬の限度額は、2007年6月27日開催の第107回定時株主総会において、月額46百万円以内と決議されております。監査役の基本報酬の限度額は、1984年6月29日開催の第84回定時株主総会において、月額9百万円以内と決議されております。
- 2 取締役の報酬等の額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
- 3 取締役の報酬等の額には、2014年6月20日開催の第114回定時株主総会にて決議された取締役賞与総額142百万円が含まれております。
- 4 上記には、当年度中に退任および辞任した取締役3名および監査役2名が含まれております。

②役員ごとの報酬について

当事業年度において連結報酬等の総額が1億円以上に該当する役員はおりません。

③使用人兼務役員の使用人給与について

当事業年度において使用人兼務役員の使用人給与に重要なものはありません。

④役員報酬等の決定方針

役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は以下のとおりです。

2007年度より、株主視点を共有することによる株主価値向上と、持続的な業績向上に対するインセンティブ強化を狙いとして、役員報酬と株価や業績との連動性を強めております。具体的には、社外取締役を除く取締役に対し、月次報酬の一部として株価連動報酬(自社株取得目的報酬)を導入するとともに、業績連動報酬(役員賞与)については、会社の業績に関わる重要指標(連結売上高、連結営業利益、連結総資産税引前利益率等)と個人の業績評価に連動する仕組みとしております。

(10)株式の保有状況

1. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

①銘柄数・貸借対照表計上額の合計額

銘柄数	貸借対照表計上額 (百万円)
79	14,043

②保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
(前事業年度)
特定投資株式

銘柄	保有株式数 (株)	貸借対照表計上額 (2013年3月31日) (百万円)	保有目的
Sindoh Co., Ltd	1,613,748	8,598	良好な関係を長期的に継続するため。
三愛石油(株)	5,862,820	2,784	良好な関係を長期的に継続するため。
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,980,992	1,105	取引銀行として関係の強化を図るため。
オムロン(株)	363,565	843	良好な関係を長期的に継続するため。
(株)大塚商会	65,000	663	良好な関係を長期的に継続するため。
久光製薬(株)	118,100	607	良好な関係を長期的に継続するため。
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	1,323,098	586	取引銀行として関係の強化を図るため。
マックス(株)	500,000	584	良好な関係を長期的に継続するため。
ウシオ電機(株)	500,429	487	良好な関係を長期的に継続するため。
東海旅客鉄道(株)	40,000	396	良好な関係を長期的に継続するため。
(株)マクニカ	142,187	272	良好な関係を長期的に継続するため。
東海東京フィナンシャルホールディングス(株)	386,211	263	良好な関係を長期的に継続するため。
横浜ゴム(株)	241,500	261	良好な関係を長期的に継続するため。
(株)みずほフィナンシャルグループ	1,142,580	227	取引銀行として関係の強化を図るため。
(株)大和証券グループ本社	304,924	200	良好な関係を長期的に継続するため。
1stホールディングス(株)	313,311	194	良好な関係を長期的に継続するため。
日本通運(株)	412,000	189	良好な関係を長期的に継続するため。
東京海上ホールディングス(株)	69,000	182	良好な関係を長期的に継続するため。
(株)日立製作所	336,000	182	良好な関係を長期的に継続するため。
(株)シード	165,000	169	良好な関係を長期的に継続するため。
日本電産コパル(株)	249,958	159	良好な関係を長期的に継続するため。
(株)日本製紙グループ本社	81,024	118	良好な関係を長期的に継続するため。

銘柄	保有株式数 (株)	貸借対照表計上額 (2013年3月31日) (百万円)	保有目的
(株)キタムラ	110,200	77	良好な関係を長期的に継続するため。
第一生命保険(株)	528	66	良好な関係を長期的に継続するため。
日本電信電話(株)	15,300	62	良好な関係を長期的に継続するため。
日本紙パルプ商事(株)	171,852	51	良好な関係を長期的に継続するため。
千代田化工建設(株)	41,472	43	良好な関係を長期的に継続するため。
(株)佐賀銀行	165,562	39	良好な関係を長期的に継続するため。
SMK(株)	124,091	32	良好な関係を長期的に継続するため。

みなし保有株式

銘柄	保有株式数 (株)	貸借対照表計上額 (2013年3月31日) (百万円)	保有目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	7,790,000	4,390	退職給付信託契約による議決権行使の指図権限。
三愛石油(株)	5,800,000	2,790	退職給付信託契約による議決権行使の指図権限。
スタンレー電気(株)	1,300,000	2,170	退職給付信託契約による議決権行使の指図権限。
ウシオ電機(株)	1,388,000	1,380	退職給付信託契約による議決権行使の指図権限。
(株)みずほフィナンシャルグループ	5,445,000	1,098	退職給付信託契約による議決権行使の指図権限。

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算しておりません。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	保有株式数 (株)	貸借対照表計上額 (2014年3月31日) (百万円)	保有目的
三愛石油(株)	5,862,820	3,705	良好な関係を長期的に継続するため。
Sindoh Co., Ltd	313,748	1,995	良好な関係を長期的に継続するため。
オムロン(株)	363,565	1,548	良好な関係を長期的に継続するため。
(株)大塚商会	65,000	876	良好な関係を長期的に継続するため。
ウシオ電機(株)	500,429	666	良好な関係を長期的に継続するため。
マックス(株)	500,000	572	良好な関係を長期的に継続するため。
久光製薬(株)	118,100	550	良好な関係を長期的に継続するため。

銘柄	保有株式数 (株)	貸借対照表計上額 (2014年3月31日) (百万円)	保有目的
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	1,124,098	523	取引銀行として関係の強化を図るため。
東海旅客鉄道(株)	40,000	482	良好な関係を長期的に継続するため。
(株)マクニカ	142,187	434	良好な関係を長期的に継続するため。
(株)大和証券グループ本社	304,924	273	良好な関係を長期的に継続するため。
(株)日立製作所	336,000	256	良好な関係を長期的に継続するため。
横浜ゴム(株)	241,500	234	良好な関係を長期的に継続するため。
(株)シード	165,000	227	良好な関係を長期的に継続するため。
日本通運(株)	412,000	208	良好な関係を長期的に継続するため。
日本電産(株)	30,494	191	良好な関係を長期的に継続するため。
日本製紙(株)	81,024	157	良好な関係を長期的に継続するため。
東京海上ホールディングス(株)	34,500	106	良好な関係を長期的に継続するため。
第一生命保険(株)	52,800	79	良好な関係を長期的に継続するため。
日本BS放送(株)	40,000	73	良好な関係を長期的に継続するため。
(株)キタムラ	110,200	71	良好な関係を長期的に継続するため。
日本紙パルプ商事(株)	171,852	60	良好な関係を長期的に継続するため。
千代田化工建設(株)	41,472	55	良好な関係を長期的に継続するため。
SMK(株)	124,091	48	良好な関係を長期的に継続するため。
(株)ビックカメラ	70,000	43	良好な関係を長期的に継続するため。
(株)佐賀銀行	165,562	37	良好な関係を長期的に継続するため。
NK S J ホールディングス(株)	12,403	32	良好な関係を長期的に継続するため。

みなし保有株式

銘柄	保有株式数 (株)	貸借対照表計上額 (2014年3月31日) (百万円)	保有目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	7,790,000	4,463	退職給付信託契約による議決権行使の指図権限。
三愛石油(株)	5,800,000	3,699	退職給付信託契約による議決権行使の指図権限。
スタンレー電気(株)	1,300,000	2,994	退職給付信託契約による議決権行使の指図権限。
ウシオ電機(株)	1,388,000	1,874	退職給付信託契約による議決権行使の指図権限。
(株)みずほフィナンシャルグループ	5,445,000	1,126	退職給付信託契約による議決権行使の指図権限。

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算しておりません。

2. 保有目的が純投資目的である投資株式

当社は保有目的が純投資目的である投資株式を保有しておりません。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	315	29	270	13
連結子会社	160	3	140	0
計	475	32	410	13

② 【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

当社および当社の連結子会社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMGに対して、監査証明業務に基づく報酬として988百万円、非監査業務に基づく報酬として47百万円を支払っております。

当連結会計年度

当社および当社の連結子会社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMGに対して、監査証明業務に基づく報酬として1,145百万円、非監査業務に基づく報酬として56百万円を支払っております。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容といたしましては、IFRS導入に関する情報提供等の委託業務です。

当連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容といたしましては、IFRS導入に関する情報提供等の委託業務です。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社は、監査報酬の決定に際して、当社の事業規模や業務特性に応じた適正な監査時間について監査公認会計士等と十分な検討を行っております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下、連結財務諸表規則）第1条の2に掲げる「特定会社」の要件を満たすことから、第93条の規定により、国際会計基準（以下、IFRS）に準拠して作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。
また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。
- (3) 連結財務諸表規則等の改正（平成21年12月11日 内閣府令第73号）に伴い、IFRSによる連結財務諸表の作成が認められることとなったため、当連結会計年度よりIFRSに準拠した連結財務諸表を開示しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（2013年4月1日から2014年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（2013年4月1日から2014年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組み及びIFRSに基づいて連結財務諸表を適正に作成することができる体制の整備について

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組み及びIFRSに基づいて連結財務諸表を適正に作成することができる体制の整備を行っております。その内容は以下のとおりです。

- (1) 会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応するため、公益財団法人財務会計基準機構等から情報の収集を行い、適正性の確保に努めております。
- (2) IFRSの適用については、国際会計基準審議会が公表するプレスリリースや基準書を随時入手し、最新の基準の把握を行っております。また、IFRSに基づく適正な連結財務諸表等を作成するために、IFRSに準拠したグループ会計方針及び会計指針を作成し、それらに基づいて会計処理を行っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結財政状態計算書】

区分	注記 番号	移行日 (2012年4月1日) (百万円)	前連結会計年度 (2013年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (2014年3月31日) (百万円)
(資産の部)				
流動資産				
現金及び現金同等物	7	156,210	117,051	140,047
定期預金		2,461	3,280	4,057
営業債権及びその他の債権	8	440,324	476,605	544,725
その他の金融資産	13, 14	225,484	231,380	249,682
棚卸資産	9	195,009	196,696	194,171
その他の流動資産		26,476	30,325	29,060
流動資産合計		1,045,964	1,055,337	1,161,742
非流動資産				
有形固定資産	10, 12	243,431	266,353	270,702
のれん及び無形資産	11, 12	334,701	361,925	399,354
その他の金融資産	13, 14	479,462	492,256	560,892
持分法で会計処理されている投資		99	689	1,074
その他の投資	15	45,265	54,020	50,724
その他の非流動資産		45,083	45,759	40,420
繰延税金資産	21	115,966	114,824	106,453
非流動資産合計		1,264,007	1,335,826	1,429,619
資産合計	5	2,309,971	2,391,163	2,591,361

区分	注記 番号	移行日 (2012年4月1日) (百万円)	前連結会計年度 (2013年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (2014年3月31日) (百万円)
(負債及び資本の部)				
流動負債				
社債及び借入金	17	215,032	227,744	271,768
営業債務及びその他の債務	16	217,584	219,711	281,957
その他の金融負債	19	5,158	10,744	18,140
未払法人所得税		13,448	12,091	14,435
その他の流動負債	18, 20	212,868	230,531	244,134
流動負債合計		664,090	700,821	830,434
非流動負債				
社債及び借入金	17	523,977	474,591	452,396
その他の金融負債	19	5,047	12,576	1,014
退職給付に係る負債	22	168,005	167,973	124,554
その他の非流動負債	18, 20	44,712	49,695	74,614
繰延税金負債	21	10,871	11,505	13,953
非流動負債合計		752,612	716,340	666,531
負債合計		1,416,702	1,417,161	1,496,965
資本				
資本金	23	135,364	135,364	135,364
資本剰余金	23	186,083	186,083	186,083
自己株式	23	△37,117	△37,146	△37,278
その他の資本の構成要素		3,290	58,614	119,904
利益剰余金	23	549,700	570,790	625,340
親会社の所有者に帰属する持分合計		837,320	913,705	1,029,413
非支配持分	32	55,949	60,297	64,983
資本合計		893,269	974,002	1,094,396
負債及び資本合計		2,309,971	2,391,163	2,591,361

② 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自2012年4月1日 至2013年3月31日) (百万円)		比率 (%)	当連結会計年度 (自2013年4月1日 至2014年3月31日) (百万円)		比率 (%)
売上高	5	製品売上高	864,699	100.0	1,041,794	2,195,696	100.0
アフターセールス及び レンタル収入		941,610	1,064,555				
その他収入		79,686	89,347				
売上原価			1,885,995				
製品売上原価		△644,165	△1,136,385		△776,834	△1,322,471	
アフターセールス及び レンタル原価		△446,236		△494,647			
その他原価		△45,984		△50,990			
売上総利益			749,610	39.7	873,225		39.8
販売費及び一般管理費	25, 26		△676,055		△752,880		
営業利益			73,555	3.9	120,345		5.5
金融収益	27		3,104		6,872		
金融費用	27		△8,608		△9,121		
持分法による投資損益			31		△33		
税引前利益			68,082	3.6	118,063		5.4
法人所得税費用	21		△24,264		△39,611		
当期利益			43,818		78,452		
当期利益の帰属先：							
親会社の所有者			38,915	2.1	72,818		3.3
非支配持分			4,903		5,634		

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自2012年4月1日 至2013年3月31日)	当連結会計年度 (自2013年4月1日 至2014年3月31日)
1株当たり当期利益（親会社の所有者に帰属）：	29		
基本的		53.67円	100.44円
希薄化後		－円	－円

【連結包括利益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自2012年4月1日 至2013年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自2013年4月1日 至2014年3月31日) (百万円)
当期利益		43,818	78,452
その他の包括利益	28		
純損益に振り替えられることのない項目			
確定給付制度の再測定		△2,500	5,352
純損益に振り替えられることのない項目合計		△2,500	5,352
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
売却可能金融資産の公正価値の純変動		5,544	1,893
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動		474	854
在外営業活動体の換算差額		49,356	58,580
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計		55,374	61,327
その他の包括利益合計		52,874	66,679
当期包括利益		96,692	145,131
当期包括利益の帰属先：			
親会社の所有者		91,647	139,771
非支配持分		5,045	5,360

③ 【連結持分変動計算書】

区分	注記 番号	資本金 (百万円)	資本剰余金 (百万円)	自己株式 (百万円)	その他の資本の構成要素		
					在外営業活動体 の換算差額 (百万円)	売却可能金融資 産の公正価値の 純変動 (百万円)	キャッシュ・フ ロー・ヘッジの 公正価値の純変 動 (百万円)
2012年4月1日残高		135,364	186,083	△37,117	—	4,494	△1,204
当期利益	28						
その他の包括利益(損失)					49,486	5,495	343
当期包括利益		—	—	—	49,486	5,495	343
自己株式の取得及び売却				△29			
配当金 その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替							
所有者との取引等合計		—	—	△29	—	—	—
2013年3月31日残高		135,364	186,083	△37,146	49,486	9,989	△861
当期利益	28						
その他の包括利益(損失)					58,791	1,859	640
当期包括利益		—	—	—	58,791	1,859	640
自己株式の取得及び売却				△132			
配当金 その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替							
所有者との取引等合計		—	—	△132	—	—	—
2014年3月31日残高		135,364	186,083	△37,278	108,277	11,848	△221

区分	注記 番号	その他の資本の構成要素		利益剰余金 (百万円)	親会社の所有 者に帰属する 持分合計 (百万円)	非支配持分 (百万円)	資本合計 (百万円)
		確定給付制度の 再測定 (百万円)	その他の資本の 構成要素合計 (百万円)				
2012年4月1日残高		—	3,290	549,700	837,320	55,949	893,269
当期利益				38,915	38,915	4,903	43,818
その他の包括利益（損失）	28	△2,592	52,732	—	52,732	142	52,874
当期包括利益		△2,592	52,732	38,915	91,647	5,045	96,692
自己株式の取得及び売却				△7	△36		△36
配当金	23			△15,226	△15,226	△697	△15,923
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	28	2,592	2,592	△2,592	—		—
所有者との取引等合計		2,592	2,592	△17,825	△15,262	△697	△15,959
2013年3月31日残高		—	58,614	570,790	913,705	60,297	974,002
当期利益				72,818	72,818	5,634	78,452
その他の包括利益（損失）	28	5,663	66,953	—	66,953	△274	66,679
当期包括利益		5,663	66,953	72,818	139,771	5,360	145,131
自己株式の取得及び売却				△6	△138		△138
配当金	23			△23,925	△23,925	△674	△24,599
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	28	△5,663	△5,663	5,663	—		—
所有者との取引等合計		△5,663	△5,663	△18,268	△24,063	△674	△24,737
2014年3月31日残高		—	119,904	625,340	1,029,413	64,983	1,094,396

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自2012年4月1日 至2013年3月31日)	当連結会計年度 (自2013年4月1日 至2014年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
当期利益		43,818	78,452
営業活動による純増額への調整			
減価償却費及び無形資産償却費		95,916	106,230
持分法による投資損益		△31	33
金融収益及び金融費用		5,504	2,249
法人所得税費用		24,264	39,611
営業債権及びその他の債権の増加		△7,882	△31,702
棚卸資産の減少		12,681	15,814
リース債権の増加		△430	△67,758
営業債務及びその他の債務の増加(△減少)		△3,947	54,209
退職給付に係る負債の減少		△11,115	△33,702
その他(純額)		3,696	9,967
利息及び配当金の受取額		3,048	2,588
利息の支払額		△8,579	△8,308
法人所得税の支払額		△19,625	△20,789
営業活動による純増額		137,318	146,894
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の売却		1,712	558
有形固定資産の購入		△79,287	△72,993
無形資産の購入		△34,784	△35,030
有価証券の取得		△93	△99
有価証券の売却		208	10,034
定期預金の純増		△374	△445
事業の買収 (取得時の現金及び現金同等物受入額控除後)	6	△2,774	△16,850
その他		△6,351	△8,113
投資活動による純減額		△121,743	△122,938
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入債務の増減(純額)		△59,046	12,689
長期借入債務による調達		155,845	149,340
長期借入債務の返済		△162,677	△114,694
社債発行による調達		20,000	40,000
社債の償還		—	△71,841
支払配当金	23	△15,226	△23,925
自己株式取得		△39	△143
その他		△694	△662
財務活動による純減額		△61,837	△9,236
IV 換算レートの変動に伴う影響額		7,103	8,276
V 現金及び現金同等物の純増減額		△39,159	22,996
VI 現金及び現金同等物期首残高		156,210	117,051
VII 現金及び現金同等物期末残高	7	117,051	140,047

【注記事項】

1 報告企業

株式会社リコー（以下、親会社）は日本に所在する企業であります。親会社の連結財務諸表は、親会社及び子会社（以下、当社）、並びに当社の関連会社に対する持分により構成されております。当社は、複写機器及び関連消耗品、通信・情報システム、ソリューション商品等の画像&ソリューション分野、サーマルメディア、半導体等を含む産業分野、デジタルカメラ等を含むその他分野で構成されております。各分野の内容については、注記5 事業セグメント に記載しております。

2 作成の基礎

(1) 連結財務諸表がIFRSに準拠している旨の記載

当社の連結財務諸表は、国際会計基準審議会によって公表されたIFRSに準拠して作成しております。当社は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下、連結財務諸表規則）第1条の2に掲げる「特定会社」の要件をすべて満たしているため、同第93条の規定を適用しております。

当連結財務諸表は、当社がIFRSにしたがって作成する最初の連結財務諸表であります。IFRSへの移行日は2012年4月1日であり、当社はIFRS第1号「国際財務報告基準の初度適用」（以下、IFRS第1号）を適用しております。IFRSへの移行が財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に与える影響は、注記35 IFRSへの移行に関する開示 に記載しております。

(2) 測定の基礎

連結財務諸表は連結財政状態計算書における以下の重要な項目を除き、取得原価を基礎として作成されております。

- ・デリバティブ金融商品は、公正価値で測定しております。
- ・売却可能金融資産は、公正価値で測定しております。
- ・確定給付型年金制度に係る資産又は負債は、確定給付制度債務の現在価値から制度資産の公正価値を控除して測定しております。

(3) 機能通貨及び表示通貨

当社グループ各社の財務諸表に含まれる項目は、当社グループ各社がそれぞれ営業活動を行う主たる経済環境の通貨（以下、「機能通貨」という。）を用いて測定しております。連結財務諸表は、親会社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、百万円未満を四捨五入して表示しております。

(4) 新基準の早期適用

早期適用した基準書等はありません。

(5) 見積り及び判断の利用

IFRSに準拠した連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定の設定をすることが義務付けられております。ただし、実際の業績はこれらの見積りとは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直されます。会計上の見積りの改定は、見積りが改定された会計期間及び影響を受ける将来の会計期間において認識されます。

連結財務諸表上で認識する金額に重要な影響を与える会計方針の適用に際して行う判断に関する情報は、以下の注記に含まれております。

注記21 法人所得税（繰延税金資産の認識）

翌連結会計年度において重要な修正をもたらすリスクのある仮定及び見積りの不確実性に関する事項は以下のとおりです。

注記12 減損損失（無形資産とのれんの減損）

注記21 法人所得税（繰延税金資産の認識）

注記22 従業員給付（年金の会計処理）

注記24 金融商品（貸倒引当金）

注記24 金融商品（有価証券の減損）

3 重要な会計方針

(1) 連結の基礎

① 企業結合

企業結合は取得法を用いて会計処理しております。のれんは、取得日時点で移転された対価、被取得企業の非支配持分の金額、及び段階取得の場合には取得日以前に保有していた被取得企業の資本持分の取得日公正価値の合計額から、取得日時点の識別可能な取得資産及び引受負債の純認識額を控除した額で、測定しております。この差額が負の金額である場合には即時に純損益として認識しております。企業結合が生じた期間の末日までに企業結合の当初の会計処理が完了していない場合には、暫定的な金額で会計処理を行い、取得日から1年以内の測定期間において、暫定的な金額の修正を行います。発生した取得費用は費用として処理しております。

共通支配下における企業結合取引、すなわち、すべての結合企業又は結合事業が最終的に企業結合の前後で同じ当事者によって支配され、その支配が一時的なものではない企業結合取引については、帳簿価額に基づき会計処理しております。

② 子会社

子会社とは、当社により支配されている企業をいいます。企業への関与により生じる変動リターンに対するエクスポージャー又は権利を有し、かつ、企業に対するパワーによりそのリターンに影響を及ぼす能力を有している場合、当社はその企業を支配しています。

子会社の財務諸表は、支配を獲得した日から支配を喪失する日までの間、当社の連結財務諸表に含まれております。

子会社が適用する会計方針が当社の適用する会計方針と異なる場合には、必要に応じて当該子会社の財務諸表の調整を行っております。

連結財務諸表の作成にあたり、連結会社間の債権・債務及び連結会社間の取引は、消去しております。支配が継続する子会社に対する当社の持分変動は、資本取引として会計処理しております。非支配持分の調整額と対価の公正価値との差額は、当社の所有者に帰属する持分として資本に直接認識しております。

支配を喪失した場合には、支配の喪失から生じた利得及び損失は純損益で認識しております。

③ 関連会社

関連会社とは、当社がその財務及び経営方針に対して重要な影響力を有しているものの、支配をしていない企業をいいます。

関連会社への投資は、持分法を用いて会計処理しており（以下、持分法適用会社）、取得時に取得原価で認識しております。当社の投資には、取得時に認識したのれんが含まれております。

連結財務諸表には、重要な影響が開始した日から終了する日までの持分法適用会社の収益・費用及び持分の変動に対する当社持分が含まれております。持分法適用会社の会計方針は、当社が適用する会計方針と整合させるため、必要に応じて修正しております。

(2) 外貨

① 外貨建取引

外貨建取引は、取引日における為替レートで当社の各機能通貨に換算しております。期末日における外貨建貨幣性資産及び負債は、期末日の為替レートで機能通貨に再換算しております。公正価値で測定される外貨建非貨幣性資産及び負債は、当該公正価値の算定日における為替レートで機能通貨に再換算しております。

再換算及び決済により発生した換算差額は、その期間の純損益で認識しております。

② 在外営業活動体

在外営業活動体の資産及び負債は、取得により発生したのれん及び公正価値の調整額を含め、期末日の為替レートで換算しております。また、在外営業活動体の収益及び費用は、為替レートが著しく変動している場合を除き、期中の平均レートで換算しております。為替レートに著しい変動がある場合には、取引日の為替レートが使用されます。

換算差額はその他の包括利益で認識しております。在外営業活動体を処分し、支配、重要な影響力又は共同支配を喪失する場合には、この在外営業活動体に関連する換算差額の累積額は、処分に係る利得又は損失の一部として純損益に振り替えられます。なお、当社はIFRS移行日現在の在外営業活動体の換算差額の累積額をゼロとみなす方法を選択しております。

(3) 現金及び現金同等物

現金及び現金同等物は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資から構成されております。

(4) 棚卸資産

棚卸資産は、取得原価と正味実現可能額のうちいずれか低い方の金額で測定しております。棚卸資産の取得原価には、購入原価及び加工費が含まれており、主として総平均法に基づいて算定されております。加工費は、固定及び変動製造間接費の適切な配賦額を含んでおります。

正味実現可能価額は、通常の事業過程における予想売価から、完成までに要する見積原価及び販売に要する見積費用を控除した金額であります。

(5) 有形固定資産

①認識及び測定

有形固定資産については、原価モデルを適用し、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した額で表示しております。

取得原価には、資産の取得に直接関連する費用、資産の解体・除去等に係る費用の見積り額が含まれております。

有形固定資産の構成要素の耐用年数が構成要素ごとに異なる場合は、それぞれ別個の有形固定資産項目として計上しております。

②取得後の支出

通常の維持及び補修に係る支出については発生時に費用として処理し、主要な取替及び改良に係る支出については、その支出により将来当社に経済的便益がもたらされることが見込まれる場合に限り資産計上しております。

③減価償却

土地及び建設仮勘定以外の有形固定資産は、主として見積耐用年数にわたる定額法で減価償却を行っております。主な有形固定資産の見積耐用年数は建物及び構築物が3年から60年、機械装置及び運搬具が3年から17年、工具器具及び備品が2年から20年であります。リース資産は、リース契約の終了時まで当社が所有権を獲得することが合理的に確実な場合を除き、リース期間又は経済的耐用年数のいずれか短い期間で償却しております。

減価償却方法、耐用年数及び残存価額は、連結会計年度末日ごとに見直しを行い、必要に応じて改定しております。

(6) リース資産

契約により、当社が実質的にすべてのリスク及び経済的便益を享受するリースは、ファイナンス・リースとして分類しております。リース資産は公正価値又は最低支払リース料総額の現在価値のいずれか小さい額で当初測定しております。当初測定後は、その資産に適用される会計方針に基づいて会計処理しております。

ファイナンス・リース以外のリースはオペレーティング・リースに分類し、当該リース資産は、当社の連結財政状態計算書に計上されておられません。

(7) のれん及び無形資産

①のれん

のれんは、取得日時点の公正価値で測定される被取得企業のすべての非支配持分の金額を含む移転される対価から、取得した識別可能な資産及び引き受けた負債の取得日における正味の金額を超過した額として認識しております。のれんについては取得原価から減損損失累計額を控除して測定し、その償却を行わず、原則として最低年一回の減損テストを行っております。

②無形資産

当社は、無形資産の測定において原価モデルを採用し、取得原価から償却累計額及び減損損失累計額を控除した価額で表示しております。

(i) 自社利用ソフトウェア

当社は、自社利用ソフトウェアの取得及び開発に際し発生した内部及び外部向けの一定の原価を資産計上しております。これはアプリケーション開発段階及びソフトウェアのアップグレードや機能性を付加する増強の際に発生するもので、概ね3年から10年にわたり定額法で償却しております。

(ii) 開発資産

当社の開発活動（又は内部プロジェクトの開発局面）で発生した費用は、以下のすべての条件を満たしたことを立証できる場合のみ、資産計上しております。

- ・使用又は売却できるように無形資産を完成させることの技術上の実行可能性
- ・無形資産を完成させ、さらにそれを使用又は売却するという企業の意図
- ・無形資産を使用又は売却できる能力

- ・無形資産が蓋然性の高い将来の経済的便益を創出する方法
- ・無形資産の開発を完成させ、さらにそれを使用又は売却するために必要となる、適切な技術上、財務上及びその他の資源の利用可能性
- ・開発期間中の無形資産に起因する支出を、信頼性をもって測定できる能力

これらの開発資産の償却は、当該プロジェクトの終了の後、量産が開始される時点より償却され、当該開発資産が正味のキャッシュ・インフローをもたらすと期待される2年から9年の見積耐用年数にわたって定額法により行っております。なお、上記の資産計上の要件を満たさない開発費用及び研究活動に関する支出は、発生時に費用処理しております。

(iii) その他の無形資産

個別に取得した無形資産は、当初認識時に取得原価で測定しております。企業結合の一部として取得し、のれんと区別して認識された無形資産は、当初認識時に取得日時時点の公正価値で測定しております。

(iv) 償却（開発資産を除く）

耐用年数の確定できる無形資産については、経済耐用年数にわたって償却し、減損の兆候がある場合には減損の有無を判定しております。耐用年数が確定できる無形資産は、主にソフトウェア、顧客関係及び商標権からなっており、その見積耐用年数にわたり定額法で償却しております。その見積耐用年数は3年から20年です。耐用年数が確定できない無形資産又は未だ使用可能ではない無形資産は償却を行わず、耐用年数が明らかになるまで減損テストを行っております。

(8) 減損

①非デリバティブ金融資産

「純損益を通じて公正価値で測定する金融資産」に分類されない金融資産については、報告期間の末日ごとに減損している客観的証拠の有無を検討しております。

金融資産が減損しているという客観的証拠には、以下の項目が含まれます。

- ・発行者又は債務者の重大な財政状態の悪化
- ・利息又は元本支払の債務不履行又は遅滞
- ・発行者が破産又は財政的再編成を行う可能性が高い
- ・活発な市場の消滅
- ・金融資産からの見積キャッシュ・フローが著しく減少していることを示す観察可能なデータ

株式に対する投資については、その公正価値が原価を著しく又は長期にわたり下回る場合も、減損の客観的な証拠に含まれます。

(i) 償却原価で測定する金融資産

当社は、金融資産の減損の客観的な証拠を、個別に重要な金融資産については個別に、個別に重要でない金融資産については個別又は集団的に検討しております。

金融資産の減損の客観的な証拠がある場合には、減損損失の金額を、その金融資産の帳簿価額と、その資産の当初の実効金利で割り引いた見積将来キャッシュ・フローの現在価値との差額として測定しております。当該資産の帳簿価額は、直接に又は引当金勘定を通じて減額し、当該損失額は純損益として認識しております。減損を認識した後に発生した事象により減損損失の額が減少した場合には、以前に認識した減損損失を純損益として戻し入れております。

(ii) 売却可能金融資産

売却可能金融資産に対する減損損失は、資本の構成要素である売却可能金融資産の公正価値の純変動に計上していた累積損失を純損益に振り替えて認識しております。その他の包括利益から純損益に振り替えられる累積損失額は、取得原価と現在の公正価値との差額から、過去に純損益として認識済みの減損損失を控除した額となります。

②非金融資産

当社は、棚卸資産及び繰延税金資産を除く非金融資産の帳簿価額について、報告期間の末日ごとに減損の兆候の有無を判断しております。減損の兆候が存在する場合には、当該資産の回収可能価額に基づく減損テストを実施しております。のれんについては、減損の兆候の有無に関わらず毎年減損テストを実施しております。

減損テスト実施の単位である資金生成単位については、他の資産又は資産グループのキャッシュ・インフローから概ね独立したキャッシュ・インフローを生成させるものとして識別される資産グループの最小単位としております。のれんの資金生成単位については、内部管理目的でモニターされている最小の単位で、集約前における事業セグメントの範囲内となっております。

資産又は資金生成単位の回収可能価額は、処分費用控除後の公正価値と使用価値のいずれか高い方の金額としております。使用価値の算定において、見積将来キャッシュ・フローは、貨幣の時間価値及び将来キャッシュ・フローの見積りにおいて考慮されていない当該資産に固有のリスクを反映した税引前の割引率を用いて現在価値に割り引いております。

全社資産は独立したキャッシュ・インフローを生成しないため、全社資産に減損の兆候がある場合、当該全社資産が帰属する資金生成単位の回収可能価額に基づき減損テストを実施しております。

減損損失は、資産又は資金生成単位の帳簿価額が回収可能価額を超過する場合に認識しております。資金生成単位に関連して認識した減損損失は、まずその単位に配分されたのれんの帳簿価額を減額するように配分し、次に当該単位内のその他の資産に対し、各資産の帳簿価額の比に基づき配分しております。

過去の期間に減損損失を認識した資産又は資金生成単位については、過去の期間に認識した減損損失の戻し入れの兆候の有無を判断しております。減損損失の戻し入れの兆候が存在する資産又は資金生成単位については、回収可能価額を見積り、回収可能価額が帳簿価額を上回る場合に減損損失の戻し入れを行っております。減損損失の戻し入れ後の帳簿価額は、減損損失を認識しなかった場合に戻し入れが発生した時点まで減価償却又は償却を続けた場合の帳簿価額を上限としております。なお、のれんに関連する減損損失は戻し入れをしておりません。

(9) リース

リース契約開始時に、当社は、その契約がリースであるか否か、又はその契約にリースが含まれているか否かを判断しており、リース開始日における契約の実質に基づき判断しております。契約の実質は、契約の履行が特定の資産又は資産グループの使用に依存しているか、及びその契約により当該資産を使用する権利が与えられるかに基づき判断しております。

リースを含む契約の開始時又はその再評価時に、当社は、支払額及び契約によって要求されるその他の対価を、支払リース料とその他の要素に係る支払いに、それらの公正価値の比率に基づいて配分しております。当社が、ファイナンス・リースに関して支払額を信頼性をもって区分することができないと判断する場合は、リースの原資産の公正価値と同額で資産及び負債を認識しております。その後、支払が行われるごとに負債を減額し、負債に帰属する金融費用は、当社の追加借入利率率を用いて認識しております。

オペレーティング・リースにおける支払額は、リース期間にわたって定額法により純損益で認識しています。受け取ったリース・インセンティブは、リース費用総額とは不可分なものとして、リース期間にわたって認識しております。

ファイナンス・リースにおける最低リース料総額は、金融費用と債務残高の減少に配分しております。金融費用は、債務残高に対して一定の利率となるように、リース期間にわたって各期間に配分しております。

(10) 引当金

引当金は、当社が過去の事象の結果として現在の債務を有しており、当該債務を決済するために経済的便益をもつ資源の流出が必要となる可能性が高く、当該債務の金額について信頼性のある見積りができる場合に認識しております。

貨幣の時間的価値の影響が重要である場合、引当金は当該負債に特有のリスクを反映させた割引率を用いた現在価値により測定しております。

資産除去債務は、資産の解体・除去費用、原状回復費用、並びに資産を使用した結果生じる支出に関して引当金を認識するとともに、当該資産の取得原価に加算しております。将来の見積費用及び適用された割引率は毎年見直され、修正が必要と判断された場合は当該資産の帳簿価額に加算又は控除し、会計上の見積りの変更として処理しております。

製品保証引当金は、製品のアフターサービスに対する費用支出に備えるため、保証期間内のサービス費用見積りに基づき計上しております。なお、製品保証引当金繰入額は、「売上原価」に含めて表示しております。

(11) 政府補助金

政府補助金は、その補助金交付に付帯する諸条件を満たし、かつ補助金を受領するという合理的な保証が得られた時に公正価値で認識しております。資産の取得に対する補助金は、繰延収益として認識し、関連資産の耐用年数にわたり規則的に純損益で認識しています。

(12) 従業員給付

①退職後給付

当社は、確定給付型年金制度及び確定拠出型年金制度を採用しています。

確定給付型年金制度に関連する純債務は、制度ごとに従業員が過年度及び当年度において獲得した将来給付額の現在価値から制度資産の公正価値を差し引くことにより算定しています。確定給付型年金制度から生じる数理計算上の差異はその他の包括利益で認識し、発生時にその他の資本の構成要素から利益剰余金に振り替えています。また、過去勤務費用は発生時に純損益として認識しています。

確定拠出型年金制度の拠出は、従業員が関連するサービスを提供した時点で費用として認識しています。

②短期従業員給付

短期従業員給付は、関連するサービスが提供された時点で費用として認識しています。当社が従業員から過去に

提供された労働の結果として支払うべき現在の法的及び推定的債務を負っており、かつその金額を信頼性をもって見積ることができる場合、支払われると見積られる額を負債として認識しています。

(13) 金融商品

当社は、非デリバティブ金融資産を、貸付金及び債権と売却可能金融資産の各区分に分類しています。当社は非デリバティブ金融負債をその他の金融負債の区分に分類しています。

①非デリバティブ金融資産及び非デリバティブ金融負債—認識及び認識の中止

当社は、貸付金及び債権並びに負債証券を、それらの発生日に当初認識しています。その他のすべての金融資産及び金融負債は取引日に当初認識しております。

金融資産から生じるキャッシュ・フローに対する契約上の権利が失効した場合、又は、当該金融資産の所有に係るリスク及び便益を実質的にすべて移転する取引において、金融資産から生じるキャッシュ・フローを受け取る契約上の権利を移転する場合に、当該金融資産の認識を中止しております。

金融負債は、契約上の義務が免責、取消、又は失効となった場合に、認識を中止しております。

②非デリバティブ金融資産—測定

(i) 貸付金及び債権

固定又は決定可能な支払金額を有する、デリバティブ以外の金融資産のうち、活発な市場での公表価格がない貸付金、営業債権、その他の債権は、貸付金及び債権に分類されております。貸付金及び債権は、公正価値に金融資産の取得に直接帰属する取引費用を加味して当初認識しております。当初認識後は、実効金利法による償却原価により測定しております。

(ii) 売却可能金融資産

デリバティブ以外の金融資産のうち、当初認識時に売却可能に指定されたもの、又は他のいずれの分類にも該当しないものは売却可能金融資産に分類されます。売却可能金融資産は直接帰属する取引費用も含めた公正価値で当初認識し、当初認識後は公正価値で測定し変動額をその他の包括利益の「売却可能金融資産の公正価値の純変動」として認識します。ただし減損の客観的な証拠が認められる場合には減損損失を純損益として認識します。配当金については、金融収益の一部として、純損益として認識しています。売却可能金融資産の認識を中止した場合、その他の包括利益に計上されている累積損益は純損益に振り替えられます。

③非デリバティブ金融負債—測定

借入金を含む非デリバティブ金融負債は公正価値から金融負債の発行に直接帰属する取引費用を控除して当初認識しております。当初認識後は、これらの金融負債は実効金利法を用いて償却原価で測定しております。

④資本

(i) 普通株式

当社が発行した資本性金融商品の発行に直接関連する費用は、資本の控除項目として認識しております。

(ii) 自己株式

当初発行後に再取得した自己の資本性金融商品（自己株式）は、支払対価（株式の取得に直接起因する取引コストを含む）を、資本の控除項目として認識しております。自己株式を売却した場合、受取対価を資本の増加として認識しております。

⑤デリバティブ及びヘッジ活動

当社は為替及び金利に係る市場リスクを管理するためにデリバティブを利用しております。しかし、グループ内規定に基づき、売買目的及び投機目的のデリバティブは保有しておりません。当社はすべてのデリバティブを連結財政状態計算書に公正価値で認識しております。当社はデリバティブの契約を締結する際に、当該デリバティブがヘッジ関係の一部として適格であるか否かの判定を行っております。当社はデリバティブを、(i) 連結財政状態計算書に計上された資産又は負債の公正価値の変動をヘッジするための公正価値ヘッジ、(ii) 連結財政状態計算書に計上された資産又は負債に付随する受払い及び予測取引に関連するキャッシュ・フローの変動をヘッジするためのキャッシュ・フロー・ヘッジのいずれかとして指定しております。

当社はリスク管理の目的や様々なヘッジ取引の戦略とあわせて、ヘッジ手段とヘッジ対象の関係について正式に文書化しております。このプロセスには、公正価値ヘッジ又はキャッシュ・フロー・ヘッジとして指定されるすべてのデリバティブと、連結財政状態計算書の特定の資産及び負債又は特定の確定契約あるいは予測取引との関連付けが含まれております。

(i) 公正価値ヘッジ

公正価値ヘッジとして指定されるデリバティブについては公正価値評価され、デリバティブの公正価値の変動による純損益と、ヘッジ対象の公正価値の変動による純損益を相殺しております。

(ii) キャッシュ・フロー・ヘッジ

キャッシュ・フロー・ヘッジとして指定されるデリバティブについては、ヘッジが有効である部分の公正価値の変動額をその他の包括利益に含めて表示し、ヘッジされた取引が純損益に影響を与える時点で純損益に組替えております。キャッシュ・フロー・ヘッジのヘッジの有効でない部分については直ちに純損益に計上しております。

(iii) ヘッジ会計が適用されないデリバティブ

ヘッジ会計が適用されないデリバティブは公正価値で計上し、公正価値の変動額は当期の純損益に計上しております。

(14) 収益

当社は、受領した対価又は提供した商品及びサービスに対する債権の公正価値から、売上関連の税金を控除した金額で収益を測定しております。

① 物品の販売

当社の収益認識は、物品の所有に伴う重要なリスク及び経済価値が顧客に移転したこと、販売した物品に対して継続的な管理上の関与がないこと、その取引に関連する経済的便益が企業に流入する可能性が高く、その取引に関連して発生した原価と収益の額が信頼性をもって測定できることの要件が満たされた時点で行っており、通常は製品の設置が完了し顧客に受領された時点で収益を認識しております。

② サービスの提供

当社はサービスの提供による収入は、それぞれのサービス契約の契約期間にわたって認識しております。

③ 複数要素取引

当社は製品、機器、設置、メンテナンス等を組み合わせたさまざまな構成要素からなる契約を締結しております。これらの構成要素が以下の要件を満たす場合、当社は公正価値の割合に基づき取引対価を各構成要素に配分し、各構成要素ごとに収益を認識しております。

- ・各構成要素がそれ単体で顧客にとって価値がある
- ・各構成要素の公正価値が信頼性をもって測定できる

上記の要件を満たさない場合には、未提供の製品又はサービスが提供されるまで、全体を1つの独立した会計単位として収益を繰り延べます。

④ リースに係る収益

契約により、実質的にすべてのリスク及び経済的便益が借手に移転するリースは、ファイナンス・リースとして分類しております。ファイナンス・リース以外のリースはオペレーティング・リースに分類しております。

製造業者又は販売業者としての貸手となる場合、ファイナンス・リースに係る売上損益は、物品販売と同様の会計方針に従って認識しております。金融収益については、リース期間の起算日以降実効金利法に基づき認識しております。製造業者又は販売業者としての貸手にならない場合、金融収益について、リース期間の起算日以降実効金利法に基づき認識しております。計算利率は、最低受取リース料総額と無保証残存価値を合計した現在価値を、リース資産の公正価値と貸手の初期直接原価の合計額と等しくする割引率を使用しております。

オペレーティング・リースに係る収益は、リース期間にわたり定額法で認識しております。

(15) 金融収益及び金融費用

金融収益は受取配当金、受取利息及び売却可能金融資産の売却益から構成されております。受取配当金は当社の受領権が確定した日に認識しております。受取利息は実効金利法を用いて発生時に認識しております。

金融費用は支払利息、有価証券評価損、売却可能金融資産の売却損及び為替差損から構成されております。

(16) 法人所得税

法人所得税費用は当期税金費用と繰延税金費用から構成されております。これらは、その他の包括利益又は資本で直接認識する項目から生じる場合、及び企業結合から生じる場合を除き、純損益で認識しております。

当期税金は、期末日時点において施行又は実質的に施行される法定税率及び税法を使用して算定する当期の課税所得又は損失に係る納税見込額あるいは還付見込額の見積りに、前年までの納税見込額あるいは還付見込額の調整額を加えたものです。

繰延税金資産及び負債は、資産及び負債の会計上の帳簿価額と税務基準額との一時差異に対して認識しております。企業結合以外の取引で、かつ会計上の利益にも税務上の課税所得にも影響を及ぼさない取引における資産又は負債の当初認識に係る差異については、繰延税金資産及び負債を認識しておりません。さらに、のれんの当初認識において生じる将来加算一時差異についても、繰延税金負債を認識しておりません。

子会社及び関連会社に対する投資に係る将来加算一時差異について繰延税金負債を認識しております。ただし、

一時差異の解消時期をコントロールでき、かつ予見可能な期間内での一時差異が解消しない可能性が高い場合には認識しておりません。子会社及び関連会社に係る将来減算一時差異から発生する繰延税金資産は、一時差異からの便益を利用するのに十分な課税所得があり、予測可能な将来に解消されることが予期される可能性が高い範囲でのみ認識しております。

繰延税金資産及び負債は、期末日時点において施行又は実質的に施行される法律に基づいて、資産が実現する期又は負債が決済される期に適用されると予想される税率を用いて測定しております。

繰延税金資産及び負債は、当期税金資産と負債を相殺する法律上強制力のある権利を有しており、かつ法人所得税が同一の税務当局によって同一の納税主体に課されている場合、又は、異なる納税主体に課されているものの、これらの納税主体が当期税金資産及び負債を純額で決済することを意図している場合、もしくはこれら税金資産を実現させると同時に負債を決済することを予定している場合に相殺しております。

繰延税金資産は、未使用の税務上の欠損金、税額控除及び将来減算一時差異のうち、将来課税所得に対して利用できる可能性が高いものに限り認識しております。繰延税金資産は毎期末日に再査定し、税務便益を実現させるだけの十分な課税所得を稼得する可能性が高くなった範囲内で、繰延税金資産の帳簿価額を減額しております。

(17) 1株当たり利益

基本的1株当たり利益は、親会社の普通株主に帰属する当期利益を、各算定期間の自己株式を調整した普通株式の加重平均発行済株式数で除して計算しております。希薄化後1株当たり利益は、加重平均発行済株式数の算定において、希薄化効果を有するすべての潜在株式の影響を考慮しております。

(18) セグメント報告

事業セグメントとは、他の事業セグメントとの取引を含む、収益を稼得し費用を発生させる事業活動の構成単位の1つです。すべての事業セグメントの事業の成果は、個別にその財務情報が入手可能なものであり、かつ各セグメントへの経営資源の配分及び業績の評価を行うために、マネジメントが定期的にレビューしております。

4 適用されていない基準書及び解釈指針

連結財務諸表の承認日までに新設又は改訂が行われた新基準書及び新解釈指針のうち、2014年3月31日現在において当社が適用していない主なものは、以下のとおりです。適用による当社への影響は検討中であり、現時点で見積もることはできません。

基準書	基準名	強制適用時期 (以降開始年度)	当社適用年度	新設・改訂の概要
IAS第32号	金融商品：表示	2014年1月1日	2015年3月期	相殺表示の要件の明確化及び適用指針の追加
IAS第36号	資産の減損	2014年1月1日	2015年3月期	非金融資産の回収可能性価額の開示規定の改訂
IAS第39号	金融商品：認識及び測定	2014年1月1日	2015年3月期	ヘッジ会計中止規定に対する例外規定の設定
IFRIC第21号	賦課金	2014年1月1日	2015年3月期	賦課金の係る負債認識方法の明確化
IFRS第10号	連結財務諸表	2014年1月1日	2015年3月期	新たに定義された投資企業における会計処理を設定
IFRS第12号	他の企業への関与の開示	2014年1月1日	2015年3月期	新たに定義された投資企業に関する開示要求の追加
IFRS第9号	金融商品	—	—	金融商品の分類、測定及び認識に係る改訂
IFRS第15号	顧客との契約から生じる収益	2017年1月1日	2018年3月期	収益認識の会計処理に使用する単一のフレームワークの提示

5 事業セグメント

当社における事業の種類別セグメントは、複写機器及び関連消耗品、通信・情報システム、ソリューション商品等の画像&ソリューション分野と、サーマルメディア、半導体等を含む産業分野、デジタルカメラ等を含むその他分野で構成されております。

セグメント損益は、売上高から売上原価と販売費及び一般管理費を控除したものであり、当社の経営者により経営資源の配分の決定や業績の評価の目的に使用されております。セグメント損益には、人事、法務、IR、広報、経営企画及び社会環境保護といった特定の全社共通費用は含まれておりません。

事業の種類別セグメント及び地域別情報は以下のとおりです。セグメント間取引は独立企業間価格で行っております。なお、前連結会計年度及び当連結会計年度において、連結売上高の10%以上を占める重要な単一顧客はありません。

(1) 事業の種類別セグメント情報

	前連結会計年度 (自2012年4月1日 至2013年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自2013年4月1日 至2014年3月31日) (百万円)
損益情報：		
売上高：		
画像&ソリューション分野	1,682,008	1,969,878
産業分野	97,408	108,942
その他分野	110,893	120,800
セグメント間取引	△4,314	△3,924
合計	1,885,995	2,195,696
セグメント損益：		
画像&ソリューション分野	149,599	184,314
産業分野	△102	5,282
その他分野	△4,944	211
合計	144,553	189,807
セグメント損益と 税引前利益との調整項目：		
消去又は全社	△70,998	△69,462
金融収益	3,104	6,872
金融費用	△8,608	△9,121
持分法による投資損益	31	△33
税引前利益	68,082	118,063

セグメント間の売上高は、産業分野から画像&ソリューション分野に対する売上です。

前連結会計年度及び当連結会計年度のセグメントごとの構造改革費用は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自2012年4月1日 至2013年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自2013年4月1日 至2014年3月31日) (百万円)
構造改革費用：		
画像&ソリューション分野	13,440	11,322
産業分野	197	1,765
その他分野	2,003	—
本社又は全社	986	—
合計	16,626	13,087

前連結会計年度は、国内における人員最適化や拠点再配置、海外における拠点統合を中心に構造改革を実施しました。前連結会計年度における国内、海外での構造改革費用計上額はそれぞれ8,641百万円及び7,985百万円です。これらの構造改革費用は、連結損益計算書の「売上原価」及び「販売費及び一般管理費」に3,573百万円及び13,053百万円含まれております。

当連結会計年度は、国内における拠点再配置や海外における人員最適化を中心に構造改革を実施しました。当連結会計年度における国内、海外での構造改革費用計上額はそれぞれ2,510百万円及び10,577百万円です。これらの構造改革費用は、連結損益計算書の「売上原価」及び「販売費及び一般管理費」に1,765百万円及び11,322百万円含まれております。

	移行日 (2012年4月1日) (百万円)	前連結会計年度 (2013年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (2014年3月31日) (百万円)
総資産：			
画像&ソリューション分野	1,791,655	1,906,482	2,102,095
産業分野	78,629	67,350	64,715
その他分野	107,066	119,597	114,176
セグメント間取引消去	△1,724	△1,789	△1,715
本社又は全社的資産	334,345	299,523	312,090
合計	2,309,971	2,391,163	2,591,361
資本的支出：			
画像&ソリューション分野		99,110	94,224
産業分野		5,601	2,527
その他分野		5,525	7,329
本社又は全社的資産		3,835	3,943
合計		114,071	108,023
減価償却費及び無形資産償却費：			
画像&ソリューション分野		83,109	93,567
産業分野		3,008	3,058
その他分野		4,738	3,596
本社又は全社的資産		5,061	6,009
合計		95,916	106,230

各資産は、その資産から主に利益を享受する事業の種類別セグメントに割り当てられています。

本社又は全社的資産に含まれる全社資産の主なものは、特定のセグメントに属さない現金及び現金同等物、その他の金融資産です。

(2) 製品別売上高情報

製品別の外部顧客に対する売上高は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自2012年4月1日 至2013年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自2013年4月1日 至2014年3月31日) (百万円)
売上高：		
画像&ソリューション分野	1,682,008	1,969,878
オフィスイメージング	1,326,225	1,476,797
プロダクションプリンティング	147,040	185,081
ネットワークシステムソリューション	208,743	308,000
産業分野	93,094	105,018
その他分野	110,893	120,800
合計	1,885,995	2,195,696
オフィスイメージング：	MFP(マルチファンクションプリンター)・複写機・プリンター・印刷機・FAX・スキャナ等機器及び関連消耗品・サービス・サポート・ソフトウェア等	
プロダクションプリンティング：	カットシートPP(プロダクションプリンター)・連帳PP等機器及び関連消耗品・サービス・サポート・ソフトウェア等	
ネットワークシステムソリューション：	パソコン・サーバー・ネットワーク関連機器・関連サービス・サポート・ソフトウェア等	
産業：	サーマルメディア・光学機器・半導体・電装ユニット等	
その他：	デジタルカメラ等	

(3) 地域別情報

顧客の所在地別売上高、地域別非流動資産（有形固定資産、のれん及び無形資産）残高は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自2012年4月1日 至2013年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自2013年4月1日 至2014年3月31日) (百万円)	
売上高：			
日本	835,066	915,714	
米州	496,857	589,160	
欧州・中東・アフリカ	418,418	519,103	
その他地域	135,654	171,719	
合計	1,885,995	2,195,696	
非流動資産：			
日本	274,018	285,143	281,643
米州	195,917	217,812	246,227
欧州・中東・アフリカ	83,282	94,347	109,336
その他地域	24,915	30,976	32,850
合計	578,132	628,278	670,056

6 子会社の取得

当社は米国におけるITサービス事業を強化するため、2014年2月1日に当社の米国における統括子会社であるRicoh Americas Holdings, Inc.を通じて、ITサービス企業mindSHIFT Technologies, Inc.の発行済株式の100%を取得関連費用を含め約16,842百万円で買収しました。この取得は取得法を適用して会計処理し、取得価額は取得資産及び引受負債の見積公正価値に基づいて配賦しております。識別可能な無形資産を含む取得資産及び引受負債の見積公正価値を超過する取得価額9,586百万円は、のれんに計上しておりますが、2014年3月31日現在、取得価額は取得した資産及び負債への配賦が確定しておりません。そのため、今後無形資産及びのれん等の金額が変更される可能性があります。取得日以降の営業成績は連結財務諸表に含まれております。

取得日における支払対価、取得資産・負債の公正価値は以下のとおりです。

	(百万円)
支払対価の公正価値	16,544
現金及び現金同等物	861
営業債権及びその他の資産	1,267
有形固定資産	1,506
無形資産	6,391
負債	△3,067
純資産	6,958
のれん	9,586
合計	16,544

無形資産は、耐用年数10年の顧客関係4,365百万円、耐用年数12年の商標権1,245百万円及びその他の無形資産781百万円により構成されております。のれんは、主に超過収益力及び既存事業とのシナジー効果であり、画像&ソリューション分野に含まれております。企業結合に係る取得関連費用として298百万円が連結損益計算書の「販売費及び一般管理費」に含まれております。支払対価は現金及び現金同等物で構成されております。

7 現金及び現金同等物

現金及び現金同等物の内訳は以下のとおりです。

	移行日 (2012年4月1日) (百万円)	前連結会計年度 (2013年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (2014年3月31日) (百万円)
現金及び現金同等物			
現金及び預金	158,671	120,331	144,104
預入期間が3ヶ月超の定期預金	△2,461	△3,280	△4,057
連結財政状態計算書における現金及び現金同等物	156,210	117,051	140,047

移行日、前連結会計年度末及び当連結会計年度末の連結財政状態計算書上における「現金及び現金同等物」の残高と連結キャッシュ・フロー計算書上における「現金及び現金同等物」の残高は一致しております。

8 営業債権及びその他の債権

営業債権及びその他の債権の内訳は以下のとおりです。

	移行日 (2012年4月1日) (百万円)	前連結会計年度 (2013年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (2014年3月31日) (百万円)
受取手形	43,921	36,772	36,862
売掛金	357,024	391,764	441,855
その他	55,759	63,493	85,067
控除：貸倒引当金	△16,380	△15,424	△19,059
合計	440,324	476,605	544,725

また、回収又は決済までの期間別内訳は以下のとおりです。

	移行日 (2012年4月1日) (百万円)	前連結会計年度 (2013年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (2014年3月31日) (百万円)
12か月以内	414,253	445,071	505,620
12か月超	26,071	31,534	39,105
合計	440,324	476,605	544,725

9 棚卸資産

棚卸資産の内訳は以下のとおりです。

	移行日 (2012年4月1日) (百万円)	前連結会計年度 (2013年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (2014年3月31日) (百万円)
製商品	101,165	102,897	102,731
仕掛品及び原材料	93,844	93,799	91,440
合計	195,009	196,696	194,171

費用として認識された棚卸資産の評価減の金額は以下のとおりであり、連結損益計算書の「売上原価」に含まれています。

	前連結会計年度 (自2012年4月1日 至2013年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自2013年4月1日 至2014年3月31日) (百万円)
評価減の金額	7,370	5,969

10 有形固定資産

有形固定資産の取得原価、減価償却累計額及び減損損失累計額の増減、及び帳簿価額は以下のとおりです。

〔取得原価〕

	土地 (百万円)	建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬具 (百万円)	工具器具 及び備品 (百万円)	建設仮勘定 (百万円)	合計 (百万円)
移行日残高	39,215	269,334	256,306	371,176	9,576	945,607
取得	80	2,984	4,021	43,672	28,530	79,287
企業結合による取得	—	—	1,963	—	—	1,963
処分	△806	△5,209	△10,140	△45,022	△4	△61,181
建仮振替	—	3,005	9,681	7,745	△20,431	—
為替換算差額	410	5,000	3,965	14,849	716	24,940
その他	654	△882	△12,446	11,586	△496	△1,584
前連結会計年度末残高	39,553	274,232	253,350	404,006	17,891	989,032
取得	3	4,838	2,920	46,629	18,603	72,993
企業結合による取得	—	204	1,336	32	—	1,572
処分	△590	△7,604	△11,942	△50,703	△3	△70,842
建仮振替	—	4,092	11,229	12,531	△27,852	—
為替換算差額	278	4,140	5,119	13,682	536	23,755
その他	△119	△1,209	△4,806	1,353	△1,380	△6,161
当連結会計年度末残高	39,125	278,693	257,206	427,530	7,795	1,010,349

〔減価償却累計額及び減損損失累計額〕

	土地 (百万円)	建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬具 (百万円)	工具器具 及び備品 (百万円)	合計 (百万円)
移行日残高	△1,220	△176,566	△209,670	△314,720	△702,176
減価償却費	—	△9,118	△14,085	△31,173	△54,376
処分	53	4,306	8,705	40,120	53,184
減損損失	△475	△361	△154	△389	△1,379
為替換算差額	—	△3,232	△1,854	△10,160	△15,246
その他	—	770	7,675	△11,131	△2,686
前連結会計年度末残高	△1,642	△184,201	△209,383	△327,453	△722,679
減価償却費	—	△8,990	△12,059	△42,256	△63,305
処分	34	6,666	11,590	45,727	64,017
減損損失	—	—	△111	△758	△869
為替換算差額	—	△3,019	△3,667	△9,101	△15,787
その他	—	582	3,192	△4,798	△1,024
当連結会計年度末残高	△1,608	△188,962	△210,438	△338,639	△739,647

〔帳簿価額〕

	土地 (百万円)	建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬具 (百万円)	工具器具 及び備品 (百万円)	建設仮勘定 (百万円)	合計 (百万円)
移行日残高	37,995	92,768	46,636	56,456	9,576	243,431
前連結会計年度末残高	37,911	90,031	43,967	76,553	17,891	266,353
当連結会計年度末残高	37,517	89,731	46,768	88,891	7,795	270,702

11 のれん及び無形資産

のれん及び無形資産の取得原価、償却累計額及び減損損失累計額の増減、及び帳簿価格は以下のとおりです。

〔取得原価〕

	のれん (百万円)	ソフト ウェア (百万円)	商標権及び 顧客関係 (百万円)	開発資産 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
移行日残高	223,829	156,215	97,206	57,516	27,181	561,947
取得	—	12,204	—	—	—	12,204
企業結合による取得	1,605	—	421	—	—	2,026
内部開発による増加	—	—	—	22,580	—	22,580
処分	—	△4,941	—	△13,365	△2,197	△20,503
為替換算差額	28,505	7,783	8,050	—	1,651	45,989
その他	—	△2,364	—	—	△131	△2,495
前連結会計年度末残高	253,939	168,897	105,677	66,731	26,504	621,748
取得	—	13,019	—	—	161	13,180
企業結合による取得	10,856	—	5,602	—	762	17,220
内部開発による増加	—	—	—	21,850	—	21,850
処分	—	△3,131	—	△9,850	△615	△13,596
為替換算差額	25,242	9,370	7,850	—	1,046	43,508
その他	—	△1,024	—	—	305	△719
当連結会計年度末残高	290,037	187,131	119,129	78,731	28,163	703,191

〔償却累計額及び減損損失累計額〕

	のれん (百万円)	ソフト ウェア (百万円)	商標権及び 顧客関係 (百万円)	開発資産 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
移行日残高	△28,578	△101,402	△56,857	△18,492	△21,917	△227,246
償却費	—	△16,019	△6,504	△17,864	△1,153	△41,540
処分	—	4,767	—	13,365	2,099	20,231
減損損失	—	—	—	—	—	—
為替換算差額	△4,144	△5,316	△3,708	—	△2,074	△15,242
その他	—	2,078	—	—	1,896	3,974
前連結会計年度末残高	△32,722	△115,892	△67,069	△22,991	△21,149	△259,823
償却費	—	△16,296	△6,754	△19,457	△418	△42,925
処分	—	2,879	—	9,850	344	13,073
減損損失	—	—	—	—	—	—
為替換算差額	△3,100	△5,973	△4,369	—	△1,043	△14,485
その他	—	577	—	—	△254	323
当連結会計年度末残高	△35,822	△134,705	△78,192	△32,598	△22,520	△303,837

〔帳簿価額〕

	のれん (百万円)	ソフト ウェア (百万円)	商標権及び 顧客関係 (百万円)	開発資産 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
移行日残高	195,251	54,813	40,349	39,024	5,264	334,701
前連結会計年度末残高	221,217	53,005	38,608	43,740	5,355	361,925
当連結会計年度末残高	254,215	52,426	40,937	46,133	5,643	399,354

開発資産の償却費は連結損益計算書の「売上原価」に、その他の無形資産の償却費は連結損益計算書の「売上原価」及び「販売費及び一般管理費」にそれぞれ含めております。

のれん及び商標権及び顧客関係は、主として画像&ソリューション分野に帰属するものです。画像&ソリューション分野におけるのれんの帳簿価額は移行日191,525百万円、前連結会計年度末217,477百万円、当連結会計年度末250,448百万円、商標権及び顧客関係の帳簿価額は移行日37,992百万円、前連結会計年度末36,375百万円、当連結会計年度末38,830百万円となっております。画像&ソリューション分野におけるのれん及び商標権及び顧客関係の大部分は、2008年のIKON Office Solutions, Inc. (現 Ricoh USA, Inc.) の買収により発生したものです。

12 減損損失

(1) 有形固定資産

当社は前連結会計年度において1,379百万円の減損損失を計上しました。減損損失は連結損益計算書の「販売費及び一般管理費」に含まれております。

減損損失の主な内訳は、事業所等の一部の遊休資産（土地、建物等）に関するもの903百万円です。事業用途としての利用が見込めなくなったことから回収可能価額まで減額しており、回収可能価額は処分費用控除後の公正価値をコストアプローチとマーケットアプローチの組み合わせにより測定しております。減損損失は画像&ソリューション分野に含まれております。

当社は当連結会計年度において869百万円の減損損失を計上しました。減損損失は連結損益計算書の「販売費及び一般管理費」に含まれております。

減損損失の主な内訳は一部の事業統合に伴う器具備品に関するもの658百万円です。収益見込みの低下等に伴い回収可能価額が帳簿価額を下回ったことから減損損失を認識しました。回収可能価額は使用価値により測定しております。使用価値は、主として経営者が承認した事業計画を基礎としたキャッシュ・フローの見積額を現在価値に割引いて計算しております。割引率は、資金生成単位の税引前の加重平均資本コストを基礎に算定しております（11%）。減損損失は画像&ソリューション分野に含まれております。

(2) のれん

当社は12月末を基準日としたのれんの減損テストを最低年1回行っており、さらに減損の兆候がある場合には、その都度、減損テストを行っております。当社は前連結会計年度及び当連結会計年度においてのれんの減損テストを実施いたしました。2012年12月末及び2013年12月末を基準日とした各年度ののれん減損テストの結果、のれんが減損している資金生成単位はありませんでした。

のれんの減損テストの回収可能価額は使用価値に基づき算定しております。使用価値は、主として経営者が承認した事業計画と成長率を基礎としたキャッシュ・フローの見積額を現在価値に割引いて計算しております。成長率は、資金生成単位が属する市場の長期期待成長率を参考に決定しております（1%～2%）。割引率は、各資金生成単位の税引前の加重平均資本コストを基礎に算定しております（11%～15%）。

なお、減損判定に用いた主要な仮定が合理的に予測可能な範囲で変動した場合においても、重要な減損が発生する可能性は低いと判断しております。

のれんの帳簿価額の資金生成単位の内訳は、以下のとおりです。

	移行日 (2012年4月1日) (百万円)	前連結会計年度 (2013年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (2014年3月31日) (百万円)
画像&ソリューション	191,525	217,477	250,448
その他	3,726	3,740	3,767
合計	195,251	221,217	254,215

13 リース

(1)貸手側

その他の金融資産には、主にリース債権が含まれております。

国内においては連結子会社であるリコーリース㈱が、海外においては一部の連結子会社が主として当社の製品のリース事業を行っております。これらのリース取引は、そのほとんどがファイナンス・リースに分類されます。

当社が保有するファイナンス・リースに基づく将来の受取額は以下のとおりです。

	移行日 (2012年4月1日) (百万円)	前連結会計年度 (2013年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (2014年3月31日) (百万円)
リース投資未回収総額			
1年以内	242,666	243,528	261,814
1年超5年以内	419,591	424,896	490,488
5年超	8,384	11,478	12,462
無保証残存価値	△8,954	△11,881	△9,675
控除： 将来の金融収益請求額	△41,133	△38,661	△45,472
最低受取リース料の 現在価値	620,554	629,360	709,617

当社が保有するファイナンス・リースに基づく将来の受取額の現在価値は以下のとおりです。

	移行日 (2012年4月1日) (百万円)	前連結会計年度 (2013年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (2014年3月31日) (百万円)
1年以内	230,926	230,493	249,626
1年超5年以内	382,536	389,094	448,893
5年超	7,092	9,773	11,098

リコーリース㈱は、信託を用いた自社のリース債権の証券化を行っており、これらの信託を連結しております。

当該証券化にかかる信託は、組成された企業であり、その支配の決定に際して、議決権又は類似の権利が決定的な要因とならないように設計されております。

リコーリース㈱は、組成された企業の経済的実績に最も重要な影響を与える活動を支持する能力を保有し、かつ、組成された企業にとって潜在的に重要となりうる損失を負担する義務、又は利益を享受する権利を持つという特徴を有しております。そのため、これらの組成された企業を支配していると判断しております。

連結している組成された企業の資産及び負債は、組成された企業との契約に従い、利用がその組成の目的に制限されております。

連結している組成された企業の資産及び負債は以下のとおりです。

	移行日 (2012年4月1日) (百万円)	前連結会計年度 (2013年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (2014年3月31日) (百万円)
短期リース債権等	15,487	13,895	12,482
リース債権等	30,225	22,568	17,284
一年以内返済借入金	12,487	11,975	10,205
借入金	24,371	18,810	15,264

リコーリース㈱は受領した受益権の一部を譲渡していますが、当該受益権の所有に係るリスクと経済価値のほとんどすべてを留保していると判定されたことから、受益権の譲渡は金融取引として会計処理しております。なお、組成された企業の連結や借入金の会計処理により認識したリース債権は、実質的にすべてが当該組成された企業等の負債の返済のみに使用されます。

譲受人が譲渡資産のみに遡及権を有している譲渡資産及び関連する負債は以下のとおりです。

	移行日 (2012年4月1日) (百万円)		前連結会計年度 (2013年3月31日) (百万円)		当連結会計年度 (2014年3月31日) (百万円)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
リース債権等	36,858	38,358	30,785	31,739	25,469	26,174
借入金	36,858	36,679	30,785	30,693	25,469	25,322

上記取引以外に、一部の海外子会社において、遡及権付リース債権の譲渡を行っております。これらについてはリスクと経済価値のほとんどすべてを留保しており、金融資産の認識の中止の要件を満たさないことから、対象となった債権を認識し、関連する負債を借入金として認識しております。

	移行日 (2012年4月1日) (百万円)	前連結会計年度 (2013年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (2014年3月31日) (百万円)
短期リース債権等	1,397	1,743	3,459
リース債権等	6,919	5,575	1,432
一年以内返済借入金	1,397	1,743	3,459
借入金	6,919	5,575	1,432

譲受人が譲渡資産のみに遡及権を有している譲渡資産及び関連する負債は以下のとおりです。

	移行日 (2012年4月1日) (百万円)		前連結会計年度 (2013年3月31日) (百万円)		当連結会計年度 (2014年3月31日) (百万円)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
リース債権等	8,316	8,850	7,318	7,753	4,891	5,296
借入金	8,316	8,290	7,318	7,317	4,891	4,938

一部の連結子会社は、前連結会計年度第四四半期において、27,605百万円のリース債権をノンリコースで第三者金融機関に売却しております。当該取引によるキャッシュ・イン・フロー29,570百万円は、連結キャッシュ・フロー計算書上、営業活動によるキャッシュ・フローに含まれております。譲渡したリース債権に対する支配を保持していないことから当該譲渡は売却処理し、当該取引による売却益1,965百万円は、連結損益計算書上、「その他収入」に含まれております。なお、第三者金融機関との間で原債務者からリース債権を代行回収する契約を締結しております。

(2)借手側

解約不能オペレーティング・リース契約に基づく最低年間支払賃借料の予定支払額は以下のとおりです。

	移行日 (2012年4月1日) (百万円)	前連結会計年度 (2013年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (2014年3月31日) (百万円)
1年以内	22,650	24,001	23,009
1年超5年以内	47,091	44,830	46,235
5年超	8,556	11,128	11,244

オペレーティング・リース契約に基づいて賃借している事務所、倉庫及び機械装置等に対する賃借料は、前連結会計年度及び当連結会計年度においてそれぞれ47,597百万円及び50,124百万円です。一部の契約には更新オプションやエスカレーション条項が付されております。

14 その他の金融資産

その他の金融資産の内訳は以下のとおりです。

	移行日 (2012年4月1日) (百万円)	前連結会計年度 (2013年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (2014年3月31日) (百万円)
デリバティブ資産	549	1,465	1,962
リース債権	629,508	641,241	719,292
営業貸付金	85,108	91,179	99,292
控除：貸倒引当金	△10,219	△10,249	△9,972
合計	704,946	723,636	810,574
流動	225,484	231,380	249,682
非流動	479,462	492,256	560,892

連結財政状態計算書では、貸倒引当金控除後の金額で表示しております。

15 その他の投資

その他投資の内訳は以下のとおりです。

	移行日 (2012年4月1日) (百万円)	前連結会計年度 (2013年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (2014年3月31日) (百万円)
株式	43,486	52,068	48,856
社債	1,779	1,952	1,868
合計	45,265	54,020	50,724

16 営業債務及びその他の債務

営業債務及びその他の債務の内訳は以下のとおりです。

	移行日 (2012年4月1日) (百万円)	前連結会計年度 (2013年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (2014年3月31日) (百万円)
支払手形	11,553	15,197	23,876
買掛金	159,098	153,160	190,672
その他	46,933	51,354	67,409
合計	217,584	219,711	281,957

17 社債及び借入金

社債及び借入金の内訳は以下のとおりです。

	移行日 (2012年4月1日) (百万円)	前連結会計年度 (2013年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (2014年3月31日) (百万円)
社債			
無担保普通社債			
(親会社による発行)			
年利1.39% 償還期限2014年3月	50,000	50,000	—
年利0.57% 償還期限2015年6月	40,000	40,000	40,000
年利0.88% 償還期限2017年6月	20,000	20,000	20,000
年利2.08% 償還期限2019年3月	15,000	15,000	15,000
(連結子会社による発行)			
年利0.61% 償還期限2014年1月	20,000	20,000	—
年利1.47% 償還期限2014年4月	35,000	35,000	35,000
年利0.61% 償還期限2015年5月	20,000	20,000	20,000
年利0.15% 償還期限2016年7月	—	—	10,000
年利0.17% 償還期限2017年1月	—	—	10,000
年利0.35% 償還期限2017年11月	—	20,000	20,000
年利0.47% 償還期限2018年7月	—	—	10,000
年利0.32% 償還期限2019年1月	—	—	10,000
年利6.75% 償還期限2025年12月	2,411	2,764	1,434
年利7.30% 償還期限2027年11月	1,921	2,202	2,111
社債合計	204,332	224,966	193,545
無担保借入金			
銀行及び保険会社借入金			
加重平均年利	1.01%	0.93%	0.67%
返済期限2019年迄	377,784	373,825	404,181
担保付借入金			
銀行、保険会社及びその他金融機関借入金			
加重平均年利	0.01%	0.00%	0.00%
返済期限2015年迄	447	222	99
リース取引により生じた借入金(注記13参照)	45,174	38,103	30,360
小計	627,737	637,116	628,185
差引－1年以内返済社債及び借入金	△103,760	△162,525	△175,789
合計	523,977	474,591	452,396

担保付借入金に対して担保に供している有形固定資産及びリース債権等は以下のとおりです。

	移行日 (2012年4月1日) (百万円)	前連結会計年度 (2013年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (2014年3月31日) (百万円)
有形固定資産	88	84	—
リース債権等	424	230	98
合計	512	314	98

すべての普通社債は、各々の引受契約に規定されているいくつかの条件により当社の任意で償還できます。

普通社債には、引受契約に規定されている追加担保借入制限等いくつかの条件がありますが、当社は2014年3月31日現在、それらの条件を遵守しております。

我が国の商慣行により、ほぼすべての銀行借入はそれぞれの銀行との一般契約に従っております。これは、合理的で相当な理由がある場合、銀行は借入金に対して追加的な担保を求めることができ、提出された担保を定期預金と同様に現在及び将来の債務に対する担保として扱えるというものですが、当社は現在まで重要な借入金に関してそのような要請を受けたことはありません。

短期借入金の内訳は以下のとおりです。

	期末残高		
	移行日 (2012年4月1日) (百万円)	前連結会計年度 (2013年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (2014年3月31日) (百万円)
銀行等からの借入金	33,667	34,933	52,249
コマーシャルペーパー	77,605	30,286	43,730
合計	111,272	65,219	95,979

	加重平均年利		
	移行日 (2012年4月1日) (%)	前連結会計年度 (2013年3月31日) (%)	当連結会計年度 (2014年3月31日) (%)
銀行等からの借入金	0.9	2.0	1.9
コマーシャルペーパー	0.1	0.2	0.2

18 引当金

当連結会計年度における引当金の増減は以下のとおりです。

	資産除去 債務 (百万円)	製品保証 引当金 (百万円)	構造改革 費用引当金 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
期首残高	3,344	1,997	1,835	8,866	16,042
増加額	49	1,542	17,319	4,716	23,626
目的使用による減少額	△102	△1,660	△13,087	△2,035	△16,884
戻入による減少額	—	△102	△1,065	△192	△1,359
割引計算による利息費用	62	—	—	—	62
その他	—	143	143	496	782
期末残高	3,353	1,920	5,145	11,851	22,269
流動	—	1,920	5,145	11,119	18,184
非流動	3,353	—	—	732	4,085

資産除去債務は、主に賃借事業所・建物等に対する原状回復義務及び固定資産に関連する有害物質の除去に関するものです。将来において経済的便益の流出が予測される時期は、主に連結会計年度末日より1年を経過した後の時期であることが見込まれておりますが、将来の事業計画等により影響を受けます。

製品保証引当金は、製品のアフターサービスに対する費用支出に備えるため、保証期間内のサービス費用見積額に基づき計上しております。なお、製品保証引当金繰入額は、連結損益計算書上、売上原価の「アフターセールス及びレンタル原価」に含めて表示しております。

構造改革費用引当金は、さらなる競争力強化のために固定費の削減を進める等、構造改革活動に対する費用支出に備えるために計上しております。支払時期は、将来の事業計画等により影響を受けます。

その他の引当金には、訴訟損失引当金等が含まれております。訴訟損失引当金は、詳細を開示すると当社の利益を損なうおそれがあるため個別に記載しておりません。

なお、これらの引当金は、連結財政状態計算書の「その他の流動負債」及び「その他の非流動負債」に計上しております。

19 その他の金融負債

その他の金融負債の内訳は以下のとおりです。

	移行日 (2012年4月1日) (百万円)	前連結会計年度 (2013年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (2014年3月31日) (百万円)
デリバティブ負債	9,583	22,702	17,939
リース債務	622	618	1,215
合計	10,205	23,320	19,154
流動	5,158	10,744	18,140
非流動	5,047	12,576	1,014

20 政府補助金

政府補助金は、主として、画像&ソリューション分野において、当社の開発拠点及び国内製造子会社における生産設備の投資案件に関連して発生したものです。政府補助金は、補助金の対象設備の耐用年数にわたって均等に連結損益計算書において純損益として認識されます。

移行日、前連結会計年度末及び当連結会計年度末における政府補助金の残高は、それぞれ5,070百万円、4,840百万円及び6,835百万円であり、連結財政状態計算書の「その他の流動負債」「その他の非流動負債」に繰延収益として含まれております。

繰延収益として認識された政府補助金に付随する未履行の条件もしくはその他の偶発事象はありません。

21 法人所得税

繰延税金資産及び繰延税金負債の主な内訳は以下のとおりです。

	移行日 残高	純損益を通じ て認識 (注)	その他の包括 利益において 認識	子会社の取得	前連結会計年 度末残高
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
繰延税金資産：					
未払費用	21,408	2,096	—	—	23,504
未実現利益	11,731	4,969	—	—	16,700
減価償却費及び償却額	10,443	2,865	—	—	13,308
退職給付に係る負債	59,888	△1,351	1,274	—	59,811
繰越欠損金	24,515	△12,121	—	—	12,394
その他	26,925	5,083	△417	—	31,591
繰延税金資産合計	154,910	1,541	857	—	157,308
繰延税金負債：					
ファイナンス・リース	△1,375	284	—	—	△1,091
外国子会社及び関連会社の未分 配利益	△9,769	△744	—	—	△10,513
売却可能金融資産の公正価値変 動	△3,024	△320	△3,092	—	△6,436
のれん及び無形資産	△30,437	△960	—	—	△31,397
その他	△5,210	658	—	—	△4,552
繰延税金負債合計	△49,815	△1,082	△3,092	—	△53,989

(注) 純損益を通じて認識された額の合計と繰延税金費用合計との差額は、為替の変動によるものです。

	前連結会計年 度末残高	純損益を通じ て認識 (注)	その他の包括 利益において 認識	子会社の取得	当連結会計年 度末残高
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
繰延税金資産：					
未払費用	23,504	152	—	17	23,673
未実現利益	16,700	△739	—	—	15,961
減価償却費及び償却額	13,308	△30	—	—	13,278
退職給付に係る負債	59,811	△13,174	△3,137	—	43,500
繰越欠損金	12,394	△5,355	—	53	7,092
その他	31,591	9,317	△555	123	40,476
繰延税金資産合計	157,308	△9,829	△3,692	193	143,980
繰延税金負債：					
ファイナンス・リース	△1,091	△305	—	—	△1,396
外国子会社及び関連会社の未分 配利益	△10,513	2,289	—	—	△8,224
売却可能金融資産の公正価値変 動	△6,436	828	△1,056	—	△6,664
のれん及び無形資産	△31,397	1,266	—	△1,961	△32,092
その他	△4,552	1,448	—	—	△3,104
繰延税金負債計	△53,989	5,526	△1,056	△1,961	△51,480

(注) 純損益を通じて認識された額の合計と繰延税金費用合計との差額は、為替の変動によるものです。

当社は、繰延税金資産の認識にあたり、将来減算一時差異又は繰越欠損金の一部又は全部が将来課税所得に対して利用できる可能性が高いかどうかを考慮しております。最終的な繰延税金資産の実現は、一時的差異が控除可能な期間及び繰越欠損金を利用できる期間における将来の課税所得の発生に依存します。当社は、実現可能性の評価にあたり、繰延税金負債の実現予定時期、予想される将来の課税所得及び税務戦略を考慮しております。過去の課税所得の水準及び繰延税金資産が控除可能な期間における将来の課税所得見込みに基づき、当社は当連結会計年度末現在の認識された繰延税金資産は実現する可能性が高いと考えております。繰延期間における将来の見積課税所得が減少した場合には、実現する可能性が高いと考えられる繰延税金資産は減少することになります。

繰延税金資産を認識していない繰越欠損金及び将来減算一時差異は以下のとおりです。

	移行日 (2012年4月1日) (百万円)	前連結会計年度 (2013年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (2014年3月31日) (百万円)
繰越欠損金	179,272	208,406	215,948
将来減算一時差異	42,021	48,012	31,093
計	221,293	256,418	247,041

繰延税金資産を認識していない繰越欠損金の金額と繰越期限は以下のとおりです。

	移行日 (2012年4月1日) (百万円)	前連結会計年度 (2013年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (2014年3月31日) (百万円)
4年目以内	10,847	7,723	9,411
5年目超	168,425	200,683	206,537
計	179,272	208,406	215,948

当期税金費用及び繰延税金費用の内訳は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自2012年4月1日 至2013年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自2013年4月1日 至2014年3月31日) (百万円)
法人所得税費用：		
当期税金費用		
当期	24,435	32,856
当期税金費用計	24,435	32,856
繰延税金費用		
一時差異の発生と解消	△3,797	7,468
税率の変更	—	1,665
過年度未認識の繰越欠損金又は一時差異の変動額	3,626	△2,378
繰延税金費用計	△171	6,755
法人所得税費用	24,264	39,611

親会社及び国内の連結子会社は、所得に対する種々の税金を課せられております。前連結会計年度及び当連結会計年度における法定実効税率はともに38%です。

日本の税制改正に関する法律が2014年3月に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した標準法定実効税率は、2014年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等について、前連結会計年度の38.2%から、35.8%に変更されております。

標準法定実効税率と実効税率との差異は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自2012年4月1日 至2013年3月31日)	当連結会計年度 (自2013年4月1日 至2014年3月31日)
標準法定税率	38%	38%
税務上損金算入されない費用	2	0
未認識の繰延税金資産	5	△2
研究開発費等に係る税額控除	△2	△1
法人所得税エクスポージャー	2	△2
海外子会社の留保利益に係る税額	0	0
海外連結子会社の法定税率との差異	△10	△2
税率変更影響	—	1
その他	1	2
実効税率	36	34

当社は、海外子会社における移行日、前連結会計年度末及び当連結会計年度末現在の未分配利益328,175百万円、326,185百万円及び323,735百万円について、当社が一時差異の解消時期をコントロールでき、かつ予見可能な期間内での一時差異が解消しない可能性が高いと認められるため、当該一時差異に関連する繰延税金負債を認識していません。これらの未認識の繰延税金負債の計算は実務上困難なため行っておりません。

22 従業員給付

(1) 確定給付型制度

当社は、確定給付型制度として確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を採用しております。給付額は、従業員の勤続年数や給与水準等に基づき算定されております。上記の年金制度への拠出額は、賃金及び給与の一定の比率により年金数理計算され、将来の年金給付に備えて積み立てられております。

親会社及び一部の連結子会社は、年金規約に基づく規約型年金制度を設けております。親会社及び一部の連結子会社は、従業員の同意を得て、受給資格、給付内容・方法、掛金負担等年金制度の内容を規定したリコーグループ企業年金規約を定め、年金規約について厚生労働大臣の承認を受けております。掛金の払込み及び積立金の管理等に関して信託銀行や保険会社等と契約を締結し制度を運営しております。契約を締結した信託銀行等は、年金資産の管理・運用を行うとともに、年金数理計算や年金・一時金の支給業務を行います。

親会社及び一部の連結子会社は、法令、法令に基づいてする厚生労働大臣の処分及び規約を遵守し、加入者等のため忠実にその業務を遂行しなければならず、自己又は加入者等以外の第三者の利益を図る目的をもって資産管理運用契約を締結すること及び積立金の運用に関し特定の方法を指図することは禁止されております。

2013年4月1日より、親会社及び国内の一部の連結子会社は確定給付型制度の一部である退職一時金制度を廃止し確定拠出年金制度へ移行しました。当該移行に伴い前連結会計年度において過去勤務費用を認識しています。

2013年10月1日及び2014年4月1日より、国内の一部の連結子会社は確定給付型制度の一部である退職一時金制度を廃止し確定拠出年金制度へ移行しました。当該移行に伴い当連結会計年度において過去勤務費用及び清算損益を認識しています。

前連結会計年度及び当連結会計年度の確定給付制度債務の現在価値及び制度資産の変動は以下のとおりです。

	国内制度		海外制度	
	前連結会計年度 (自2012年4月1日 至2013年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自2013年4月1日 至2014年3月31日) (百万円)	前連結会計年度 (自2012年4月1日 至2013年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自2013年4月1日 至2014年3月31日) (百万円)
確定給付負債の純額の 期首残高	124,386	112,360	44,463	54,156
確定給付制度債務の 現在価値の変動				
期首残高	277,598	276,613	194,251	237,607
当期勤務費用	11,170	9,550	1,335	1,641
過去勤務費用	△7,199	△13,573	△43	△1,200
利息費用	4,354	3,283	8,903	10,646
従業員拠出	—	—	553	595
数理計算上の差異(注1)	8,015	3,432	14,416	△4,308
清算	—	△18,459	△100	△46
支払給付	△17,325	△11,351	△6,823	△9,638
為替の影響等	—	—	25,115	30,419
期末残高	276,613	249,495	237,607	265,716
制度資産の変動				
期首残高	153,212	164,253	149,788	183,451
利息収益	2,359	2,193	7,136	8,840
制度資産に係る収益(注2)	11,674	6,888	6,983	725
事業主拠出	7,361	9,165	6,114	8,669
従業員拠出	—	—	553	595
事業主への返還額	△170	△340	—	—
支払給付	△10,183	△9,292	△6,823	△9,638
為替の影響等	—	—	19,700	25,194
期末残高	164,253	172,867	183,451	217,836
確定給付負債の純額の 期末残高	112,360	76,628	54,156	47,880

(注1) 数理計算上の差異は主に財務上の仮定の変化により生じた差異です。

(注2) 制度資産に係る収益には利息収益を含んでおりません。

確定給付制度債務の現在価値の算定に使用した重要な数理計算上の仮定(加重平均)は以下のとおりです。

	国内制度		
	移行日 (2012年4月1日)	前連結会計年度 (2013年3月31日)	当連結会計年度 (2014年3月31日)
割引率	1.6%	1.3%	1.0%
給与水準の予想上昇率	3.3%	3.3%	2.3%
	海外制度		
	移行日 (2012年4月1日)	前連結会計年度 (2013年3月31日)	当連結会計年度 (2014年3月31日)
割引率	4.7%	4.3%	4.4%
給与水準の予想上昇率	2.0%	2.9%	2.5%

他の仮定に変更がないとして、以下に示された割合で割引率が変動した場合、当連結会計年度末における確定給付制度債務は以下のとおり変動します。感応度分析はその他の仮定に変更がないことを前提としておりますが、実際には他の仮定の変化が感応度分析に影響する可能性があります。なお、給与水準の予想上昇率については変動を見込んでおりません。

割引率	当連結会計年度 (2014年3月31日)	
	(百万円)	
0.5%増加	△33,053	
0.5%減少	36,438	

移行日の制度資産の公正価値は以下のとおりです。

	国内制度			海外制度		
	活発な市場に おける公表価 格があるもの (百万円)	活発な市場に おける公表価 格がないもの (百万円)	合計 (百万円)	活発な市場に おける公表価 格があるもの (百万円)	活発な市場に おける公表価 格がないもの (百万円)	合計 (百万円)
制度資産						
持分証券:						
国内株式	14,744	—	14,744	—	—	—
外国株式	—	—	—	16,557	—	16,557
合同運用信託	—	25,303	25,303	6,673	19,026	25,699
負債証券:						
国内債券	4,934	—	4,934	1,171	—	1,171
外国債券	—	—	—	36,779	—	36,779
合同運用信託	—	58,237	58,237	26,921	21,620	48,541
その他資産:						
生保一般勘定	—	38,019	38,019	—	17,593	17,593
その他	21	11,954	11,975	1,722	1,726	3,448
制度資産合計	19,699	133,513	153,212	89,823	59,965	149,788

前連結会計年度の制度資産の公正価値は以下のとおりです。

	国内制度			海外制度		
	活発な市場に おける公表価 格があるもの (百万円)	活発な市場に おける公表価 格がないもの (百万円)	合計 (百万円)	活発な市場に おける公表価 格があるもの (百万円)	活発な市場に おける公表価 格がないもの (百万円)	合計 (百万円)
制度資産						
持分証券:						
国内株式	17,759	—	17,759	—	—	—
外国株式	—	—	—	5,754	—	5,754
合同運用信託	—	30,787	30,787	—	40,137	40,137
負債証券:						
国内債券	5,182	—	5,182	—	—	—
外国債券	—	—	—	57,098	—	57,098
合同運用信託	—	61,286	61,286	15,873	38,699	54,572
その他資産:						
生保一般勘定	—	36,984	36,984	—	20,153	20,153
その他	110	12,145	12,255	3,816	1,921	5,737
制度資産合計	23,051	141,202	164,253	82,541	100,910	183,451

当連結会計年度の制度資産の公正価値は以下のとおりです。

	国内制度			海外制度		
	活発な市場に おける公表価 格があるもの (百万円)	活発な市場に おける公表価 格がないもの (百万円)	合計 (百万円)	活発な市場に おける公表価 格があるもの (百万円)	活発な市場に おける公表価 格がないもの (百万円)	合計 (百万円)
制度資産						
持分証券:						
国内株式	17,132	—	17,132	—	—	—
外国株式	—	—	—	10,128	—	10,128
合同運用信託	—	25,982	25,982	—	44,645	44,645
負債証券:						
国内債券	8,749	—	8,749	—	—	—
外国債券	—	—	—	68,264	—	68,264
合同運用信託	—	76,753	76,753	16,197	48,389	64,586
その他資産:						
生保一般勘定	—	25,688	25,688	—	24,230	24,230
その他	15	18,548	18,563	3,176	2,807	5,983
制度資産合計	25,896	146,971	172,867	97,765	120,071	217,836

当社の投資の目標は、特定のリスク管理方針のもとに収益を最大化することにあります。当社のリスク管理方針では、投資信託、負債有価証券及び持分有価証券に投資することを認めておりますが、デリバティブ金融商品について投機的に取引することは認めておりません。当社は国内外の確定利回り証券や国内外の持分証券に投資する投資信託へ投資することにより、資産の多様性を確保しております。これらの投資信託は支払いが必要となった退職給付債務の支払いに充てるために、随時売却することが可能です。

当社の国内制度の資産ポートフォリオは、大きく3つの資産区分に分類されます。約25%を持分証券で運用し、約50%を負債証券で運用し、生保一般勘定等のその他の資産で約25%運用しております。当社の海外制度の投資政策は、国ごとに異なっておりますが、長期的な投資の目的及び政策は以下のように一貫しております。約25%を持分証券で運用し、約60%を負債証券で運用し、生保一般勘定等のその他の資産で約15%運用しております。

翌連結会計年度の制度資産への予想拠出額は21,880百万円です。

当連結会計年度末における確定給付制度債務の加重平均デュレーションは14年です。

(2) 確定拠出型制度

当社では、確定拠出年金制度を採用しております。前連結会計年度及び当連結会計年度における確定拠出年金制度にかかる年金費用はそれぞれ7,018百万円及び11,363百万円です。

(3) 従業員給付費用

前連結会計年度及び当連結会計年度における連結損益計算書の「売上原価」及び「販売費及び一般管理費」に含まれる従業員給付費用の合計額は、それぞれ624,212百万円及び687,605百万円です。

23 資本金及びその他の資本項目

(1) 資本金

当社の発行可能株式総数及び発行済株式総数は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自2012年4月1日 至2013年3月31日) (株)	当連結会計年度 (自2013年4月1日 至2014年3月31日) (株)
発行可能株式総数：		
普通株式	1,500,000,000	1,500,000,000
発行済株式総数：		
期首	744,912,078	744,912,078
期中増減	—	—
期末	744,912,078	744,912,078

上記の発行済株式総数に含まれる自己株式数は、前連結会計年度末及び当連結会計年度末において、それぞれ19,875,662株及び19,995,714株です。

(2) 剰余金

①資本剰余金

会社法では、株式の発行に対しての払込又は給付に係る額の2分の1以上を資本金に組み入れ、残りは資本剰余金に含まれる資本準備金に組み入れることが規定されております。資本準備金は株主総会の決議により、資本金に組み入れることができます。

②利益剰余金

会社法では、剰余金の配当により減少する剰余金の額の10分の1を、資本準備金及び利益剰余金に含まれる利益準備金の合計額が資本金の4分の1に達するまで、資本準備金又は利益準備金として積み立てることが規定されております。積み立てられた利益準備金は、欠損填補に充当できます。また、株主総会の決議をもって、利益準備金を取り崩すことができます。

親会社における会社法上の分配可能額は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に準拠して作成された親会社の会計帳簿上の利益剰余金の金額に基づいて算定されております。

また、会社法は分配可能額の算定にあたり一定の制限を設けております。親会社の会計帳簿上、その他利益剰余金として記帳されている金額は、移行日、前連結会計年度末及び当連結会計年度末において、それぞれ300,506百万円、301,119百万円及び286,896百万円であり、上記の制約を受けておりません。

(3) 配当金

①配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2012年6月26日 定時株主総会	普通株式	6,163	8.5	2012年3月31日	2012年6月27日
2012年10月30日 取締役会	普通株式	9,063	12.5	2012年9月30日	2012年12月3日
2013年6月21日 定時株主総会	普通株式	11,963	16.5	2013年3月31日	2013年6月24日
2013年10月31日 取締役会	普通株式	11,962	16.5	2013年9月30日	2013年12月2日

②基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	配当の 原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2014年6月20日 定時株主総会	普通株式	11,961	利益 剰余金	16.5	2014年3月31日	2014年6月23日

24 金融商品

(1) 資本リスク管理

当社の資本管理は、当社の持続的な成長と企業価値増大を実現するため、事業発展に十分な資金を確保できる堅固な財務体質維持と効率的な資本構成の両立を方針としております。

当社は有利子負債から現金及び現金同等物を控除したネット有利子負債及び親会社の所有者に帰属する持分、D/Eレシオを管理対象としており、各数値は以下のとおりです。また、経営管理上は、販売金融の負債負担を除いたネット有利子負債も対象としております。

	移行日 (2012年4月1日) (百万円)	前連結会計年度 (2013年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (2014年3月31日) (百万円)
有利子負債	739,009	702,335	724,164
現金及び預金	△158,671	△120,331	△144,104
ネット有利子負債	580,338	582,004	580,060
親会社の所有者に帰属する 持分合計	837,320	913,705	1,029,413
D/Eレシオ	0.69	0.64	0.56

(2) 市場リスク管理

① 為替リスク

(a) 為替リスク管理

当社は、生産活動及び販売活動の相当部分を日本以外の米国、欧州、並びに中国等その他地域で行っており、外貨建の業績、資産・負債は為替レートの変動の影響を受ける可能性があります。

当社は、外貨建の資産及び負債に対する外国為替レートの変動リスクを軽減することを目的として為替予約等並びに通貨オプションを締結しております。

(b) 為替予約等及び通貨オプション

為替予約等及び通貨オプションの詳細は以下のとおりです。

為替予約等

	移行日 (2012年4月1日)			前連結会計年度 (2013年3月31日)			当連結会計年度 (2014年3月31日)		
	平均為替 レート (円)	契約残高 (百万円)	公正価値 (百万円)	平均為替 レート (円)	契約残高 (百万円)	公正価値 (百万円)	平均為替 レート (円)	契約残高 (百万円)	公正価値 (百万円)
ドル/円	80.08	166,602	△4,875	83.55	182,075	△19,697	87.23	121,255	△15,825
ユーロ/ 円	104.46	15,998	△776	120.19	30,760	△213	140.75	36,583	△200
その他		7,943	△181		1,677	△7		2,466	△35
合計		190,543	△5,832		214,512	△19,917		160,304	△16,060

通貨オプション

	移行日 (2012年4月1日)			前連結会計年度 (2013年3月31日)			当連結会計年度 (2014年3月31日)		
	平均為替 レート (円)	契約残高 (百万円)	公正価値 (百万円)	平均為替 レート (円)	契約残高 (百万円)	公正価値 (百万円)	平均為替 レート (円)	契約残高 (百万円)	公正価値 (百万円)
売建									
ドル/円	80.00	4,274	△156	—	—	—	103.03	1,945	△4
ユーロ/ 円	103.51	14,164	△900	125.58	4,829	△15	142.00	6,927	5
合計		18,438	△1,056		4,829	△15		8,872	1
買建									
ドル/円	80.00	2,137	10	—	—	—	103.03	1,945	△4
ユーロ/ 円	103.14	7,082	26	122.98	3,622	99	142.20	5,510	△7
合計		9,219	36		3,622	99		7,455	△11

(c) 為替感応度分析

各連結会計年度において、米ドル、ユーロに対して日本円が1円円高となった場合の当社の営業利益に与える影響は以下のとおりです。計算にあたり使用した通貨以外の通貨の為替レートは変動しないものと仮定しております。

	前連結会計年度 (2013年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (2014年3月31日) (百万円)
米ドル	△891	△812
ユーロ	△2,022	△1,377

②金利リスク

(a) 金利リスク管理

当社の有利子負債のうち変動金利によるものは金利変動リスクにさらされております。金利の変動が金利支払によるキャッシュ・フローに与える潜在的なリスクをヘッジするため、金利スワップ契約を結んでおります。当社はリスクの低減を目的として、定められた方針に従って金融派生商品を利用しております。

(b) 金利リスク感応度分析

当社が決算日現在において保有する金融商品において、金利が1%上昇した場合の連結損益計算書の税引前利益に与える影響は以下のとおりです。

金利変動の影響を受ける金融商品を対象としており、為替変動の影響等その他の要因は一定であることを前提としております。

	前連結会計年度 (2013年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (2014年3月31日) (百万円)
税引前利益	△812	△1,153

(3) 信用リスク管理

当社の営業活動から生じる債権は取引先の信用リスクにさらされております。

当該リスクに関して、当社は、与信限度額の設定、継続した与信調査及び取引先のモニタリングを行っております。また、信用リスクの集中、与信の未払い等の潜在的リスクを最小限に抑える必要があると考えているため、モニタリングの結果によって、信用供与の程度を調整しております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、信用リスクを最小限にするため、信用度の高い金融機関に限定しております。

金融資産の帳簿価額の合計額は信用リスクの最大エクスポージャーを表しております。

当社は、回収期日を経過した営業債権をリスクが高いものと考え、管理しております。貸倒による損失に備えるために、当該債権を類似した性質ごとに区分し、区分ごとに債権の履行状況を評価し、引当金を見積もっております。一括で評価される営業債権については営業債権の区分ごとの貸倒実績率に基づき、個別に評価される営業債権については個々の債権の回収可能性に基づき算定した貸倒引当金を計上しております。

貸倒引当金の増減は以下のとおりです。

	営業債権及び その他の債権 (百万円)	リース債権等 (百万円)	合計 (百万円)
移行日 残高	16,380	10,219	26,599
貸倒引当金繰入額	1,668	1,579	3,247
目的使用	△3,465	△1,886	△5,351
為替換算調整額	841	337	1,178
前連結会計年度末 残高	15,424	10,249	25,673
貸倒引当金繰入額	4,157	1,511	5,668
目的使用	△1,410	△2,025	△3,435
為替換算調整額	888	237	1,125
当連結会計年度末 残高	19,059	9,972	29,031

減損が生じている営業債権及びその他の債権の残高は、移行日、前連結会計年度末及び当連結会計年度末でそれぞれ36,168百万円、35,396百万円及び38,229百万円であり、これに対して設定した貸倒引当金はそれぞれ15,298百万円、14,971百万円及び17,076百万円であります。

減損は生じていないものの期日を経過している営業債権及びその他の債権の年齢分析は以下のとおりです。

	移行日 (2012年4月1日) (百万円)	前連結会計年度 (2013年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (2014年3月31日) (百万円)
90日以内	52,928	73,182	83,300
90日超1年以内	7,238	11,758	10,723
1年超	1,092	951	2,395
合計	61,258	85,891	96,418

(4) 流動性リスク管理

当社は、事業資金を金融機関からの借入金又は社債発行等により調達しております。このため、資金調達環境の悪化等により債務を履行できなくなるリスクにさらされております。

親会社及び一部の連結子会社は金融機関と借入枠並びに当座借越についての契約を締結しており、コマーシャルペーパー発行プログラムを保有しております。また当社は、各地域に設置している金融子会社を中心にグループ企業間で手元流動性を有効活用するグループ内の資金融通の制度を構築しております。流動性リスクに対しては、資金調達手段の多様化を図り、複数の金融機関との間でコミットメント・ラインを設定しております。

保証債務以外の金融負債(デリバティブ金融商品を含む)の期日別残高は以下のとおりです。

移行日 (2012年4月1日)	帳簿価額 (百万円)	契約上のキ ャッシュ・ フロー (百万円)	1年内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
非デリバティブ金融負債								
営業債務及びその他の 債務	217,584	217,584	217,584	—	—	—	—	—
短期借入金	111,272	111,371	111,371	—	—	—	—	—
長期借入金	423,405	429,512	105,793	88,594	127,079	27,446	78,192	2,408
社債	204,332	214,301	2,315	71,947	36,025	60,881	20,634	22,499
小計	956,593	972,768	437,063	160,541	163,104	88,327	98,826	24,907
デリバティブ負債								
金利スワップ	2,227	2,227	479	314	1,220	95	119	—
為替予約等	6,300	6,300	3,111	1,363	1,826	—	—	—
通貨オプション	1,056	1,056	1,056	—	—	—	—	—
小計	9,583	9,583	4,646	1,677	3,046	95	119	—
合計	966,176	982,351	441,709	162,218	166,150	88,422	98,945	24,907
前連結会計年度 (2013年3月31日)								
	帳簿価額 (百万円)	契約上のキ ャッシュ・ フロー (百万円)	1年内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
非デリバティブ金融負債								
営業債務及びその他の 債務	219,711	219,711	219,711	—	—	—	—	—
短期借入金	65,219	65,268	65,268	—	—	—	—	—
長期借入金	412,150	415,840	93,760	136,026	58,982	79,917	43,092	4,063
社債	224,966	234,697	72,565	36,295	60,981	904	40,749	23,203
小計	922,046	935,516	451,304	172,321	119,963	80,821	83,841	27,266
デリバティブ負債								
金利スワップ	2,239	2,239	220	1,170	259	493	97	—
為替予約等	20,448	20,448	10,114	10,334	—	—	—	—
通貨オプション	15	15	15	—	—	—	—	—
小計	22,702	22,702	10,349	11,504	259	493	97	—
合計	944,748	958,218	461,653	183,825	120,222	81,314	83,938	27,266

当連結会計年度 (2014年3月31日)	帳簿価額 (百万円)	契約上のキ ヤッシュ・ フロー (百万円)	1年内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
非デリバティブ金融負債								
営業債務及びその他の 債務	281,957	281,957	281,957	—	—	—	—	—
短期借入金	95,979	95,998	95,998	—	—	—	—	—
長期借入金	434,640	438,195	141,897	63,174	120,735	64,963	37,641	9,785
社債	193,545	200,089	36,324	61,009	20,912	40,732	35,604	5,508
小計	1,006,121	1,016,239	556,176	124,183	141,647	105,695	73,245	15,293
デリバティブ負債								
金利スワップ	1,451	1,451	605	186	426	173	43	18
為替予約等	16,478	16,478	16,478	—	—	—	—	—
通貨オプション	10	10	10	—	—	—	—	—
小計	17,939	17,939	17,093	186	426	173	43	18
合計	1,024,060	1,034,178	573,269	124,369	142,073	105,868	73,288	15,311

親会社及び一部の連結子会社は金融機関と借入枠並びに当座借越についての契約を締結しております。また親会社及び一部の連結子会社はコマーシャルペーパーの発行プログラムを保有しております。これらのクレジットラインの合計及び使用状況は以下のとおりです。

	移行日 (2012年4月1日) (百万円)	前連結会計年度 (2013年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (2014年3月31日) (百万円)
当座借越枠			
使用		53,482	33,814
未使用		347,010	363,410
合計		400,492	397,224
コマーシャル・ペーパー発行枠			
使用		77,605	30,286
未使用		197,052	276,144
合計		274,657	306,430

(5) 金融商品の公正価値

金融商品の帳簿価額と公正価値は、以下のとおりです。

	移行日 (2012年4月1日) (百万円)		前連結会計年度 (2013年3月31日) (百万円)		当連結会計年度 (2014年3月31日) (百万円)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
<資産>						
営業債権	41,100	43,246	49,651	51,706	60,244	62,203
リース債権	621,036	644,872	632,514	651,178	710,728	730,730
営業貸付金	83,361	84,441	89,657	90,655	97,884	98,697
デリバティブ資産	549	549	1,465	1,465	1,962	1,962
株式	43,486	43,486	52,068	52,068	48,856	48,856
社債	1,779	1,779	1,952	1,952	1,868	1,868
合計	791,311	818,373	827,307	849,024	921,542	944,316
<負債>						
デリバティブ負債	△9,583	△9,583	△22,702	△22,702	△17,939	△17,939
社債及び借入金	△523,977	△522,675	△474,591	△474,672	△452,396	△450,372
リース債務	△622	△622	△618	△618	△1,215	△1,214
合計	△534,182	△532,880	△497,911	△497,992	△471,550	△469,525

(注) 1 営業債権及びその他の債権

営業債権及びその他の債権のうち、短期間で決済される債権については、帳簿価額と公正価値が近似しているため上記の表中には含めておりません。

回収又は決済までの期間が12か月を超える債権については、一定の業種ごとに区分した債権毎に、債権額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値に基づいて算定しております。観察可能な市場データを利用して公正価値を算定しているため、公正価値の測定及び開示ではレベル2に分類しております。

2 リース債権、営業貸付金

リース債権及び営業貸付金については、一定の期間ごとに区分した債権毎に、債権額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値に基づいて算定しております。観察可能な市場データを利用して公正価値を算定しているため、公正価値の測定及び開示ではレベル2に分類しております。

3 デリバティブ

デリバティブには、金利スワップ、為替予約等、通貨オプションが含まれており、これらの公正価値は、金融機関より入手した見積価格や、利用可能な情報に基づく適切な評価方法により、算定しております。

4 株式、社債

株式、社債には、市場性のある株式及び社債、非上場株式が含まれております。市場性のある株式及び社債は、主に市場価格に基づいて算定しております。非上場株式については類似公開会社比較法等の評価技法を用いて公正価値を算定しております。

5 社債及び借入金、リース債務

社債及び借入金、リース債務については、契約ごとの将来キャッシュ・フローから、類似の満期日の借入金に対して適用される期末借入金利を用いて割り引いた現在価値に基づいて算定しております。観察可能な市場データを利用して公正価値を算定しているため、公正価値の測定及び開示ではレベル2に分類しております。

(6) 連結財政状態計算書において認識された公正価値の測定

以下は金融商品を当初認識した後、公正価値で測定された金融商品の分析であります。分析に使用する公正価値ヒエラルキーは、以下のように定義付けられております。

- レベル1・・・ 活発な市場における公表価格により測定された公正価値
- レベル2・・・ レベル1以外の、観察可能なインプットを直接、又は間接的に使用して算出された公正価値
- レベル3・・・ 観察不能なインプットを含む評価技法から算出された公正価値

公正価値により測定された金融商品

移行日 (2012年4月1日)	レベル1 (百万円)	レベル2 (百万円)	レベル3 (百万円)	合計
<資産>				
デリバティブ資産	—	549	—	549
株式	41,854	—	1,632	43,486
社債	1,779	—	—	1,779
合計	43,633	549	1,632	45,814
<負債>				
デリバティブ負債	—	9,583	—	9,583
合計	—	9,583	—	9,583
前連結会計年度 (2013年3月31日)	レベル1 (百万円)	レベル2 (百万円)	レベル3 (百万円)	合計
<資産>				
デリバティブ資産	—	1,465	—	1,465
株式	50,367	—	1,701	52,068
社債	1,952	—	—	1,952
合計	52,319	1,465	1,701	55,485
<負債>				
デリバティブ負債	—	22,702	—	22,702
合計	—	22,702	—	22,702
当連結会計年度 (2014年3月31日)	レベル1 (百万円)	レベル2 (百万円)	レベル3 (百万円)	合計
<資産>				
デリバティブ資産	—	1,962	—	1,962
株式	46,878	—	1,978	48,856
社債	1,868	—	—	1,868
合計	48,746	1,962	1,978	52,686
<負債>				
デリバティブ負債	—	17,939	—	17,939
合計	—	17,939	—	17,939

(注) 1 デリバティブ

デリバティブには、金利スワップ、為替予約等、通貨オプションが含まれており、LIBOR等観察可能な市場データを利用して公正価値を算定しているため、レベル2に分類しております。

2 株式、社債

株式、社債には、市場性のある株式及び社債、非上場株式が含まれております。市場性のある株式及び社債は、活発な市場における同一資産の市場価格で公正価値を算定しており、観察可能であるためレベル1に分類しております。非上場株式は、類似企業の市場価格等の観察可能な指標と観察不能な指標を用いた評価技法により公正価値を算定しているため、レベル3に分類しております。

レベル3に分類された金融商品の期首残高から期末残高への調整表

	前連結会計年度 (自2012年4月1日 至2013年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自2013年4月1日 至2014年3月31日) (百万円)
期首残高	1,632	1,701
利得及び損失合計	18	△78
純損益 (注)	△95	△17
その他の包括利益 (注)	113	△61
購入	124	457
売却	△52	△5
その他	△21	△97
期末残高	1,701	1,978

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度の損益に含まれております利得及び損失は、報告期間期末時点の売却可能金融資産に関するものであります。これらの資産の公正価値損益は「金融費用」(注記27 金融収益及び金融費用 を参照)に含まれております。

前連結会計年度及び当連結会計年度のその他の包括利益に含まれております利得及び損失は、報告期間期末時点に保有する市場で取引されていない株式等に関するものであります。これらは「売却可能金融資産の公正価値の純変動」(注記28 その他の包括利益 を参照)に含まれております。

(7) デリバティブ及びヘッジ活動

当社は為替及び金利に係る市場リスクを管理するためにデリバティブを利用しております。しかし、グループ内規定に基づき、売買目的及び投機目的のデリバティブは保有しておりません。当社はすべてのデリバティブを連結財政状態計算書に公正価値で認識しております。当社はデリバティブの契約を締結する際に、当該デリバティブがヘッジ関係の一部として適格であるか否かの判定を行っております。

当社はデリバティブを、連結財政状態計算書上に計上された資産又は負債の公正価値の変動をヘッジするための公正価値ヘッジ、連結財政状態計算書上に計上された資産又は負債に付随する受払い及び予測取引に関連するキャッシュ・フローの変動をヘッジするためのキャッシュ・フロー・ヘッジのいずれかとして指定しております。

キャッシュ・フロー・ヘッジについて、キャッシュ・フローが発生すると見込まれる期間及び純損益に影響を与えることになると見込まれる期間は1年から7年です。

前連結会計年度及び当連結会計年度における連結損益計算書の「金融費用」に含まれるヘッジ会計が適用されないデリバティブの評価損益は、それぞれ12,973百万円（評価損）及び3,847百万円（評価益）です。

キャッシュ・フロー・ヘッジ及び公正価値ヘッジの公正価値は以下のとおりです。

	移行日 (2012年4月1日) (百万円)	前連結会計年度 (2013年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (2014年3月31日) (百万円)
キャッシュ・フロー・ヘッジ	△1,933	△1,163	201
公正価値ヘッジ	—	—	49
合計	△1,933	△1,163	250

25 販売費及び一般管理費

前連結会計年度及び当連結会計年度における販売費及び一般管理費の内訳は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自2012年4月1日 至2013年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自2013年4月1日 至2014年3月31日) (百万円)
人件費	438,829	473,026
賃借料	37,627	40,301
減価償却費及び無形資産償却費	35,404	37,112
発送運送費	23,672	26,774
広告宣伝費	11,393	11,804
構造改革費用	13,053	11,322
その他	116,077	152,541
合計	676,055	752,880

26 研究開発費

前連結会計年度及び当連結会計年度における研究開発費は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自2012年4月1日 至2013年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自2013年4月1日 至2014年3月31日) (百万円)
研究開発費	89,426	94,372

27 金融収益及び金融費用

金融収益及び金融費用の内訳は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自2012年4月1日 至2013年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自2013年4月1日 至2014年3月31日) (百万円)
金融収益		
受取配当金		
売却可能金融資産	1,810	1,407
受取利息		
貸付金及び債権	1,157	1,096
売却可能金融資産	81	85
売却益		
売却可能金融資産	56	4,284
合計	3,104	6,872
金融費用		
支払利息		
有利子負債	7,315	7,391
引当金	62	62
有価証券評価損		
売却可能金融資産	1,005	17
売却損		
売却可能金融資産	11	54
為替差損	215	1,597
合計	8,608	9,121

28 その他の包括利益

その他の包括利益(損失)の構成は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自2012年4月1日 至2013年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自2013年4月1日 至2014年3月31日) (百万円)
確定給付制度の再測定		
当期発生	△2,500	5,352
当期利益への組替修正額	—	—
確定給付制度の再測定 計	△2,500	5,352
売却可能金融資産の公正価値の純変動		
当期発生	4,928	4,598
当期利益への組替修正額	616	△2,705
売却可能金融資産の公正価値の純変動 計	5,544	1,893
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動		
当期発生	388	748
当期利益への組替修正額	86	106
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動 計	474	854
在外営業活動体の換算差額		
当期発生	49,356	58,580
当期利益への組替修正額	—	—
在外営業活動体の換算差額 計	49,356	58,580

非支配持分を含むその他の包括利益(損失)に含まれる税効果調整額は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自2012年4月1日 至2013年3月31日) (百万円)			当連結会計年度 (自2013年4月1日 至2014年3月31日) (百万円)		
	税効果 調整前	税効果	税効果 調整後	税効果 調整前	税効果	税効果 調整後
確定給付制度の再測定	△3,774	1,274	△2,500	8,489	△3,137	5,352
売却可能金融資産の公正価値の純変動	8,636	△3,092	5,544	2,949	△1,056	1,893
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動	770	△296	474	1,364	△510	854
在外営業活動体の換算差額	49,477	△121	49,356	58,625	△45	58,580
その他の包括利益合計	55,109	△2,235	52,874	71,427	△4,748	66,679

29 1株当たり利益

前連結会計年度及び当連結会計年度の基本的1株当たり利益は以下のとおりです。
 なお、希薄化後1株当たり利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

	前連結会計年度 (自2012年4月1日 至2013年3月31日)	当連結会計年度 (自2013年4月1日 至2014年3月31日)
当期利益(親会社の所有者に帰属)	38,915百万円	72,818百万円
基本的加重平均発行済普通株式数	725,063千株	724,981千株
基本的1株当たり利益	53.67円	100.44円

30 関連当事者

当社の取締役により支配されている企業との取引は以下のとおりです。

名称	取引内容	前連結会計年度 (自2012年4月1日 至2013年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自2013年4月1日 至2014年3月31日) (百万円)
ミューズ・アソシエイツ(米国)	経営コンサルティング料の支払	25	37

取引価格は独立企業間価格であり、その他の取引条件も一般の取引先と同様です。
 移行日、前連結会計年度末及び当連結会計年度末における上記取引に関する未払残高はありません。

取締役に対する報酬額は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自2012年4月1日 至2013年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自2013年4月1日 至2014年3月31日) (百万円)
報酬及び賞与	572	550

31 資本的支出契約及び偶発事象

前連結会計年度末及び当連結会計年度末における、決算日以降の有形固定資産及びその他の資産の取得に係る既契約額は、それぞれ40,539百万円及び42,699百万円です。

また、前連結会計年度末及び当連結会計年度末において、金額的重要性のある債務保証はありません。

当連結会計年度末において、特許等に係る一般的な係争はありますが、当該係争から生じる最終的債務が仮に発生した場合においても、財政状態及び経営成績に重要な影響を与えるものではありません。

32 グループ企業

当社の重要な子会社は「第1 企業の概況 4 関係会社の状況 (連結子会社)」に記載のとおりです。

なお、当社はリコーリース㈱において重要な非支配持分を認識しています。リコーリース㈱の移行日、前連結会計年度末及び当連結会計年度末現在の総資産額は、それぞれ758,817百万円、795,417百万円及び865,483百万円、負債は、それぞれ647,963百万円、675,756百万円及び736,904百万円です。また、前連結会計年度及び当連結会計年度の当期利益は9,624百万円及び10,477百万円、当期包括利益は10,179百万円及び10,349百万円です。

33 後発事象

該当事項はありません。

34 連結財務諸表の承認

2014年6月26日に、連結財務諸表は当社取締役社長 三浦善司及び常務執行役員 財務担当 瀬川大介によって承認されております。

35 IFRSへの移行に関する開示

当連結財務諸表は、当社が作成する最初のIFRS連結財務諸表です。

「3 重要な会計方針」は、当連結会計年度(自2013年4月1日 至2014年3月31日)の連結財務諸表、前連結会計年度(自2012年4月1日 至2013年3月31日)の連結財務諸表及び移行日(2012年4月1日)の連結財政状態計算書を作成する上で適用されております。

(1) IFRS第1号の免除規定

IFRSでは、IFRSを初めて適用する企業に対して、原則として、IFRSで要求される基準を遡及して適用することを求めています。ただし、IFRS第1号では、IFRSで要求される基準の一部について任意に免除規定を適用することができるものを設けております。当社は、連結財務諸表を作成するに当たりIFRS第1号を適用しております。これらの規定の適用に基づく影響は、IFRS移行日において利益剰余金又はその他の資本構成要素において調整しております。

当社が適用した主な任意の免除規定は以下のとおりです。

・企業結合

IFRS第1号では、移行日前に生じた企業結合についてはIFRS第3号を遡及適用しないことを選択することができます。当社は、移行日前に生じた企業結合については、IFRS第3号を適用しないことを選択しております。従って、移行日前に生じた企業結合によるのれんの金額については、米国会計基準に基づく帳簿価額により認識しております。なお、当該のれんについては、減損の兆候の有無にかかわらず移行日時点で減損テストを実施しております。

・みなし原価の使用

IFRS第1号では、有形固定資産について移行日現在の公正価値を移行日現在のみなし原価として使用することが認められております。当社は、一部の有形固定資産について、移行日現在の公正価値を移行日現在のみなし原価として使用しております。

・在外営業活動体の換算差額

IFRS第1号では、移行日現在の在外営業活動体の換算差額の累計額をゼロとみなすことを選択することが認められております。当社は、移行日現在の在外営業活動体の換算差額の累計額をゼロとみなしております。

(2) IFRS第1号の遡及適用に対する強制的な例外規定

IFRS第1号では、「見積り」、「金融資産及び金融負債の認識の中止」、「ヘッジ会計」、「非支配持分」及び「金融資産の分類及び測定」について、IFRSの遡及適用を禁止しております。当社は、これらの項目について移行日より将来に向かって適用しております。

(3) 調整表

移行日の連結財政状態計算書の作成にあたり、当社は米国会計基準に準拠し作成された連結財務諸表の金額を調整しております。

米国会計基準からIFRSへの移行が当社の連結財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に与える影響は以下のとおりです。

移行日（2012年4月1日）の資本に対する調整

区分	米国会計 基準 (百万円)	組替調整 (百万円)	IFRSへの 移行の影響 (百万円)	IFRS (百万円)	注記	区分
(資産の部)						(資産の部)
流動資産						流動資産
現金および現金同等物	156,210	—	—	156,210		現金及び現金同等物
定期預金	2,461	—	—	2,461		定期預金
		442,957	△2,633	440,324		営業債権及びその他の 債権
売上債権	467,214	△467,214				
		220,141	5,343	225,484	E, H	その他の金融資産
短期リース債権等	219,716	△219,716				
たな卸資産	195,009	—	—	195,009		棚卸資産
その他の流動資産	65,896	△41,317	1,897	26,476		その他の流動資産
流動資産合計	1,106,506	△65,149	4,607	1,045,964		流動資産合計
固定資産						非流動資産
有形固定資産	268,527	—	△25,096	243,431	A, B, E	有形固定資産
		308,165	26,536	334,701	A, D	のれん及び無形資産
		468,128	11,334	479,462	E, H	その他の金融資産
投資その他の資産						
リース債権等	468,004	△468,004				
投資有価証券	45,470	△45,470				
		99	—	99	H	持分法で会計処理されて いる投資
		45,470	△205	45,265		その他の投資
関連会社に対する投資 および貸付金	444	△444				
のれん	195,251	△195,251				
その他の無形固定資産	112,914	△112,914				
		39,120	5,963	45,083		その他の非流動資産
その他の投資その他の 資産	92,242	△92,242				
		118,492	△2,526	115,966	G, H	繰延税金資産
投資その他の資産合計	914,325					
固定資産合計	1,182,852	65,149	16,006	1,264,007		非流動資産合計
資産合計	2,289,358	—	20,613	2,309,971		資産合計

区分	米国会計 基準 (百万円)	組替調整 (百万円)	IFRSへの 移行の影響 (百万円)	IFRS (百万円)	注記	区分
(負債の部) 流動負債						(負債及び資本の部) 流動負債
短期借入金	111,272	215,921 △111,272	△889	215,032		社債及び借入金
一年以内返済長期債務	105,160	△105,160				
		221,824	△4,240	217,584		営業債務及びその他の 債務
仕入債務	252,209	△252,209				
未払法人税等	13,448	5,158	—	5,158	H	その他の金融負債
未払費用等	190,935	—	—	13,448		未払法人所得税
		209,742	3,126	212,868		その他の流動負債
流動負債合計	673,024	△6,931	△2,003	664,090		流動負債合計
固定負債						非流動負債
長期債務	525,435	△111 5,047	△1,347 —	523,977 5,047	H	社債及び借入金
退職給付債務	164,757	—	3,248	168,005	C	その他の金融負債
長期繰延税金等	47,124	△11,226	8,814	44,712		退職給付に係る負債
		13,221	△2,350	10,871	H	その他の非流動負債
						繰延税金負債
固定負債合計	737,316	6,931	8,365	752,612		非流動負債合計
負債合計	1,410,340	—	6,362	1,416,702		負債合計
(純資産の部) 株主資本						資本
資本金-普通株式	135,364	—	—	135,364		資本金
資本剰余金	186,083	—	—	186,083		資本剰余金
利益剰余金	742,549	△742,549				
その他の包括利益 (損失)累計額	△204,175	204,175				
自己株式-取得価額	△37,117	—	—	△37,117		自己株式
		△204,175	207,465	3,290	C, F	その他の資本の構成要素
		742,549	△192,849	549,700		利益剰余金
株主資本合計	822,704	—	14,616	837,320		親会社の所有者に帰属 する持分合計
非支配持分	56,314	—	△365	55,949		非支配持分
純資産合計	879,018	—	14,251	893,269		資本合計
負債および純資産合計	2,289,358	—	20,613	2,309,971		負債及び資本合計

前連結会計年度（2013年3月31日）の資本に対する調整

区分	米国会計 基準 (百万円)	組替調整 (百万円)	IFRSへの 移行の影響 (百万円)	IFRS (百万円)	注記	区分
(資産の部)						(資産の部)
流動資産						流動資産
現金および現金同等物	117,051	—	—	117,051		現金及び現金同等物
定期預金	3,280	—	—	3,280		定期預金
		478,318	△1,713	476,605		営業債権及びその他の 債権
売上債権	509,581	△509,581				
		226,370	5,010	231,380	E, H	その他の金融資産
短期リース債権等	235,889	△235,889				
たな卸資産	195,367	—	1,329	196,696		棚卸資産
その他の流動資産	65,051	△34,553	△173	30,325		その他の流動資産
流動資産合計	1,126,219	△75,335	4,453	1,055,337		流動資産合計
固定資産						非流動資産
有形固定資産	290,875	—	△24,522	266,353	A, B, E	有形固定資産
		328,919	33,006	361,925	A, D	のれん及び無形資産
		477,592	14,664	492,256	E, H	その他の金融資産
投資その他の資産						
リース債権等	466,608	△466,608				
投資有価証券	54,102	△54,102				
		689	—	689	H	持分法で会計処理されて いる投資
		54,102	△82	54,020		その他の投資
関連会社に対する投資 および貸付金	1,026	△1,026				
のれん	221,217	△221,217				
その他の無形固定資産	107,702	△107,702				
		39,776	5,983	45,759		その他の非流動資産
その他の投資その他の 資産	92,948	△92,948				
		117,860	△3,036	114,824	G, H	繰延税金資産
投資その他の資産合計	943,603					
固定資産合計	1,234,478	75,335	26,013	1,335,826		非流動資産合計
資産合計	2,360,697	—	30,466	2,391,163		資産合計

区分	米国会計 基準 (百万円)	組替調整 (百万円)	IFRSへの 移行の影響 (百万円)	IFRS (百万円)	注記	区分
(負債の部) 流動負債						(負債及び資本の部) 流動負債
短期借入金	65,219	227,818 △65,219	△74	227,744		社債及び借入金
一年以内返済長期債務	161,180	△161,180				
		219,711	—	219,711		営業債務及びその他の 債務
仕入債務	256,538	△256,538				
		10,744	—	10,744	H	その他の金融負債
未払法人税等	12,091	—	—	12,091		未払法人所得税
		226,200	4,331	230,531		その他の流動負債
未払費用等	205,339	△205,339				
流動負債合計	700,367	△3,803	4,257	700,821		流動負債合計
固定負債						非流動負債
長期債務	476,381	△2,037 12,576	247 —	474,591 12,576	H	社債及び借入金 その他の金融負債
退職給付債務	164,289	—	3,684	167,973	C	退職給付に係る負債
長期繰延税金等	61,002	△20,634 13,898	9,327 △2,393	49,695 11,505	H	その他の非流動負債 繰延税金負債
固定負債合計	701,672	3,803	10,865	716,340		非流動負債合計
負債合計	1,402,039	—	15,122	1,417,161		負債合計
(純資産の部) 株主資本						資本
資本金-普通株式	135,364	—	—	135,364		資本金
資本剰余金	186,083	—	—	186,083		資本剰余金
利益剰余金	759,783	△759,783				
その他の包括利益 (損失)累計額	△146,088	146,088				
自己株式-取得価額	△37,146	—	—	△37,146		自己株式
		△146,088	204,702	58,614	C, F	その他の資本の構成要素
		759,783	△188,993	570,790		利益剰余金
株主資本合計	897,996	—	15,709	913,705		親会社の所有者に帰属す る持分合計
非支配持分	60,662	—	△365	60,297		非支配持分
純資産合計	958,658	—	15,344	974,002		資本合計
負債および純資産合計	2,360,697	—	30,466	2,391,163		負債及び資本合計

当連結会計年度（2014年3月31日）の資本に対する調整

区分	米国会計 基準 (百万円)	組替調整 (百万円)	IFRSへの 移行の影響 (百万円)	IFRS (百万円)	注記	区分
(資産の部)						(資産の部)
流動資産						流動資産
現金および現金同等物	140,047	—	—	140,047		現金及び現金同等物
定期預金	4,057	—	—	4,057		定期預金
		544,089	636	544,725		営業債権及びその他の 債権
売上債権	573,347	△573,347				
		243,964	5,718	249,682	E, H	その他の金融資産
短期リース債権等	248,651	△248,651				
たな卸資産	194,789	—	△618	194,171		棚卸資産
その他の流動資産	63,952	△34,767	△125	29,060		その他の流動資産
流動資産合計	1,224,843	△68,712	5,611	1,161,742		流動資産合計
固定資産						非流動資産
有形固定資産	290,516	—	△19,814	270,702	A, B, E	有形固定資産
		362,202	37,152	399,354	A, D	のれん及び無形資産
		550,820	10,072	560,892	E, H	その他の金融資産
投資その他の資産						
リース債権等	544,171	△544,171				
投資有価証券	50,792	△50,792				
		1,074	—	1,074	H	持分法で会計処理されて いる投資
		50,792	△68	50,724		その他の投資
関連会社に対する投資 および貸付金	1,374	△1,374				
のれん	254,215	△254,215				
その他の無形固定資産	107,987	△107,987				
		34,522	5,898	40,420		その他の非流動資産
その他の投資その他の 資産	83,062	△83,062				
		110,903	△4,450	106,453	G, H	繰延税金資産
投資その他の資産合計	1,041,601					
固定資産合計	1,332,117	68,712	28,790	1,429,619		非流動資産合計
資産合計	2,556,960	—	34,401	2,591,361		資産合計

区分	米国会計 基準 (百万円)	組替調整 (百万円)	IFRSへの 移行の影響 (百万円)	IFRS (百万円)	注記	区分
(負債の部) 流動負債						(負債及び資本の部) 流動負債
短期借入金	95,979	271,672 △95,979	96	271,768		社債及び借入金
一年以内返済長期債務	176,740	△176,740				
		279,065	2,892	281,957		営業債務及びその他の 債務
仕入債務	317,062	△317,062				
未払法人税等	14,435	18,140	—	18,140	H	その他の金融負債
未払費用等	227,137	—	—	14,435		未払法人所得税
		241,708	2,426	244,134		その他の流動負債
流動負債合計	831,353	△6,333	5,414	830,434		流動負債合計
固定負債						非流動負債
長期債務	451,759	△168 1,014	805	452,396	H	社債及び借入金
退職給付債務	132,588	—	△8,034	124,554	C	その他の金融負債
長期繰延税金等	57,923	△12,170	28,861	74,614		退職給付に係る負債
		17,657	△3,704	13,953	H	その他の非流動負債
						繰延税金負債
固定負債合計	642,270	6,333	17,928	666,531		非流動負債合計
負債合計	1,473,623	—	23,342	1,496,965		負債合計
(純資産の部) 株主資本						資本
資本金-普通株式	135,364	—	—	135,364		資本金
資本剰余金	186,083	—	—	186,083		資本剰余金
利益剰余金	808,680	△808,680				
その他の包括利益 (損失)累計額	△74,942	74,942				
自己株式-取得価額	△37,278	—	—	△37,278		自己株式
		△74,942	194,846	119,904	C, F	その他の資本の構成要素
		808,680	△183,340	625,340		利益剰余金
株主資本合計	1,017,907	—	11,506	1,029,413		親会社の所有者に帰属す る持分合計
非支配持分	65,430	—	△447	64,983		非支配持分
純資産合計	1,083,337	—	11,059	1,094,396		資本合計
負債および純資産合計	2,556,960	—	34,401	2,591,361		負債及び資本合計

前連結会計年度（自2012年4月1日 至2013年3月31日）の当期利益及び包括利益に対する調整

区分	米国会計 基準 (百万円)	組替調整 (百万円)	IFRSへの 移行の影響 (百万円)	IFRS (百万円)	注記	区分
売上高	1,924,497	—	△38,502	1,885,995		売上高
売上原価	△1,155,896	—	19,511	△1,136,385	C, D	売上原価
売上総利益	768,601	—	△18,991	749,610		売上総利益
販売費および一般管理費	△705,167	△524	29,636	△676,055	C	販売費及び一般管理費
営業利益	63,434	△524	10,645	73,555		営業利益
営業外損益						
受取利息および配当金	3,048	△3,048				
支払利息	△7,377	7,377				
為替差損益 - 純額	△121	121				
投資有価証券評価損	△332	332				
その他 - 純額	△479	479				
		3,104	—	3,104	I	金融収益
		△7,841	△767	△8,608	I	金融費用
	△5,261					
		31	—	31		持分法による投資損益
税金等調整前当期純利益	58,173	31	9,878	68,082		税引前利益
法人税等						
当期税額	△21,079					
繰延税金	241					
	△20,838	—	△3,426	△24,264	G	法人所得税費用
持分法による投資損益	31	△31				
当期純利益	37,366	—	6,452	43,818		当期利益
非支配持分帰属損益	△4,899	4,899				当期利益の帰属先：
当社株主に帰属する当期純利益	32,467	—	6,448	38,915		親会社の所有者
		△4,899	9,802	4,903		非支配持分

1株当たり当社株主に 帰属する当期純利益	(円)			(円)		1株当たり親会社の所有者 に帰属する当期利益
基本的	44.78	—	8.89	53.67		基本的
潜在株式調整後	—	—	—	—		希薄化後

区分	米国会計 基準 (百万円)	組替調整 (百万円)	IFRSへの 移行の影響 (百万円)	IFRS (百万円)	注記	区分
当期純利益 その他の包括利益	37,366	—	6,452	43,818		当期利益 その他の包括利益
年金債務調整勘定	3,407	—	△5,907	△2,500	C	純損益に振り替えられる ことのない項目 確定給付制度の再測定
未実現有価証券評価損益	5,033	—	511	5,544		純損益に振り替えられる 可能性のある項目 売却可能金融資産の公正 価値の純変動
未実現デリバティブ評価 損益	423	—	51	474		キャッシュ・フロー・ ヘッジの公正価値の 純変動
換算修正額	49,370	—	△14	49,356		在外営業活動体の換算 差額
その他の包括利益計	58,233	—	△5,359	52,874		その他の包括利益合計
当期包括利益	95,599	—	1,093	96,692		当期包括利益
非支配持分帰属当期包括 利益	△5,045	5,045				当期包括利益の帰属先：
当社株主に帰属する当期 包括利益	90,554	—	1,093	91,647		親会社の所有者
		△5,045	10,090	5,045		非支配持分

当連結会計年度（自2013年4月1日 至2014年3月31日）の当期利益及び包括利益に対する調整

区分	米国会計 基準 (百万円)	組替調整 (百万円)	IFRSへの 移行の影響 (百万円)	IFRS (百万円)	注記	区分
売上高	2,236,913	—	△41,217	2,195,696		売上高
売上原価	△1,342,603	—	20,132	△1,322,471	C, D	売上原価
売上総利益	894,310	—	△21,085	873,225		売上総利益
販売費および一般管理費	△773,920	△423	21,463	△752,880	C	販売費及び一般管理費
営業利益	120,390	△423	378	120,345		営業利益
営業外損益						
受取利息および配当金	2,588	△2,588				
支払利息	△7,530	7,530				
為替差損益 - 純額	△1,597	1,597				
投資有価証券売却損益	3,793	△3,793				
その他 - 純額	△440	440				
		6,435	437	6,872	I	金融収益
		△9,198	77	△9,121	I	金融費用
	△3,186	△33	—	△33		持分法による投資損益
税金等調整前当期純利益	117,204	△33	892	118,063		税引前利益
法人税等						
当期税額	△34,233					
繰延税金	△4,431					
	△38,664	—	△947	△39,611	G	法人所得税費用
持分法による投資損益	△33	33				
当期純利益	78,507	—	△55	78,452		当期利益
非支配持分帰属損益	△5,679	5,679				当期利益の帰属先：
当社株主に帰属する当期純利益	72,828	—	△10	72,818		親会社の所有者
		△5,679	11,313	5,634		非支配持分

1株当たり当社株主に 帰属する当期純利益	(円)			(円)		1株当たり親会社の所有者 に帰属する当期利益
基本的	100.46	—	△0.02	100.44		基本的
潜在株式調整後	—	—	—	—		希薄化後

区分	米国会計 基準 (百万円)	組替調整 (百万円)	IFRSへの 移行の影響 (百万円)	IFRS (百万円)	注記	区分
当期純利益 その他の包括利益	78,507	—	△55	78,452		当期利益 その他の包括利益
年金債務調整勘定	8,459	—	△3,107	5,352	C	純損益に振り替えられる ことのない項目 確定給付制度の再測定
未実現有価証券評価損益	2,165	—	△272	1,893		純損益に振り替えられる 可能性のある項目 売却可能金融資産の公正 価値の純変動
未実現デリバティブ評価 損益	854	—	—	854		キャッシュ・フロー・ ヘッジの公正価値の 純変動
換算修正額	59,431	—	△851	58,580		在外営業活動体の換算 差額
その他の包括利益計	70,909	—	△4,230	66,679		その他の包括利益合計
当期包括利益	149,416	—	△4,285	145,131		当期包括利益
非支配持分帰属当期包括 利益	△5,442	5,442	—	—		当期包括利益の帰属先：
当社株主に帰属する当期 包括利益	143,974	—	△4,203	139,771		親会社の所有者
		△5,442	10,802	5,360		非支配持分

(4) 調整に関する注記

資本及び包括損益に対する調整に関する注記

A. 減損

米国会計基準では、固定資産が減損している可能性を示す兆候が存在する場合に、固定資産の帳簿価額と割引前将来キャッシュ・フローを比較した結果、帳簿価額が割引前将来キャッシュ・フローを上回った場合に限り、公正価値を上回る金額を固定資産の減損損失として認識しております。

IFRSでは、固定資産が減損している可能性を示す兆候が存在する場合に、固定資産の帳簿価額が回収可能価額（使用価値又は処分費用控除後の公正価値のいずれか高い金額）を上回る金額を固定資産の減損損失として認識しております。

上記の結果、IFRS移行日における「有形固定資産」が2,094百万円、「無形資産」が5,529百万円それぞれ減少し、繰延税金の調整額2,879百万円を控除した当該調整による差異の純額は「利益剰余金」に含まれております。

B. みなし原価

一部の有形固定資産についてIFRS移行日現在の公正価値をみなし原価として使用する選択可能な免除規定を適用しております。

IFRS移行日において、みなし原価を使用した有形固定資産の従前の帳簿価額は14,453百万円、公正価値は7,267百万円です。

上記の結果、IFRS移行日における「有形固定資産」が7,186百万円減少し、繰延税金の調整額2,574百万円を控除した当該調整による差異の純額は「利益剰余金」に含まれております。

C. 従業員給付

米国会計基準では、確定給付年金制度及び退職一時金制度から生じる数理計算上の差異及び過去勤務費用の発生額のうち、当期の退職給付費用の構成要素として認識されなかった部分を、税効果考慮後の金額でその他の包括利益（損失）累計額として認識しております。その他の包括利益（損失）累計額に認識された金額は、その後、将来の一定期間にわたり退職給付費用の構成要素として純損益として認識しております。

IFRSでは、数理計算上の差異は税効果考慮後の金額でその他の包括利益として認識し、過去勤務費用は発生時に純損益で認識しております。また、数理計算上の差異についてその他の資本の構成要素から純損益を通さずに直接利益剰余金に振り替えております。

上記の結果、IFRS移行日、前連結会計年度末及び当連結会計年度末におけるその他の包括利益（損失）累計額67,578百万円、64,266百万円及び55,534百万円を全額「利益剰余金」の減少に振り替えております。また、前連結会計年度に係る連結損益計算書において「売上原価」3,632百万円と「販売費及び一般管理費」5,416百万円が減少し、「当期利益」が5,835百万円増加しております。当連結会計年度に係る連結損益計算書において「売上原価」636百万円が減少し、「販売費及び一般管理費」2,627百万円が増加し、「当期利益」が1,269百万円減少しております。

D. 開発資産

米国会計基準で費用処理をしていた研究開発に係る支出のうち一部の費用について、IFRSでは資産計上の要件を満たすため連結財政状態計算書に資産として認識しております。

上記の結果、IFRS移行日、前連結会計年度末及び当連結会計年度末において未償却開発資産残高39,024百万円、43,740百万円及び46,133百万円を「無形資産」に計上しております。IFRS移行日における繰延税金の調整額14,907百万円を控除した当該調整による差異の純額は「利益剰余金」に含まれております。また、前連結会計年度に係る連結損益計算書において「売上原価」が17,864百万円増加し、「販売費及び一般管理費」が22,580百万円減少し、「当期利益」が3,218百万円増加しております。当連結会計年度に係る連結損益計算書において「売上原価」が19,457百万円増加し、「販売費及び一般管理費」が21,850百万円減少し、「当期利益」が2,281百万円増加しております。

E. リース

米国会計基準では、オペレーティング・リースとして分類される契約はリース期間にわたり収益を計上し、対象となる有形固定資産を連結財政状態計算書に認識しております。

IFRSでは、これらのリース契約のうち一部の取引についてファイナンス・リースとして分類し、リース期間の開始日に収益を計上しリース債権を認識しております。

上記の結果、IFRS移行日、前連結会計年度末及び当連結会計年度末において、「その他の金融資産(流動)」が5,343百万円、5,010百万円及び5,718百万円、「その他の金融資産(非流動)」が10,247百万円、13,603百万円及び9,007百万円増加し、「有形固定資産」が14,804百万円、14,565百万円及び10,141百万円減少しております。

F. 在外営業活動体の換算差額

IFRSでは、移行日現在の在外営業活動体の換算差額の累計額をゼロとみなすことを選択することができます。

上記の結果、移行日現在のその他の包括損失累計額のうち、在外営業活動体の換算差額139,125百万円を全額「利益剰余金」に振り替えております。

G. 法人所得税

米国会計基準では、グループ内取引の連結消去において生じる一時差異について、譲渡会社の税金費用及び収益を繰り延べております。

IFRSでは、将来減算一時差異については回収可能性を検討の上、譲受会社に適用される税率又は税法により繰延税金を認識しております。

また、米国会計基準では、過去に認識したその他の包括利益に係る繰延税金の、税率変更や回収可能性の見直し等による事後の変動は純損益として認識しております。

IFRSでは、これらの繰延税金の変動についてはその他の包括利益として認識しております。

上記の結果、IFRS移行日、前連結会計年度末及び当連結会計年度末において「繰延税金資産(純額)」が1,049百万円、908百万円及び2,030百万円減少し、「利益剰余金」が1,538百万円、1,448百万円及び2,570百万円減少しております。

H. 連結財政状態計算書の表示組替

IFRSの規定に準拠するために連結財政状態計算書について表示組替を行っておりますが、連結損益計算書、連結包括利益計算書及び利益剰余金への影響はありません。連結財政状態計算書の表示組替の主な内容は以下のとおりです。

- ①米国会計基準では、繰延税金資産・繰延税金負債を流動資産・非流動資産及び流動負債・非流動負債に区分表示しておりましたが、IFRSでは、流動資産・流動負債に表示することは認められていないため、すべて非流動資産・非流動負債へ組み替えております。
- ②IFRSの表示規定に基づき、金融資産及び金融負債を別掲しております。
- ③IFRSの表示規定に基づき、持分法で会計処理されている投資を別掲しております。

I. 連結損益計算書の表示組替

IFRSの規定に準拠するために連結損益計算書について表示組替を行っておりますが、利益剰余金への影響はありません。連結損益計算書の表示組替の主な内容は以下のとおりです。

- ①IFRSの表示規定に基づき、金融収益及び金融費用を別掲しております。

前連結会計年度及び当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書に対する重要な調整項目の開示

米国会計基準で費用処理をしていた研究開発に係る支出のうち一部の費用について、IFRSでは資産計上の要件を満たすため連結財政状態計算書に資産として認識しております。

当該研究開発に係る支出について、米国会計基準では営業活動によるキャッシュ・フローに区分していましたが、IFRSでは投資活動によるキャッシュ・フローに区分しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期 自2013年4月1日 至2013年6月30日	第2四半期 自2013年4月1日 至2013年9月30日	第3四半期 自2013年4月1日 至2013年12月31日	当連結会計年度 自2013年4月1日 至2014年3月31日
売上高 (百万円)	521,707	1,055,577	1,611,521	2,236,913
税金等調整前四半期 (当期)純利益 (百万円)	18,540	44,383	75,894	117,204
当社株主に帰属する四 半期(当期)純利益 (百万円)	10,159	24,711	43,563	72,828
1株当たり当社株主に 帰属する四半期(当 期)純利益 (円)	14.01	34.08	60.09	100.46

(会計期間)	第1四半期 自2013年4月1日 至2013年6月30日	第2四半期 自2013年7月1日 至2013年9月30日	第3四半期 自2013年10月1日 至2013年12月31日	第4四半期 自2014年1月1日 至2014年3月31日
基本的1株当たり親会 社の所有者に帰属する 四半期純利益 (円)	14.01	20.07	26.00	40.37

(注)当連結会計年度における当連結会計年度及び四半期情報については米国会計基準により作成しており、第4四半期については、監査法人による監査又はレビューを受けておりません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2013年3月31日)	当事業年度 (2014年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,306	10,028
受取手形	※1, ※2 1,477	※1, ※2 1,465
売掛金	※1 163,355	※1 184,555
有価証券	22,892	15,317
商品及び製品	24,367	27,392
原材料	4,235	2,819
仕掛品	9,628	5,801
貯蔵品	10,414	10,111
繰延税金資産	17,420	14,226
未収入金	※1 18,140	※1 15,899
短期貸付金	※1 103,557	※1 115,363
その他	※1 10,084	※1 10,371
貸倒引当金	△23	△32
流動資産合計	393,858	413,320
固定資産		
有形固定資産		
建物	57,265	54,452
構築物	3,017	2,856
機械及び装置	22,276	23,615
車両運搬具	4	3
工具、器具及び備品	17,288	19,639
土地	27,588	27,256
リース資産	96	94
建設仮勘定	9,357	3,849
有形固定資産合計	136,894	131,766
無形固定資産		
のれん	7,130	6,510
諸権利金	13,554	11,098
ソフトウェア	19,958	22,525
リース資産	7	—
無形固定資産合計	40,650	40,134
投資その他の資産		
投資有価証券	20,991	14,928
関係会社株式	370,859	377,068
関係会社出資金	19,252	19,252
長期貸付金	174,799	48,921
破産更生債権等	125	277
敷金及び保証金	6,165	6,158
その他	4,983	6,564
貸倒引当金	△58,555	△1,952
投資その他の資産合計	538,621	471,218
固定資産合計	716,167	643,120
資産合計	1,110,025	1,056,441
負債の部		
流動負債		

支払手形	※2	364	※2	591
電子記録債務		6,665		15,005
買掛金	※1	96,403	※1	107,131
1年内償還予定の社債		50,000		—
1年内返済予定の長期借入金		29,000		60,000
リース債務	※1	91	※1	86
未払金	※1	30,458	※1	47,155
未払費用	※1	31,356	※1	35,618
未払法人税等		609		1,615
賞与引当金		9,110		10,916
役員賞与引当金		98		142
製品保証引当金		724		706
その他		18,784		25,145
流動負債合計		273,669		304,116
固定負債				
社債		75,000		75,000
長期借入金		137,800		77,800
リース債務		90		96
長期未払金		77		62
退職給付引当金		7,378		10,164
資産除去債務		2,116		2,149
その他		10,800		477
固定負債合計		233,263		165,751
負債合計		506,933		469,867
純資産の部				
株主資本				
資本金		135,364		135,364
資本剰余金				
資本準備金		180,804		180,804
資本剰余金合計		180,804		180,804
利益剰余金				
利益準備金		14,955		14,955
その他利益剰余金				
固定資産圧縮積立金		3,341		4,243
特別償却準備金		230		180
社会貢献積立金		2		0
別途積立金		265,350		265,350
繰越利益剰余金		32,195		17,121
利益剰余金合計		316,074		301,851
自己株式		△36,982		△37,113
株主資本合計		595,261		580,906
評価・換算差額等				
その他有価証券評価差額金		7,831		5,667
評価・換算差額等合計		7,831		5,667
純資産合計		603,092		586,573
負債純資産合計		1,110,025		1,056,441

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2012年 4月 1日 至 2013年 3月 31日)	当事業年度 (自 2013年 4月 1日 至 2014年 3月 31日)
売上高	※1 803,861	※1 918,829
売上原価	※1 607,473	※1 708,020
売上総利益	196,387	210,809
販売費及び一般管理費	※2 197,907	※2 205,107
営業利益又は営業損失(△)	△1,520	5,702
営業外収益		
受取利息	※1 2,974	※1 2,992
受取配当金	※1 22,858	※1 24,166
有価証券売却益	-	6,416
その他	2,066	4,003
営業外収益合計	27,899	37,579
営業外費用		
支払利息	※1 5,070	※1 4,473
為替差損	755	2,872
固定資産除却損	865	979
その他	1,037	356
営業外費用合計	7,727	8,682
経常利益	18,650	34,599
特別損失		
固定資産減損損失	2,771	-
退職特別加算金	1,899	-
関係会社長期貸付金貸倒引当金繰入	1,403	-
関係会社株式評価損	-	17,011
関係会社貸倒引当金繰入額	-	1,704
特別損失合計	6,074	18,715
税引前当期純利益	12,576	15,883
法人税、住民税及び事業税	△2,592	852
法人税等還付税額	△583	-
法人税等調整額	△95	1,861
法人税等合計	△3,270	2,713
当期純利益	15,846	13,169

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				
				固定資産圧縮積立金	特別償却準備金	社会貢献積立金	別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	135,364	180,804	14,955	3,453	351	3	415,350	△118,651
当期変動額								
剰余金の配当								△15,226
固定資産圧縮積立金の取崩				△112				112
特別償却準備金の取崩					△121			121
社会貢献積立金の積立						90		△90
社会貢献積立金の取崩						△90		90
別途積立金の取崩							△150,000	150,000
当期純利益								15,846
自己株式の取得								
自己株式の処分								△7
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	△112	△121	△0	△150,000	150,847
当期末残高	135,364	180,804	14,955	3,341	230	2	265,350	32,195

(単位：百万円)

	株主資本			評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	利益剰余金 合計					
当期首残高	315,461	△36,953	594,677	4,592	4,592	599,269
当期変動額						
剰余金の配当	△15,226		△15,226			△15,226
固定資産圧縮積立金の取崩	—		—			—
特別償却準備金の取崩	—		—			—
社会貢献積立金の積立	—		—			—
社会貢献積立金の取崩	—		—			—
別途積立金の取崩	—		—			—
当期純利益	15,846		15,846			15,846
自己株式の取得		△39	△39			△39
自己株式の処分	△7	10	3			3
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				3,238	3,238	3,238
当期変動額合計	613	△29	583	3,238	3,238	3,822
当期末残高	316,074	△36,982	595,261	7,831	7,831	603,092

当事業年度(自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				
				固定資産圧縮積立金	特別償却準備金	社会貢献積立金	別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	135,364	180,804	14,955	3,341	230	2	265,350	32,195
当期変動額								
剰余金の配当								△23,925
固定資産圧縮積立金の積立				1,193				△1,193
固定資産圧縮積立金の取崩				△291				291
特別償却準備金の取崩					△50			50
社会貢献積立金の積立						93		△93
社会貢献積立金の取崩						△95		95
当期純利益								13,169
自己株式の取得								
自己株式の処分								△5
会社分割による減少								△3,461
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	902	△50	△2	—	△15,074
当期末残高	135,364	180,804	14,955	4,243	180	0	265,350	17,121

(単位：百万円)

	株主資本			評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	利益剰余金 合計					
当期首残高	316,074	△36,982	595,261	7,831	7,831	603,092
当期変動額						
剰余金の配当	△23,925		△23,925			△23,925
固定資産圧縮積立金の積立	—		—			—
固定資産圧縮積立金の取崩	—		—			—
特別償却準備金の取崩	—		—			—
社会貢献積立金の積立	—		—			—
社会貢献積立金の取崩	—		—			—
当期純利益	13,169		13,169			13,169
自己株式の取得		△143	△143			△143
自己株式の処分	△5	12	6			6
会社分割による減少	△3,461		△3,461			△3,461
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				△2,164	△2,164	△2,164
当期変動額合計	△14,223	△131	△14,355	△2,164	△2,164	△16,519
当期末残高	301,851	△37,113	580,906	5,667	5,667	586,573

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準および評価方法

(1) 子会社および関連会社株式

移動平均法による原価法により評価しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの…事業年度末の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)により評価しております。

時価のないもの…移動平均法による原価法により評価しております。

2 デリバティブ取引により生じる正味の債権および債務の評価基準および評価方法

時価法により評価しております。

3 たな卸資産の評価基準および評価方法

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法)により評価しております。

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

有形固定資産は定額法で行っております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物…………… 5～50年

機械及び装置… 4～12年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は定額法で行っております。

ただし、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売収益に基づく償却額と、残存見込販売有効期間に基づく均等償却額との、いずれか大きい金額を計上しております。なお、当初における見込販売有効期間は3年としております。また、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(3～10年)に基づく定額法によっております。

のれんについては、投資効果の及ぶ期間(16年)にわたり、定額法で償却しております。

(3) リース資産(所有権移転外ファイナンス・リース)

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が2008年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売掛債権・貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の当事業年度負担分について、当社賞与計算規定に基づく支給見込額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えるため、当事業年度における支給見込額を計上しております。

(4) 製品保証引当金

製品のアフターサービスに対する費用支出に備えるため、保証期間内のサービス費用見積額に基づき計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、計上しております。

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

過去勤務費用は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額を費用処理することとしております。

6 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

7 連結納税制度の適用

当社を連結親法人とする連結納税制度を適用しております。

8 重要なヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：金利スワップ

ヘッジ対象：借入金の利息

(3) ヘッジ方針

当社の内部規定である「市場リスク管理規定」に基づき、資産・負債に係る相場変動リスクを回避する目的で、資産・負債の範囲内でデリバティブ取引を行っております。

(4) ヘッジの有効性

ヘッジ対象の相場変動の累計とヘッジ手段の相場変動の累計とを比率分析する方法により有効性の評価を行っております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性評価を省略しております。

(表示方法の変更)

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、有形固定資産等明細表、引当金明細表については、財務諸表等規則第127条第1項に定める様式に基づいて作成しております。

また、財務諸表等規則第127条第2項に掲げる各号の注記については、各号の会社計算規則に掲げる事項の注記に変更しております。

なお、以下の事項について、記載を省略しております。

- ・財務諸表等規則第75条第2項に定める製造原価明細書については、同条第2項ただし書きにより、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第80条に定めるたな卸資産の帳簿価格の切下げに関する記載については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第86条に定める研究開発費の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の3の2に定める減損損失の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第8条の6に定めるリース取引に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記

載を省略しております。

- ・財務諸表等規則第95条の5の3に定める潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第121条第1項第1号に定める有価証券明細表については、同条第3項により、記載を省略しております。

(貸借対照表関係)

※1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	前事業年度 (2013年3月31日)	当事業年度 (2014年3月31日)
短期金銭債権	270,764百万円	317,188百万円
長期金銭債権	174,735	47,579
短期金銭債務	88,218	108,060

※2 期末日満期手形

期末日満期手形は手形交換日をもって決済処理しております。

前事業年度末日は金融機関の休日のため、期末日満期手形が期末残高に次のとおり含まれております。

	前事業年度 (2013年3月31日)	当事業年度 (2014年3月31日)
受取手形	55百万円	—
支払手形	20	—

3 運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (2013年3月31日)	当事業年度 (2014年3月31日)
当座貸越極度額	12,000百万円	12,000百万円
借入実行残高	—	—
差引額	12,000	12,000

4 偶発債務

(1) 関係会社の仕入取引に対して、債務保証を行っております。なお、保証先は以下のとおりであります。

	前事業年度 (2013年3月31日)	当事業年度 (2014年3月31日)
RICOH PRODUCTION PRINT SOLUTIONS, LLC	927百万円	1,014百万円

(2) 関係会社のコマーシャルペーパープログラムに対して、債務保証を行っております。なお、保証先は以下のとおりであります。

	前事業年度 (2013年3月31日)	当事業年度 (2014年3月31日)
RICOH FINANCE CORPORATION	28,215百万円	30,876百万円

(損益計算書関係)

※1 関係会社との主な取引高は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)	当事業年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)
売上高	741,611百万円	860,219百万円
仕入高	312,582	354,849
その他の営業取引高	43,841	60,855
営業取引以外の取引高	41,338	49,389

※2 販売費および一般管理費の主要なものは、次のとおりであります。

なお、販売費および一般管理費のうち販売費に属する費用の割合は、おおむね11%であります。

	前事業年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)	当事業年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)
研究開発費	108,217百万円	112,334百万円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2012年6月26日 定時株主総会	普通株式	6,163	8.50	2012年3月31日	2012年6月27日
2012年10月30日取 締役員会	普通株式	9,063	12.50	2012年9月30日	2012年12月3日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2013年6月21日 定時株主総会	普通株式	11,963	利益剰余金	16.50	2013年3月31日	2013年6月24日

当事業年度(自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2013年6月21日 定時株主総会	普通株式	11,963	16.50	2013年3月31日	2013年6月24日
2013年10月31日取 締役員会	普通株式	11,962	16.50	2013年9月30日	2013年12月2日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2014年6月20日 定時株主総会	普通株式	11,961	利益剰余金	16.50	2014年3月31日	2014年6月23日

(有価証券関係)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるもの

区分	前事業年度(2013年3月31日)			当事業年度(2014年3月31日)		
	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	4,229	39,526	35,297	6,698	42,290	35,591
関連会社株式	4,927	27,590	22,663	4,989	30,307	25,318
合計	9,156	67,116	57,960	11,687	72,598	60,910

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	前事業年度 (2013年3月31日)	当事業年度 (2014年3月31日)
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
子会社株式	316,139	364,394
関連会社株式	563	986
合計	361,702	365,380

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの」には含めておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2013年3月31日)	当事業年度 (2014年3月31日)
(繰延税金資産)		
たな卸資産評価減	1,276百万円	1,200百万円
賞与引当金	3,485	3,923
関係会社株式評価損等	19,151	25,186
退職給付引当金	11,601	12,251
減価償却費	6,003	4,183
繰越欠損金	9,009	3,940
資産除去債務	750	762
貸倒引当金	20,775	652
子会社清算損引当	—	22,450
その他	9,169	9,733
小計	81,219	84,280
評価性引当金	△48,445	△53,598
合計	32,774	30,682
(繰延税金負債)		
固定資産圧縮積立金	△1,851百万円	△2,357百万円
特別償却準備金	△134	△100
その他有価証券評価差額金	△4,316	△3,116
資産除去債務に対応する除去費用	△349	△312
退職給付信託設定	△5,907	△5,907
吸収分割により承継した 無形固定資産 (※)	△1,580	△1,333
合計	△14,137	△13,125
繰延税金資産の純額	18,637百万円	17,557百万円
うち「流動資産」計上額	17,420	14,226
うち「投資その他の資産」計上額	1,217	3,331

※旧リコープリンティングシステムズ株式会社からの吸収分割に伴い承継した無形固定資産に係る税務上損金とならない金額に対する繰延税金負債の額

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異の内訳

	前事業年度 (2013年3月31日)	当事業年度 (2014年3月31日)
法定実効税率	37.8%	37.8%
(調整)		
評価性引当金	2.9	32.4
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8	1.9
外国税額控除	△4.4	△2.2
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△65.4	△56.3
均等割	0.0	0.0
その他	2.3	3.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△26.0%	17.0%

3 法人税率等の変更による繰延税金資産および繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」が2014年3月31日に公布され、2014年4月1日以降に開始する事業年度より復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用

した法定実効税率は、2014年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異について、前事業年度の37.85%から35.48%に変更されております。

この税率変更により、繰延税金資産が822百万円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④ 【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

区分	資産の種類	当期首 残高 (百万円)	当期 増加額 (百万円)	当期 減少額 (百万円)	当期 償却額 (百万円)	当期末 残高 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)
有形 固定 資産	建物	57,265	2,691	1,736	3,767	54,452	101,159
	構築物	3,017	86	1	245	2,856	6,868
	機械及び装置	22,276	8,265	1,407	5,519	23,615	136,323
	車両運搬具	4	1	1	1	3	64
	工具、器具 及び備品	17,288	16,924	1,398	13,174	19,639	185,938
	土地	27,588	-	332	-	27,256	-
	リース資産	96	60	-	63	94	287
	建設仮勘定	9,357	8,736	14,244	-	3,849	-
	計	136,894	36,767	19,123	22,771	131,766	430,641
無形 固定 資産	のれん	7,130	-	-	620	6,510	-
	諸権利金	13,554	117	1,565	1,006	11,098	-
	ソフトウェア	19,958	13,685	5,354	5,763	22,525	-
	リース資産	7	-	7	-	-	-
	計	40,650	13,802	6,927	7,390	40,134	-

(注) 1. 有形固定資産の当期増加額の主な内容は、機器関連消耗品生産設備の増設 4,812百万円であります。なお建設仮勘定の当期減少額は、主に当該理由による機械装置への振替であります。

2. 有形固定資産の当期減少額のうち1,680百万円はリコーインダストリー株式会社及びリコーテクノロジーズ株式会社への吸収分割による資産承継であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	58,578	1,530	58,123	1,985
賞与引当金	9,110	10,916	9,110	10,916
役員賞与引当金	98	142	98	142
製品保証引当金	724	706	724	706

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

特に記載すべき事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	—
買取・買増手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行う。 公告掲載URL http://www.ricoh.com/ja/ ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	毎年9月30日現在の100株以上保有の株主にカレンダーを贈呈

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株式を有する株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利ならびに単元未満株式の売渡しを請求する権利以外の権利を有しておりません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当該事業年度の開始日から有価証券報告書の提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類、確認書

事業年度 第113期(自 2012年4月1日 至 2013年3月31日) 2013年6月25日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書

2013年6月25日関東財務局長に提出

(3) 有価証券報告書の訂正報告書および確認書

事業年度 第113期(自 2012年4月1日 至 2013年3月31日) 2013年6月27日関東財務局長に提出

(4) 四半期報告書及び確認書

2014年3月期第1四半期(自 2013年4月1日 至 2013年6月30日) 2013年8月9日関東財務局長に提出

2014年3月期第2四半期(自 2013年7月1日 至 2013年9月30日) 2013年11月14日関東財務局長に提出

2014年3月期第3四半期(自 2013年10月1日 至 2013年12月31日) 2014年2月13日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2014年6月26日

株式会社リコー
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 目 加 田 雅 洋 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 花 岡 克 典 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 足 立 純 一 ㊞

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社リコーの2013年4月1日から2014年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結財政状態計算書、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結持分変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結財務諸表注記について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条の規定により国際会計基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、国際会計基準に準拠して、株式会社リコー及び連結子会社の2014年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社リコーの2014年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社リコーが2014年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

2014年6月26日

株式会社リコー
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 目 加 田 雅 洋 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 花 岡 克 典 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 足 立 純 一 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社リコーの2013年4月1日から2014年3月31日までの第114期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社リコーの2014年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。